

平成 20 年度

高松市公営企業会計決算審査意見書

高松市監査委員

高 監 委 第 1 0 6 号

平成 2 1 年 8 月 1 4 日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員	谷 本 繁 男
同	吉 田 正 己
同	山 下 稔
同	辻 正 雄

平成 2 0 年度高松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 0 年度高松市介護老人保健施設事業会計決算，平成 2 0 年度高松市病院事業会計決算，平成 2 0 年度高松市水道事業会計決算および平成 2 0 年度塩江簡易水道事業会計決算を審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2

介護老人保健施設事業

1	業務の状況について	3
2	予算執行の概要について	4
3	経営成績について	5
4	資本的収支について	9
5	財政状況について	11
6	損益計算書前年度比較	16
7	貸借対照表前年度比較	18
8	審査意見	20

病 院 事 業

1	病院事業会計の状況について	21
2	市 民 病 院	
	(1) 業務の状況について	23
	(2) 予算執行の概要について	27
	(3) 経営成績について	29
	(4) 資本的収支について	35
	(5) 財政状況について	36
	(6) 経営分析表	42
	(7) 損益計算書前年度比較	44
	(8) 貸借対照表前年度比較	46
3	塩 江 病 院	
	(1) 業務の状況について	48
	(2) 予算執行の概要について	50
	(3) 経営成績について	52
	(4) 資本的収支について	57
	(5) 財政状況について	58
	(6) 経営分析表	62
	(7) 損益計算書前年度比較	64
	(8) 貸借対照表前年度比較	66
4	香 川 病 院	
	(1) 業務の状況について	68
	(2) 予算執行の概要について	70
	(3) 経営成績について	71
	(4) 資本的収支について	76

(5) 財政状況について	78
(6) 経営分析表	82
(7) 損益計算書前年度比較	84
(8) 貸借対照表前年度比較	86
5 審査意見	88

水道事業

1 業務の状況について	91
2 予算執行の概要について	96
3 経営成績について	98
4 資本的収支について	104
5 財政状況について	105
6 経営分析表	112
7 損益計算書前年度比較	114
8 貸借対照表前年度比較	116
9 審査意見	118

塩江簡易水道事業

1 業務の状況について	119
2 予算執行の概要について	122
3 経営成績について	124
4 資本的収支について	127
5 財政状況について	128
6 経営分析表	132
7 損益計算書前年度比較	134
8 貸借対照表前年度比較	136
9 審査意見	138

【凡 例】

- 金額は、原則として消費税および地方消費税額を除いた。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 符号の用法は、次のとおりとする。
「0.0」「0.00」 該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」 皆無または該当数値がないもの
「皆増」 前年度において比較する数値がないもの
- 全国平均は、地方公営企業年鑑（平成19年度）の次の区分による。
〔病院事業は、市が事業主体となっている事業〕
〔水道事業は、給水人口30万人以上の事業〕
〔簡易水道事業は、簡易水道事業〕
- 高松市病院事業会計の塩江病院および塩江簡易水道事業会計における「17年度」とは、合併後の平成17年9月26日から平成18年3月31日までの期間である。
- 高松市介護老人保健施設事業会計および高松市病院事業会計の香川病院における「17年度」とは、合併後の平成18年1月10日から平成18年3月31日までの期間である。

※ この冊子は、再生紙（古紙使用率70%、白色度70程度）を使用しています。

平成20年度高松市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成20年度高松市介護老人保健施設事業会計決算

平成20年度高松市病院事業会計決算

平成20年度高松市水道事業会計決算

平成20年度塩江簡易水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成21年6月1日から7月7日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された平成20年度高松市介護老人保健施設事業会計決算書、同病院事業会計決算書、同水道事業会計決算書および平成20年度塩江簡易水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、前年度実績および全国平均との比較ならびに5年間の推移について計数の分析を行い、事業の運営について検討を加えた。

ただし、平成20年度高松市介護老人保健施設事業会計、平成20年度高松市病院事業会計における塩江病院および香川病院ならびに平成20年度塩江簡易水道事業会計は、平成17年度の合併に伴い引き継がれたことから、平成20年度高松市介護老人保健施設事業会計については、前年度実績との比較および4年間の推移について計数の分析を行い、平成20年度高松市病院事業会計における塩江病院および香川病院ならびに平成20年度塩江簡易水道事業会計については、前年度実績および全国平均との比較ならびに4年間の推移について計数の分析を行い、事業の運営について

検討を加えた。

第4 審査の結果

審査に付された平成20年度高松市介護老人保健施設事業,同病院事業,同水道事業および平成20年度塩江簡易水道事業に係る会計決算書,事業報告書,決算附属書類は,いずれも関係法令に基づき作成され,かつ,計数は正確で,当年度における経営成績および当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお,決算概要および審査意見は,次のとおりである。

介 護 老 人 保 健 施 設 事 業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 人・%

区	分	定員	業務予定量	実績	増減数	執行率
入 所 者	介護保健施設サービス	80	28,470	24,835	△ 3,635	87.2
	短期入所療養介護		360	325	△ 35	90.3
通所リハビリテーション		10	1,960	758	△ 1,202	38.7

注 介護保健施設サービスおよび短期入所療養介護の入所日数は365日、通所リハビリテーション実施日数は243日である。

業務予定量と実績を比べると、介護保健施設サービス入所者数は、3,635人(12.8%)下回っている。短期入所療養介護入所者数は、35人(9.7%)下回っている。

また、通所リハビリテーション利用者数は、1,202人(61.3%)下回っている。

(2) 性別・年齢別・介護度別入所利用状況

性別・年齢別・介護度別入所利用状況は、次表のとおりである。

性別・年齢別・介護度別入所利用状況

単位 人

区	分	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
性 別	男	—	6	4	6	3	19
	女	3	10	11	12	12	48
	計	3	16	15	18	15	67
年 齢 別	～64歳	—	1	—	1	1	3
	65～69歳	—	—	1	1	—	2
	70～74歳	—	1	—	4	2	7
	75～79歳	—	2	2	2	2	8
	80～84歳	—	6	3	—	3	12
	85～89歳	2	5	4	8	6	25
	90歳～	1	1	5	2	1	10
	計	3	16	15	18	15	67

注 平成21年3月31日現在の状況である。

2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	施設事業収益	370,450,000	306,501,576	△ 63,948,424	82.7
	施設運営事業収益	365,761,000	301,660,799	△ 64,100,201	82.5
	施設運営事業外収益	4,588,000	4,435,749	△ 152,251	96.7
	特別利益	101,000	405,028	304,028	401.0
的 収 支	施設事業費用	370,450,000	333,415,894	37,034,106	90.0
	施設運営事業費用	346,567,000	310,332,324	36,234,676	89.5
	施設運営事業外費用	23,182,000	22,525,148	656,852	97.2
	特別損失	701,000	558,422	142,578	79.7
差 引 収 支	—	△ 26,914,318	—	—	
資 本 的 収 支	資本的収入	—	—	—	—
	資本的支出	20,918,000	19,780,110	1,137,890	94.6
	建設改良費	1,789,000	651,840	1,137,160	36.4
	企業債償還金	19,129,000	19,128,270	730	100.0
差 引 収 支	△ 20,918,000	△ 19,780,110	—	—	

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
補てん財源	過年度分損益金 勘定留保資	20,918,000	19,780,110	△ 1,137,890	94.6
	計	20,918,000	19,780,110	△ 1,137,890	94.6

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、施設事業収益は、63,948,424円（17.3%）下回っている。

一方、施設事業費用は、37,034,106円（10.0%）が不用額となっている。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、26,914,318円の赤字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入の予算額および決算額は、0円で同額となっている。

一方、資本的支出は、1,137,890円（5.4%）が不用額となっている。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、19,780,110円の収入不足であり、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金19,780,110円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
収 益 A	70,772,791	307,776,656	303,292,402	306,184,055
施設運営事業収益	70,234,199	305,394,974	299,820,106	301,495,353
施設運営事業外収益	538,592	2,333,793	3,460,811	4,283,674
特別利益	—	47,889	11,485	405,028
費 用 B	70,715,802	332,092,628	336,502,948	333,129,413
施設運営事業費用	57,011,707	303,809,425	307,538,391	307,098,318
施設運営事業外費用	13,704,095	27,943,291	26,741,222	25,472,673
特別損失	—	339,912	2,223,335	558,422
純利益 A - B	56,989	△ 24,315,972	△ 33,210,546	△ 26,945,358
前年度繰越利益剰余金	—	—	△ 24,315,972	△ 57,526,518
当年度未処分利益剰余金	56,989	△ 24,315,972	△ 57,526,518	△ 84,471,876

当年度の収益は、306,184,055円で、前年度に比べ2,891,653円（1.0%）増加している。これは、主に施設運営事業収益が1,675,247円増加したことによるものである。

当年度の費用は、333,129,413円で、前年度に比べ3,373,535円（1.0%）減少している。これは、主に特別損失が1,664,913円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純損失は、26,945,358円で、前年度に比べ6,265,188円（18.9%）減少したが、経営収支は、赤字である。

(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次表のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
介護保健施設介護料収益	55,551,008	250,179,509	240,303,390	244,904,409
利用者等利用料収益	12,422,677	48,001,831	48,392,788	46,705,384
居宅介護料収益	2,260,514	7,213,634	11,123,928	9,885,560
その他の収益	538,592	2,381,682	3,472,296	4,688,702
計	70,772,791	307,776,656	303,292,402	306,184,055

当年度の介護保健施設介護料収益は、244,904,409円で、前年度に比べ4,601,019円(1.9%)増加している。

利用者等利用料収益は、46,705,384円で、前年度に比べ1,687,404円(3.5%)減少している。

居宅介護料収益は、9,885,560円で、前年度に比べ1,238,368円(11.1%)減少している。

イ 職員1人当たり施設運営事業収益の状況

職員1人当たり施設運営事業収益の推移は、次表のとおりである。

職員1人当たり施設運営事業収益の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
職員1人当たり施設運営事業収益	2,508,364	10,530,861	10,338,624	10,767,691

当年度の職員1人当たり施設運営事業収益は、10,767,691円で、前年度に比べ429,067円(4.2%)増加しており、職員1人当たりの労働生産性は高くなっている。

(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次表のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
給 与 費	35,035,833	227,487,599	229,568,830	230,268,809
委 託 費	9,153,128	37,708,796	36,440,400	37,960,037
支 払 利 息	12,765,823	24,720,932	23,578,783	22,358,828
経 費	4,879,157	18,763,781	21,540,061	17,892,783
そ の 他 費 用	8,881,861	23,411,520	25,374,874	24,648,956
計	70,715,802	332,092,628	336,502,948	333,129,413

当年度の給与費は、230,268,809円で、前年度に比べ699,979円(0.3%)増加している。これは、退職給与金が減少したが、労務員給が増加したことなどによるものである。

委託費は、37,960,037円で、前年度に比べ1,519,637円(4.2%)増加している。これは、主に給食委託が増加したことによるものである。

イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
給 料	21,574,329	100,961,634	104,537,772	105,638,328
手 当 等	2,847,721	56,343,331	59,097,405	59,588,457
法 定 福 利 費	4,504,197	31,945,328	31,743,916	32,729,873
退 職 給 与 金	—	13,755,822	1,881,728	—
計	28,926,247	203,006,115	197,260,821	197,956,658
職 員 数	28	29	29	28
平 均 年 齢	49歳1月	48歳10月	48歳9月	51歳1月
職員1人当たり給与費	1,033,080	6,525,872	6,737,210	7,069,881

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものであり、再任用職員を含んでいる。

2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、7,069,881円で、前年度に比べ332,671円(4.9%)増加している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次表のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	算 式
職員給与費対 経常費用比率	40.9	61.2	59.0	59.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$

注 経常費用＝施設運営事業費用＋施設運営事業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、59.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

(4) 利用者1人1日当たりの収益および費用

利用者1人1日当たりの収益および費用の推移は、次表のとおりである。

利用者1人1日当たりの収益および費用の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	
利当 用者 1人 収 1日 益	施設運営事業収益	12,488	11,524	11,609	11,633
	施設運営事業外収益	96	88	134	165
	計 (A)	12,584	11,612	11,743	11,798
利当 用者 1人 費 1日 用	施設運営事業費用	10,137	11,464	11,908	11,849
	施設運営事業外費用	2,437	1,054	1,035	983
	計 (B)	12,574	12,518	12,944	12,832
(A) - (B)	10	△ 906	△ 1,201	△ 1,034	

当年度の利用者1人1日当たりの収益は、11,798円で、前年度に比べ55円（0.5%）増加している。これは、施設運営事業外収益が31円および施設運営事業収益が24円増加したことによるものである。

また、当年度の利用者1人1日当たりの費用は、12,832円で、前年度に比べ111円（0.9%）減少している。これは、施設運営事業費用が59円および施設運営事業外費用が52円減少したことによるものである。

その結果、当年度の利用者1人1日当たりの収益と費用の差損は、1,034円で、前年度に比べ167円（13.9%）減少したが、赤字を生じている。

(5) 収益率

収益率の推移は、次表のとおりである。

収益率の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	算 式
施設運営事業 収 支 比 率	123.2	100.5	97.5	98.2	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{\text{施設運営事業費用}} \times 100$
経常収支比率	100.1	92.8	90.7	91.9	$\frac{\text{施設運営事業収益} + \text{施設運営事業外収益}}{\text{施設運営事業費用} + \text{施設運営事業外費用}} \times 100$

当年度の施設運営事業収支比率は、98.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、事業活動の収益性は、高くなっている。

経常収支比率は、91.9%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇しており、経常的な収益性は、高くなっている。

4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	19年度	20年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的 収入	—	—	—	—	
計 A	—	—	—	—	
資本的 支出	建設改良費	422,500	651,840	229,340	54.3
	企業債償還金	17,908,315	19,128,270	1,219,955	6.8
	計 B	18,330,815	19,780,110	1,449,295	7.9
資本的収支不足額 B - A		18,330,815	19,780,110	1,449,295	7.9
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	18,330,815	19,780,110	1,449,295	7.9

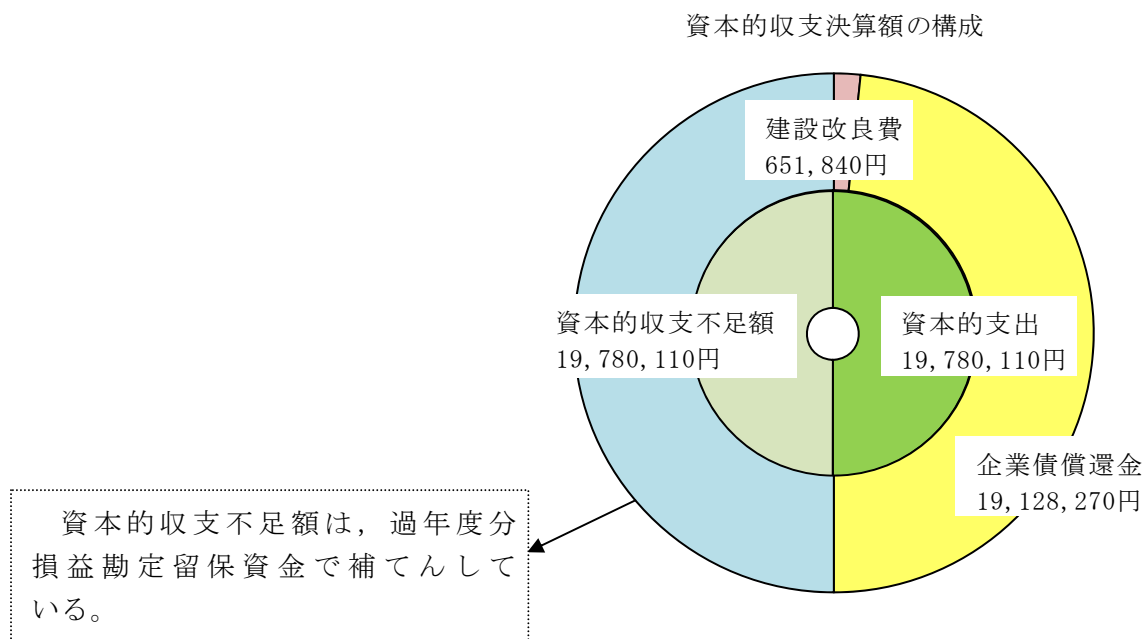
注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、0円で、前年度と同額である。

当年度の資本的支出は、19,780,110円で、前年度に比べ1,449,295円（7.9%）増加している。これは、主に企業債償還金が増加したことによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。



5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	19年度	20年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	544,918,060	534,911,443	△ 10,006,617	△ 1.8
	有 形 固 定 資 産	544,843,076	534,836,459	△ 10,006,617	△ 1.8
	無 形 固 定 資 産	74,984	74,984	—	—
産	流 動 資 産	407,571,840	778,180,495	370,608,655	90.9
	現 金 預 金	362,623,598	732,449,537	369,825,939	102.0
	施設運営事業未収金	43,968,923	44,970,003	1,001,080	2.3
	未 収 金	648,094	365,279	△ 282,815	△ 43.6
	医 薬 品	294,319	314,613	20,294	6.9
	貯 蔵 品	36,906	81,063	44,157	119.6
資 産 合 計	952,489,900	1,313,091,938	360,602,038	37.9	
負 債	固 定 負 債	944,233	944,233	—	—
	引 当 金	944,233	944,233	—	—
	流 動 負 債	14,508,439	421,184,105	406,675,666	2,803.0
	未 払 金	13,559,187	4,328,624	△ 9,230,563	△ 68.1
	預 り 金	949,252	1,305,481	356,229	37.5
	前 受 収 益	—	415,550,000	415,550,000	皆増
計	15,452,672	422,128,338	406,675,666	2,631.7	
資 本	資 本 金	994,563,746	975,435,476	△ 19,128,270	△ 1.9
	自 己 資 本 金	656,146,611	656,146,611	—	—
	借 入 資 本 金	338,417,135	319,288,865	△ 19,128,270	△ 5.7
	剰 余 金	△ 57,526,518	△ 84,471,876	△ 26,945,358	△ 46.8
	利 益 剰 余 金	△ 57,526,518	△ 84,471,876	△ 26,945,358	△ 46.8
計	937,037,228	890,963,600	△ 46,073,628	△ 4.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	952,489,900	1,313,091,938	360,602,038	37.9	

(2) 資産

当年度の資産の合計は、1,313,091,938円で、前年度に比べ360,602,038円（37.9%）増加している。これは、固定資産が10,006,617円減少したが、流動資産が370,608,655円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- ア 固定資産の減少は、有形固定資産が10,006,617円減少したことによるものである。
- イ 流動資産の増加は、主に現金預金が369,825,939円増加したことによるものである。

(3) 負債

当年度の負債は、422,128,338円で、前年度に比べ406,675,666円（2,631.7%）増加している。これは、流動負債が増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

流動負債の増加は、未払金が9,230,563円減少したが、前受収益が415,550,000円および預り金が356,229円増加したことによるものである。

(4) 資本

当年度の資本の合計は、890,963,600円で、前年度に比べ46,073,628円（4.9%）減少している。これは、剰余金が26,945,358円および資本金が19,128,270円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- ア 資本金の減少は、借入資本金が19,128,270円減少したことによるものである。借入資本金の減少は、企業債19,128,270円を償還したことによるものである。

なお、企業債の償還等の推移は、次表のとおりである。

企業債の償還等の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
元 金 償 還 額	7,977,726	16,766,166	17,908,315	19,128,270
未 償 還 残 額	373,091,616	356,325,450	338,417,135	319,288,865

当年度の企業債の償還額は、19,128,270円で、前年度に比べ1,219,955円（6.8%）増加している。

また、当年度末の未償還残額は、319,288,865円で、前年度に比べ19,128,270円（5.7%）減少している。

- イ 剰余金の減少は、利益剰余金が26,945,358円減少したことによるものである。

なお、利益剰余金の減少は、当年度の純損失によるものである。

(5) 資金の運用状況

資金の運用表は、次表のとおりである。

資金運用表

ア 長期資金

単位 円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	251,941	固定資産の減少	10,258,558
その他の器械備品	251,941	建物	9,783,252
		建物附属設備	234,544
		構築物	50,772
		医療用器械備品	189,990
資本金の減少	19,128,270		
借入資本金	19,128,270		
剰余金の減少	26,945,358		
当年度未処理欠損金	26,945,358	運転資金の減少	36,067,011
計	46,325,569	計	46,325,569

イ 短期資金

単位 円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
流動資産の増加	370,891,470	流動資産の減少	282,815
現金預金	369,825,939	未収金	282,815
施設運営事業未収金	1,001,080		
医薬品	20,294		
貯蔵品	44,157		
流動負債の減少	9,230,563	流動負債の増加	415,906,229
未払金	9,230,563	預り金	356,229
		前受収益	415,550,000
運転資金の減少	36,067,011		
計	416,189,044	計	416,189,044

当年度の資金の運用状況についてみると、剰余金の減少などに要した長期資金の使途46,325,569円が、長期資金の源泉10,258,558円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ36,067,011円減少している。

また、短期資金においては、主に前受収益が増加している。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	算 式
固定資産 構成比率	54.6	54.8	57.2	40.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	63.3	62.4	62.8	43.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本 比率	55.0	56.2	58.1	60.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	6,126.7	1,853.6	2,809.2	184.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験 比率	5,546.6	1,852.3	2,806.9	184.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、40.7%で、前年度に比べ16.5ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、43.5%で、前年度に比べ19.3ポイント低下しており、経営の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、60.0%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、200%以上が理想比率であるが、184.8%で、前年度に比べ2,624.4ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の184.7%であるが、前年度に比べ2,622.2ポイント低下しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。

6 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

区 分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	20年度		19年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
施設運営事業費用	307,098,318	92.2	307,538,391	91.4	△ 440,073	△ 0.1
給 与 費	230,268,809	69.1	229,568,830	68.2	699,979	0.3
材 料 費	10,336,393	3.1	8,911,692	2.6	1,424,701	16.0
経 費	17,892,783	5.4	21,540,061	6.4	△ 3,647,278	△ 16.9
委 託 費	37,960,037	11.4	36,440,400	10.8	1,519,637	4.2
研 修 費	12,879	0.0	40,738	0.0	△ 27,859	△ 68.4
減 価 償 却 費	10,627,417	3.2	10,879,417	3.2	△ 252,000	△ 2.3
資 産 減 耗 費	-	-	157,253	0.0	△ 157,253	△ 100.0
施設運営事業外費用	25,472,673	7.6	26,741,222	7.9	△ 1,268,549	△ 4.7
支 払 利 息	22,358,828	6.7	23,578,783	7.0	△ 1,219,955	△ 5.2
入所者等外給食委託費	158,404	0.0	273,462	0.1	△ 115,058	△ 42.1
雑 支 出	2,955,441	0.9	2,888,977	0.9	66,464	2.3
特 別 損 失	558,422	0.2	2,223,335	0.7	△ 1,664,913	△ 74.9
過年度損益修正損	558,422	0.2	2,223,335	0.7	△ 1,664,913	△ 74.9
合 計	333,129,413	100.0	336,502,948	100.0	△ 3,373,535	△ 1.0

注 前年度繰越欠損金は57,526,518円で、当年度未処理欠損金は84,471,876円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	20年度		19年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
施設運営事業収益		301,495,353	98.5	299,820,106	98.9	1,675,247	0.6
介護保健施設 介護料収益		244,904,409	80.0	240,303,390	79.2	4,601,019	1.9
居宅介護料収益		9,885,560	3.2	11,123,928	3.7	△ 1,238,368	△ 11.1
利用者等利用料収益		46,705,384	15.3	48,392,788	16.0	△ 1,687,404	△ 3.5
施設運営事業外収益		4,283,674	1.4	3,460,811	1.1	822,863	23.8
受取利息及び配当金		1,269,391	0.4	399,733	0.1	869,658	217.6
入所者等外給食収益		162,137	0.1	304,750	0.1	△ 142,613	△ 46.8
その他の施設運営 事業外収益		2,852,146	0.9	2,756,328	0.9	95,818	3.5
特別利益		405,028	0.1	11,485	0.0	393,543	3,426.6
過年度損益修正益		405,028	0.1	11,485	0.0	393,543	3,426.6
小 計		306,184,055	100.0	303,292,402	100.0	2,891,653	1.0
当年度純損失		26,945,358	-	33,210,546	-	△ 6,265,188	△ 18.9
合 計		333,129,413	-	336,502,948	-	△ 3,373,535	△ 1.0

7 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

借 方						
区 分 勘定科目	20年度		19年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	534,911,443	40.7	544,918,060	57.2	△ 10,006,617	△ 1.8
有形固定資産	534,836,459	40.7	544,843,076	57.2	△ 10,006,617	△ 1.8
土 地	134,318,108	10.2	134,318,108	14.1	-	-
建 物	369,262,768	28.1	379,046,020	39.8	△ 9,783,252	△ 2.6
建物附属設備	27,429,989	2.1	27,664,533	2.9	△ 234,544	△ 0.8
構 築 物	752,328	0.1	803,100	0.1	△ 50,772	△ 6.3
医療用器械備品	1,383,994	0.1	1,573,984	0.2	△ 189,990	△ 12.1
その他の器械備品	1,411,941	0.1	1,160,000	0.1	251,941	21.7
車 両 船 舶	277,331	0.0	277,331	0.0	-	-
無形固定資産	74,984	0.0	74,984	0.0	-	-
電話加入権	74,984	0.0	74,984	0.0	-	-
流 動 資 産	778,180,495	59.3	407,571,840	42.8	370,608,655	90.9
現金預金	732,449,537	55.8	362,623,598	38.1	369,825,939	102.0
施設運営事業未収金	44,970,003	3.4	43,968,923	4.6	1,001,080	2.3
未 収 金	365,279	0.0	648,094	0.1	△ 282,815	△ 43.6
医 薬 品	314,613	0.0	294,319	0.0	20,294	6.9
貯 蔵 品	81,063	0.0	36,906	0.0	44,157	119.6
合 計	1,313,091,938	100.0	952,489,900	100.0	360,602,038	37.9

注 有形固定資産の減価償却累計額は、20年度末414,759,506円、19年度末404,132,089円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	20年度		19年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	944,233	0.1	944,233	0.1	-	-
引 当 金	944,233	0.1	944,233	0.1	-	-
流 動 負 債	421,184,105	32.1	14,508,439	1.5	406,675,666	2,803.0
未 払 金	4,328,624	0.3	13,559,187	1.4	9,230,563	68.1
預 り 金	1,305,481	0.1	949,252	0.1	356,229	37.5
前 受 収 益	415,550,000	31.6	-	-	415,550,000	皆増
(負債合計)	422,128,338	32.1	15,452,672	1.6	406,675,666	2,631.7
資 本 金	975,435,476	74.3	994,563,746	104.4	19,128,270	1.9
自 己 資 本 金	656,146,611	50.0	656,146,611	68.9	-	-
固 有 資 本 金	656,089,622	50.0	656,089,622	68.9	-	-
組 入 資 本 金	56,989	0.0	56,989	0.0	-	-
借 入 資 本 金	319,288,865	24.3	338,417,135	35.5	19,128,270	5.7
企 業 債	319,288,865	24.3	338,417,135	35.5	19,128,270	5.7
剰 余 金	84,471,876	6.4	57,526,518	6.0	26,945,358	46.8
利 益 剰 余 金	84,471,876	6.4	57,526,518	6.0	26,945,358	46.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	84,471,876	6.4	57,526,518	6.0	26,945,358	46.8
(資本合計)	890,963,600	67.9	937,037,228	98.4	46,073,628	4.9
合 計	1,313,091,938	100.0	952,489,900	100.0	360,602,038	37.9

8 審査意見

当年度の経営状況は、総収益306,184,055円に対し、総費用は、333,129,413円であり、この結果、26,945,358円の純損失を生じ、引き続き赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金57,526,518円と合わせて、84,471,876円となっている。

当年度の施設運営事業収益は、前年度に比べ1,675,247円（0.6%）増加している。この主な要因は、入所者数の増加によるものである。入所者数は、短期入所を含む入所者数が25,160人で、通所リハビリテーション利用者数が758人となっている。業務予定量と比較すると、入所者は、24,835人で業務予定量28,470人に対し3,635人（12.8%）下回っており、短期入所者は、325人で業務予定量360人に対し35人（9.7%）下回っている。また、通所リハビリテーション利用者は、758人で業務予定量1,960人に対し1,202人（61.3%）下回っている。

一方、施設運営事業費用は、前年度に比べ440,073円（0.1%）減少している。この主な要因は、委託費が1,519,637円（4.2%）および材料費が1,424,701円（16.0%）増加したが、経費が3,647,278円（16.9%）減少したことによるものである。

また、介護老人保健施設としての施設サービス本来の収支状況を示す施設運営事業収支比率は98.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

なお、こくぶんじ荘は、国分寺町地域における保健・福祉の中核拠点となる公営施設として設置運営されてきたが、近年の民間事業者による介護サービス等への参入の増加や公民の役割分担の見直し等により、平成21年4月に本市の直営施設から民間事業者に移管された。

移管後においては、事業計画提案書および基本協定書に基づいた運営がなされているか、定期的に調査を行い、利用者が引き続き安心してサービスを利用できるよう留意されたい。

病 院 事 業

1 病院事業会計の状況について

病院事業会計は、市民病院事業、塩江病院事業および香川病院事業で構成されている。

(1) 業務実績の状況

業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

単位 床・人

区 分	病 床 数	患 者 数	入 院	外 来
市 民 病 院	417	256,414	97,417	158,997
塩 江 病 院	87	53,271	24,206	29,065
香 川 病 院	126	87,872	22,354	65,518
計	630	397,557	143,977	253,580

当年度の年間総患者数は、397,557人で、この内訳は、入院患者数143,977人および外来患者数253,580人である。

(2) 経営成績の状況

経営成績の状況は、次表のとおりである。

経営成績の状況

単位 円

区 分	収 益 A	費 用 B	当 年 度 純 利 益 A - B	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
市 民 病 院	5,660,507,303	5,943,424,938	△ 282,917,635	△ 2,892,521,012
塩 江 病 院	780,096,917	763,483,136	16,613,781	△ 114,951,323
香 川 病 院	1,230,984,789	1,396,712,075	△ 165,727,286	△ 374,660,248
計	7,671,589,009	8,103,620,149	△ 432,031,140	△ 3,382,132,583

当年度の収益は、7,671,589,009円で、費用は、8,103,620,149円である。

この結果、当年度の純損失は、432,031,140円である。

(3) 財政状態の状況

財政状態の状況は、次表のとおりである。

財政状態の状況

単位 円

区 分	資 産	負 債	資 本		
			資 本 金	剰 余 金	計
市民病院	6,129,395,310	451,372,918	8,268,543,757	△2,590,521,365	5,678,022,392
塩江病院	737,936,453	55,214,147	727,527,824	△ 44,805,518	682,722,306
香川病院	1,397,349,795	199,511,974	1,572,498,069	△ 374,660,248	1,197,837,821
計	8,264,681,558	706,099,039	10,568,569,650	△3,009,987,131	7,558,582,519

当年度の資産の合計は、8,264,681,558円である。

当年度の負債の合計は、706,099,039円である。

当年度の資本の合計は、7,558,582,519円で、この内訳は、資本金10,568,569,650円および剰余金△3,009,987,131円である。

2 市民病院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実 績	増 減	数	執 行 率
病 床	数	417	417		—	100.0
患 者 数	入 院	119,720	97,417	△	22,303	81.4
	1 日 平 均	328	267	△	61	81.4
	外 来 (平 日)	194,400	156,953	△	37,447	80.7
	1 日 平 均	800	646	△	154	80.8
	外 来 (土 曜 日)	7,000	2,044	△	4,956	29.2
	1 日 平 均	140	82	△	58	58.6
数	入 院 ・ 外 来 (平 日) 計	314,120	254,370	△	59,750	81.0
	1 日 平 均	1,128	913	△	215	80.9
	入 院 ・ 外 来 (平 日 ・ 土 曜 日) 計	321,120	256,414	△	64,706	79.8
1 日 平 均	1,015	860	△	155	84.7	

注1 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断および予防接種の人数を除いている。

2 外来診療日数は、平日が243日、土曜日が25日である。なお、土曜日外来診療については、内科ほか4診療科で、午前8時40分から午後0時30分までを診療時間として実施していたが、平成20年10月4日から休止している。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、64,706人(20.2%)下回っている。これは、主に外来患者数が42,403人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、155人(15.3%)下回っている。

なお、土曜日外来診療の外来患者数は、2,044人(一日平均患者数82人)である。

イ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次表のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
患 者 数	入 院	130,768	116,903	118,053	107,596	97,417
	1 日 平 均	358	320	323	294	267
	外 来	198,025	195,683	174,952	167,094	156,953
	平 日	815	802	714	682	646
	土 曜 日	8,028	7,993	6,792	5,080	2,044
	1 日 平 均	157	160	139	104	82
数	平 日 ・ 土 曜 日	206,053	203,676	181,744	172,174	158,997
	1 日 平 均	701	693	618	586	593
	入 院 ・ 外 来 (平 日) 計	328,793	312,586	293,005	274,690	254,370
1 日 平 均	1,173	1,122	1,037	976	913	
数	入 院 ・ 外 来 (平 日 ・ 土 曜 日) 計	336,821	320,579	299,797	279,770	256,414
	1 日 平 均	1,059	1,013	941	880	860
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 (B + C) / A × 100		157.6	174.2	154.0	160.0	163.2

当年度の年間患者数は、256,414人(土曜日外来患者数を含む。)で、前年度に比べ23,356人(8.3%)減少している。これは、入院患者数が10,179人および外来患者数が13,177人減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、163.2%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次表のとおりである。

診 療 科 別 患 者 取

区 分		診療科		※内	※精神	※小	※外	整	脳	皮
		科	科科	科	科	科	科	形	神	膚
入	19年度		43,968	16,454	1,034	11,303	12,680	10,381	617	
	20年度		37,746	11,510	733	10,761	12,547	10,807	312	
患	前年度	増減数	△ 6,222	△ 4,944	△ 301	△ 542	△ 133	426	△ 305	
		増減率	△ 14.2	△ 30.0	△ 29.1	△ 4.8	△ 1.0	4.1	△ 49.4	
外	19年度		48,001	15,436	7,799	8,114	17,551	7,969	7,327	
	20年度		43,905	12,947	6,055	7,057	16,478	7,667	6,788	
患	前年度	増減数	△ 4,096	△ 2,489	△ 1,744	△ 1,057	△ 1,073	△ 302	△ 539	
		増減率	△ 8.5	△ 16.1	△ 22.4	△ 13.0	△ 6.1	△ 3.8	△ 7.4	
計	19年度		91,969	31,890	8,833	19,417	30,231	18,350	7,944	
	20年度		81,651	24,457	6,788	17,818	29,025	18,474	7,100	
	前年度	増減数	△10,318	△ 7,433	△ 2,045	△ 1,599	△ 1,206	124	△ 844	
		増減率	△ 11.2	△ 23.3	△ 23.2	△ 8.2	△ 4.0	0.7	△ 10.6	

注 ※の診療科の患者数は、土曜日外来患者数を含んでいる。ただし、精神科・神経科については、平成19年度分のみを対象としている。

当年度の年間患者数は、前年度に比べ23,356人減少しており、これを診療科別にみると、減少したものは、内科10,318人、精神科・神経科7,433人、小児科2,045人などであり、一方、増加したものは、泌尿器科1,390人、麻酔科378人、耳鼻いんこう科231人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の減少したものは、内科6,222人、精神科・神経科4,944人、外科542人などであり、一方、増加したものは、泌尿器科1,691人、脳神経外科426人、耳鼻いんこう科285人などである。

扱 状 況 前 年 度 比 較

単位 人・%

※泌 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 い ん こ う 科	※放 射 線 科	麻 酔 科	感 染 症	計
1,770	6,207	1,801	1,381	—	—	—	107,596
3,461	6,412	1,462	1,666	—	—	—	97,417
1,691	205	△ 339	285	—	—	—	△ 10,179
95.5	3.3	△ 18.8	20.6	—	—	—	△ 9.5
15,371	7,502	12,281	8,652	12,874	3,297	—	172,174
15,070	7,001	11,587	8,598	12,169	3,675	—	158,997
△ 301	△ 501	△ 694	△ 54	△ 705	378	—	△ 13,177
△ 2.0	△ 6.7	△ 5.7	△ 0.6	△ 5.5	11.5	—	△ 7.7
17,141	13,709	14,082	10,033	12,874	3,297	—	279,770
18,531	13,413	13,049	10,264	12,169	3,675	—	256,414
1,390	△ 296	△ 1,033	231	△ 705	378	—	△ 23,356
8.1	△ 2.2	△ 7.3	2.3	△ 5.5	11.5	—	△ 8.3

また、外来患者数の減少したものは、内科4,096人、精神科・神経科2,489人、小児科1,744人などであり、一方、増加したものは、麻酔科378人である。

ウ 病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は、次表のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
一般病床	病 床 数	394	341	341	341	341
	入院患者数	113,346	99,973	101,242	91,142	85,907
	病床利用率	78.8	71.7	81.3	80.1	75.7
	全 国 平 均	83.9	81.8	78.7	76.5	—
精神神経 病 床	病 床 数	70	70	70	70	70
	入院患者数	20,697	20,236	21,131	16,454	11,510
	病床利用率	81.0	79.2	82.7	64.2	45.0
	全 国 平 均	82.3	79.5	75.3	68.5	—
感 染 症 病 床	病 床 数	6	6	6	6	6
	入院患者数	18	22	—	—	—
	病床利用率	0.8	1.0	—	—	—
	全 国 平 均	0.3	0.8	0.8	0.1	—
計	病 床 数	470	417	417	417	417
	入院患者数	134,061	120,231	122,373	107,596	97,417
	病床利用率	78.1	71.9	80.4	76.0	69.0
	全 国 平 均	82.9	81.0	77.8	75.3	—

注1 16～18年度は、一般病床の入院患者数に人間ドック（1泊2日）の人数を含む。

2 19および20年度は、一般病床の入院患者数に人間ドック（1泊2日）の人数を含んでいないため、病床利用率も、人間ドック（30床）を除いて算定している。

当年度の病床利用率は、69.0%である。

また、感染症病床を除く病床利用率は、70.1%である。

なお、前年度の病床利用率は、76.0%で、同年度の全国平均を0.7ポイント上回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	病院事業収益	6,444,224,000	5,679,100,475	△ 765,123,525	88.1
	医業収益	5,776,537,000	5,030,206,062	△ 746,330,938	87.1
	医業外収益	667,187,000	647,879,718	△ 19,307,282	97.1
	特別利益	500,000	1,014,695	514,695	202.9
	病院事業費用	6,404,635,000	5,958,379,838	446,255,162	93.0
	医業費用	6,241,438,000	5,841,772,597	399,665,403	93.6
	医業外費用	115,697,000	101,842,096	13,854,904	88.0
	特別損失	46,500,000	14,765,145	31,734,855	31.8
	予備費	1,000,000	—	1,000,000	—
	差引収支	39,589,000	△ 279,279,363	—	—
資 本 的 収 支	資本的収入	1,201,719,000	1,074,167,400	△ 127,551,600	89.4
	企業債	1,073,000,000	944,200,000	△ 128,800,000	88.0
	出資金	6,850,000	3,318,400	△ 3,531,600	48.4
	負担金交付金	121,819,000	121,819,000	—	100.0
	補助金	—	1,995,000	1,995,000	—
	固定資産売却代金	50,000	2,835,000	2,785,000	5,670.0
	資本的支出	1,303,771,000	1,175,003,216	128,767,784	90.1
	建設改良費	583,238,000	454,571,248	128,666,752	77.9
	企業債償還金	720,433,000	720,431,968	1,032	100.0
	予備費	100,000	—	100,000	—
差引収支	△ 102,052,000	△ 100,835,816	—	—	

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,895,000	1,370,548	△ 524,452	72.3
	過 年 度 分 損 益 金 勘 定 留 保 資 金	100,157,000	99,465,268	△ 691,732	99.3
	計	102,052,000	100,835,816	△ 1,216,184	98.8

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、病院事業収益は、765,123,525円（11.9%）下回っている。これは、主に入院患者数が22,303人下回ったことに伴い、入院収益が428,090,581円下回ったことによるものである。

一方、病院事業費用は、446,255,162円（7.0%）が不用額となっている。これは、材料費が210,212,244円、給与費が101,987,219円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、279,279,363円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、127,551,600円（10.6%）下回っている。これは、主に企業債が128,800,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、128,767,784円（9.9%）が不用額となっている。これは、主に資産購入費が121,603,552円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、100,835,816円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,370,548円および過年度分損益勘定留保資金99,465,268円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

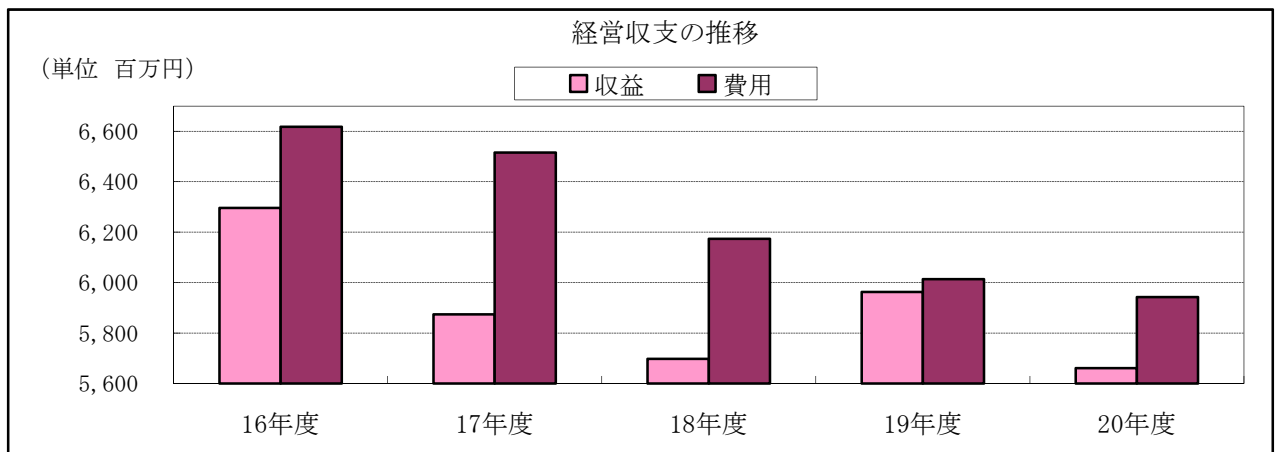
単位 円

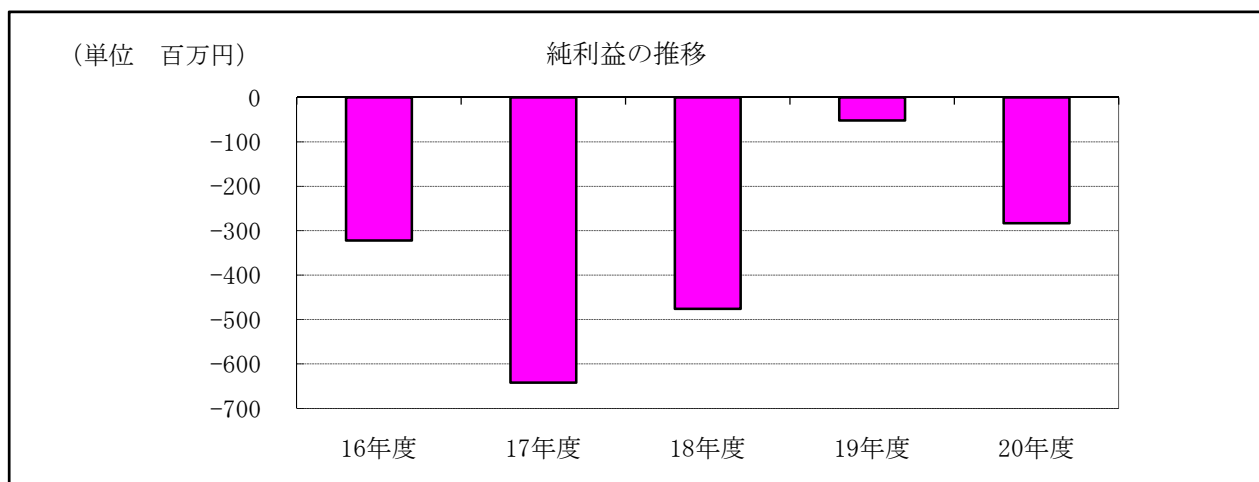
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
収 益 A	6,295,915,385	5,873,941,286	5,697,530,993	5,962,795,308	5,660,507,303
医 業 収 益	5,733,645,438	5,526,560,781	5,366,259,372	5,249,635,432	5,012,824,310
医 業 外 収 益	561,274,144	347,242,016	330,768,977	712,647,107	646,668,499
特 別 利 益	995,803	138,489	502,644	512,769	1,014,494
費 用 B	6,617,611,703	6,516,357,697	6,173,844,359	6,014,435,602	5,943,424,938
医 業 費 用	6,376,481,759	6,274,611,893	5,895,439,361	5,820,191,747	5,774,101,219
医 業 外 費 用	211,402,857	203,834,018	192,955,960	168,594,807	154,563,519
特 別 損 失	29,727,087	37,911,786	85,449,038	25,649,048	14,760,200
純利益 A-B	△ 321,696,318	△ 642,416,411	△ 476,313,366	△ 51,640,294	△ 282,917,635
前年度繰越利益剰余金	△ 1,117,536,988	△ 1,439,233,306	△ 2,081,649,717	△ 2,557,963,083	△ 2,609,603,377
当年度未処分利益剰余金	△ 1,439,233,306	△ 2,081,649,717	△ 2,557,963,083	△ 2,609,603,377	△ 2,892,521,012

当年度の収益は、5,660,507,303円で、前年度に比べ302,288,005円（5.1%）減少している。これは、特別利益が501,725円増加したが、医業収益が236,811,122円および医業外収益が65,978,608円減少したことによるものである。

当年度の費用は、5,943,424,938円で、前年度に比べ71,010,664円（1.2%）減少している。これは、医業費用が46,090,528円、医業外費用が14,031,288円および特別損失が10,888,848円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純損失は、282,917,635円で、前年度に比べ231,277,341円（447.9%）増加しており、経営収支は、赤字である。





イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

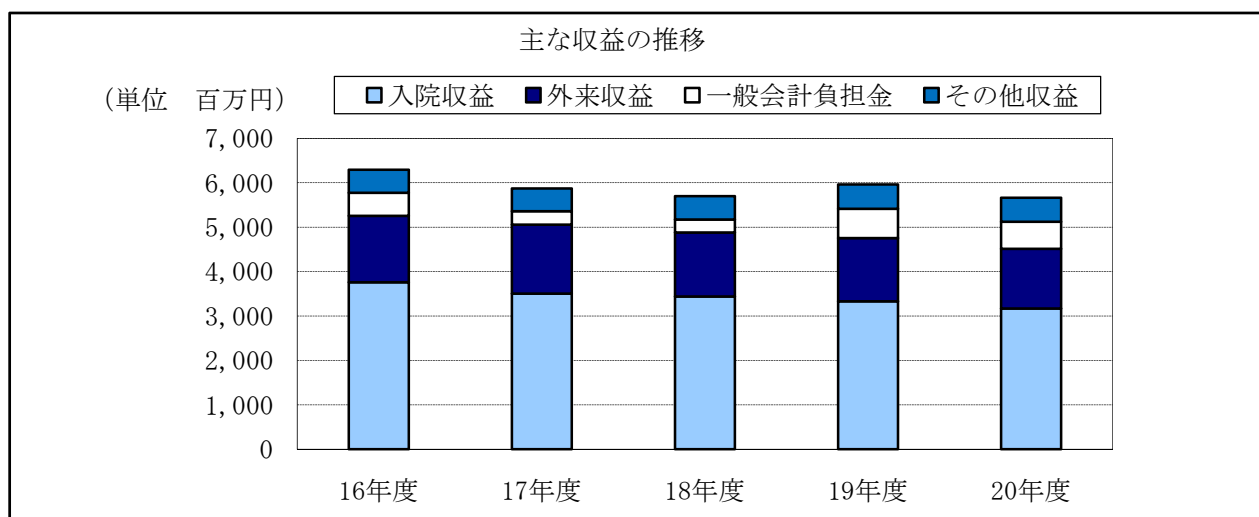
単位 円

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
入院収益	3,758,486,078	3,505,480,953	3,440,320,550	3,329,946,450	3,169,149,344
外来収益	1,499,119,426	1,552,407,991	1,438,962,850	1,423,016,047	1,344,688,729
一般会計負担金	517,165,000	304,381,000	291,943,000	660,632,000	606,718,000
その他収益	521,144,881	511,671,342	526,304,593	549,200,811	539,951,230
計	6,295,915,385	5,873,941,286	5,697,530,993	5,962,795,308	5,660,507,303

当年度の入院収益は、3,169,149,344円で、前年度に比べ160,797,106円（4.8%）減少している。

外来収益は、1,344,688,729円で、前年度に比べ78,327,318円（5.5%）減少している。

一般会計負担金は、606,718,000円で、前年度に比べ53,914,000円（8.2%）減少している。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

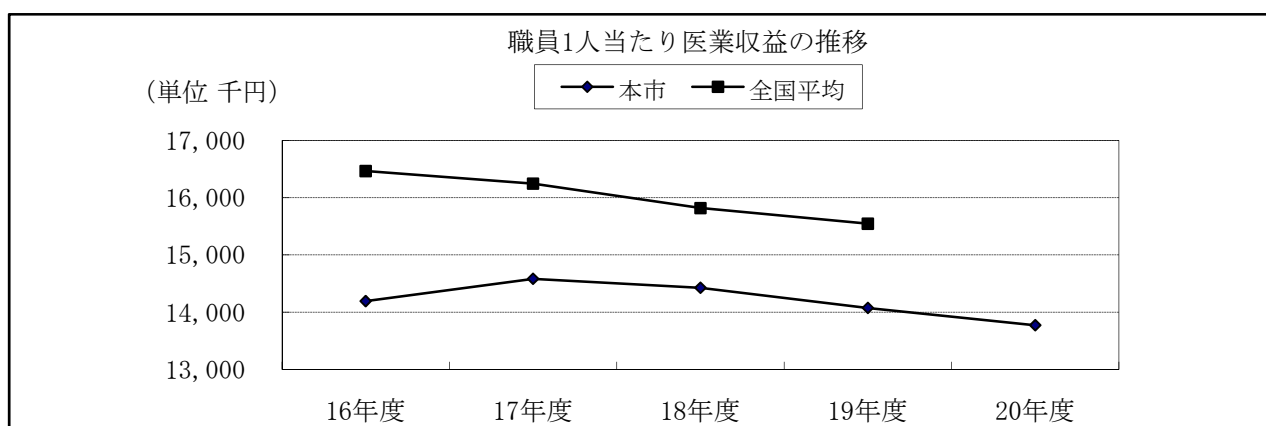
職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
職員1人当たり 医業収益	14,192,192	14,581,955	14,425,428	14,074,090	13,771,495
全国平均	16,465,000	16,245,000	15,818,000	15,545,000	—

当年度の職員1人当たり医業収益は、13,771,495円で、前年度に比べ302,595円（2.2%）減少しており、職員1人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、14,074,090円で、同年度の全国平均を147万円余下回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

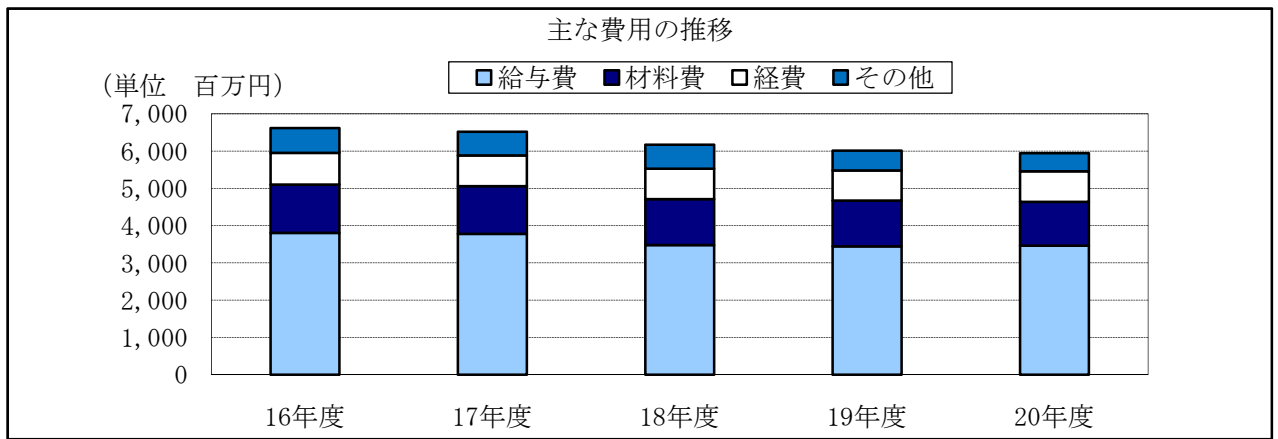
主な費用の推移

単位 円

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
給 与 費	3,806,905,566	3,778,966,433	3,477,665,474	3,443,774,795	3,460,261,183
材 料 費	1,295,878,587	1,280,915,358	1,234,454,445	1,229,233,390	1,176,644,099
経 費	851,124,244	823,759,187	815,259,948	808,447,835	821,467,674
そ の 他 費 用	663,703,306	632,716,719	646,464,492	532,979,582	485,051,982
計	6,617,611,703	6,516,357,697	6,173,844,359	6,014,435,602	5,943,424,938

当年度の給与費は、3,460,261,183円で、前年度に比べ16,486,388円（0.5%）増加している。これは、退職給与金および報酬が増加したことなどによるものである。

材料費は、1,176,644,099円で、前年度に比べ52,589,291円（4.3%）減少している。これは、薬品費および診療材料費が減少したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
給料	1,621,844,718	1,592,101,010	1,543,521,378	1,599,389,695	1,535,312,677
手当等	1,248,194,119	1,132,660,568	1,095,797,410	1,132,154,414	1,127,155,626
法定福利費	436,629,236	415,515,158	412,370,875	420,117,525	412,089,498
退職給与金	332,976,340	490,950,741	312,313,613	172,730,436	222,138,716
計	3,639,644,413	3,631,227,477	3,364,003,276	3,324,392,070	3,296,696,517
職員数	404	379	372	373	364
平均年齢	39歳8月	40歳1月	40歳1月	40歳1月	40歳5月
職員1人当たり給与	8,184,822	8,285,691	8,203,467	8,449,495	8,446,587

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況(前頁)に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、8,446,587円で、前年度に比べ2,908円(0.0%)減少している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

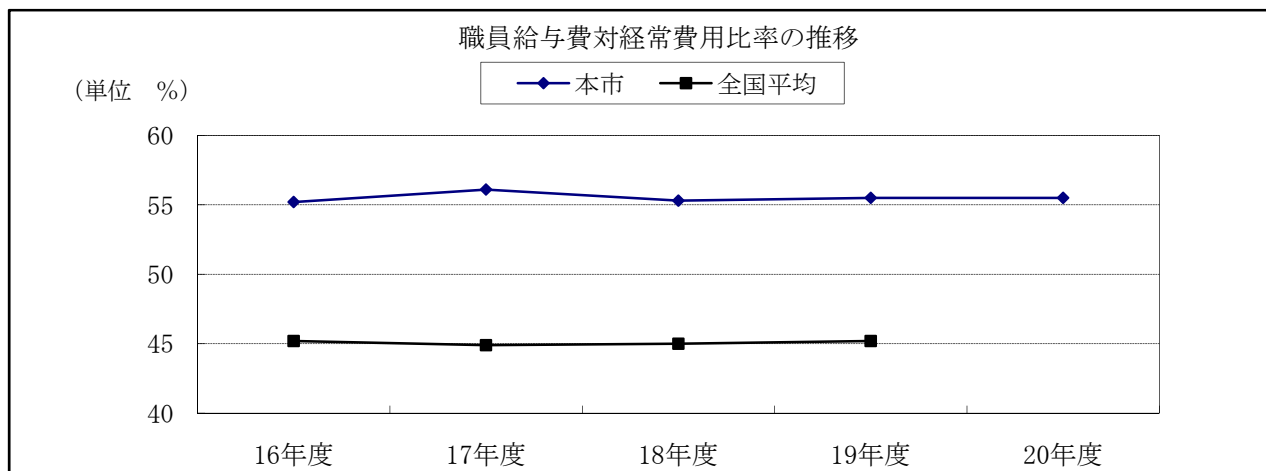
単位 %

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	算式
職員給与費対経常費用比率	55.2	56.1	55.3	55.5	55.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	45.2	44.9	45.0	45.2	—	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、55.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、55.5%で、同年度の全国平均を10.3ポイント上回っている。



エ 患者1人1日当たりの収益および費用

患者1人1日当たりの収益および費用の推移は、次表のとおりである。

患者1人1日当たりの収益および費用の推移

単位 円

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
患者1人1日当たり収益	医業収益	17,023	17,239	17,900	18,764	19,550
	医業外収益	1,666	1,083	1,103	2,547	2,522
	計(A)	18,689	18,322	19,003	21,311	22,072
患者1人1日当たり費用	医業費用	18,931	19,573	19,665	20,803	22,519
	医業外費用	628	636	644	603	603
	計(B)	19,559	20,209	20,308	21,406	23,121
(A) - (B)		△ 870	△ 1,886	△ 1,305	△ 95	△ 1,049

当年度の患者1人1日当たりの収益は、22,072円で、前年度に比べ761円(3.6%)増加している。これは、医業外収益が25円減少したが、医業収益が786円増加したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、23,121円で、前年度に比べ1,715円(8.0%)増加している。これは、医業費用の増加によるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、1,049円で、前年度に比べ954円(1,004.2%)増加し、赤字を生じている。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

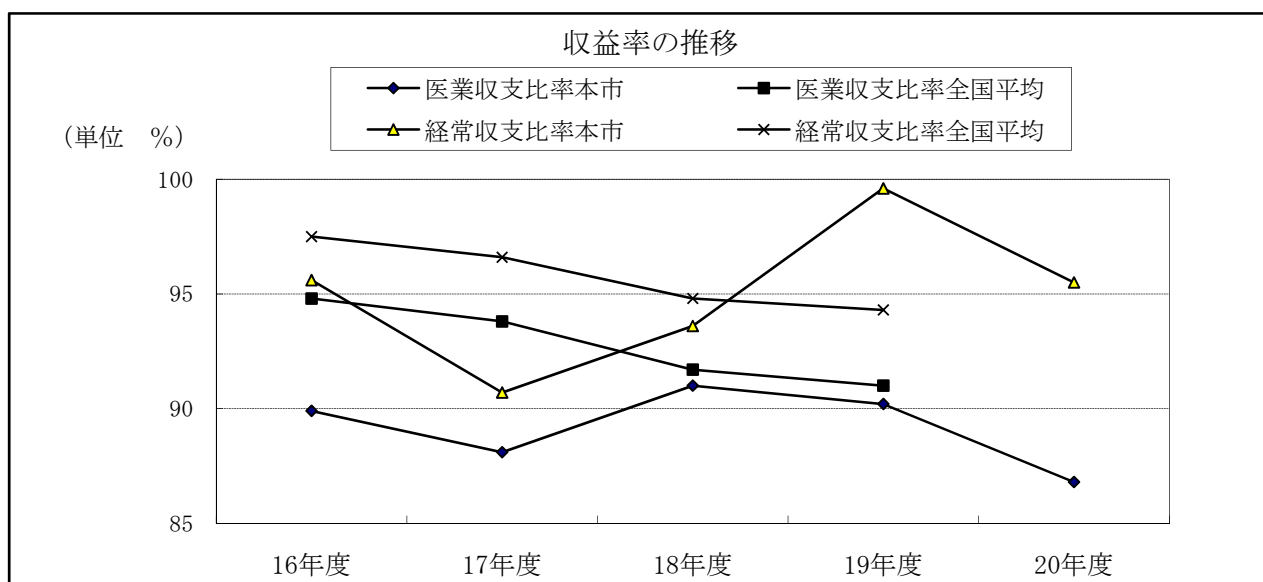
区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	算式
医業収支比率	89.9	88.1	91.0	90.2	86.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
全国平均	94.8	93.8	91.7	91.0	—	
経常収支比率	95.6	90.7	93.6	99.6	95.5	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
全国平均	97.5	96.6	94.8	94.3	—	

当年度の医業収支比率は、86.8%で、前年度に比べ3.4ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、90.2%で、同年度の全国平均を0.8ポイント下回っている。

経常収支比率は、95.5%で、前年度に比べ4.1ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、99.6%で、同年度の全国平均を5.3ポイント上回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	19年度	20年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入				
企 業 債	170,400,000	944,200,000	773,800,000	454.1
出 資 金	12,666,675	3,318,400	△ 9,348,275	△ 73.8
負 担 金 交 付 金	146,241,000	121,819,000	△ 24,422,000	△ 16.7
補 助 金	—	1,995,000	1,995,000	皆増
固 定 資 産 売 却 代 金	—	2,835,000	2,835,000	皆増
計 A	329,307,675	1,074,167,400	744,859,725	226.2
資 本 的 支 出				
建 設 改 良 費	122,419,027	454,571,248	332,152,221	271.3
企 業 債 償 還 金	322,638,715	720,431,968	397,793,253	123.3
計 B	445,057,742	1,175,003,216	729,945,474	164.0
資本的収支不足額 B - A	115,750,067	100,835,816	△ 14,914,251	△ 12.9
補てん財源				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	446,587	1,370,548	923,961	206.9
過年度分損益勘定留保資金	115,303,480	99,465,268	△ 15,838,212	△ 13.7

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

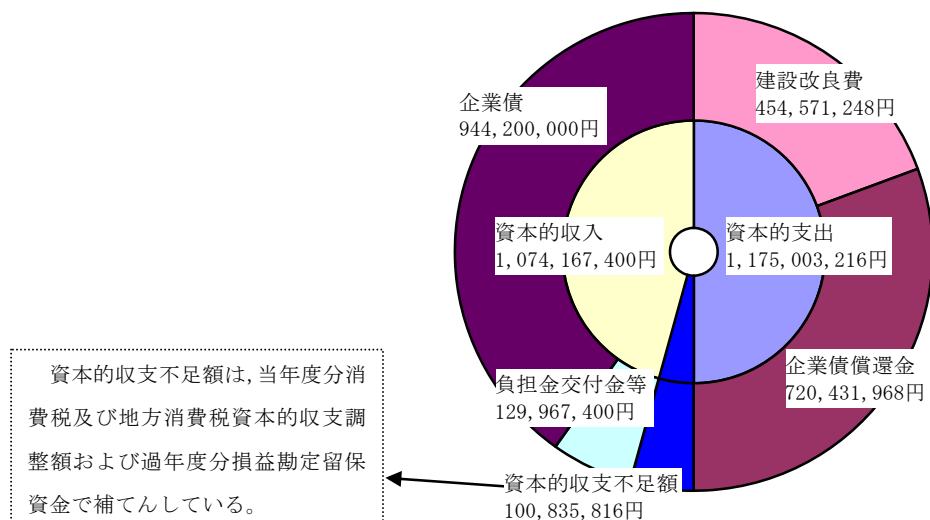
当年度の資本的収入は、1,074,167,400円で、前年度に比べ744,859,725円（226.2%）増加している。これは、負担金交付金および出資金が減少したが、主に企業債が増加したことによるものである。

当年度の資本的支出は、1,175,003,216円で、前年度に比べ729,945,474円（164.0%）増加している。これは、企業債償還金および建設改良費が増加したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



(5) 財政状況について

ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	19年度	20年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	4,533,991,747	4,456,908,950	△ 77,082,797	△ 1.7
	有 形 固 定 資 産	4,531,335,547	4,454,252,750	△ 77,082,797	△ 1.7
	無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	—	—
	流 動 資 産	1,444,210,679	1,383,133,048	△ 61,077,631	△ 4.2
	現 金 預 金	565,944,836	571,953,478	6,008,642	1.1
	未 収 金	840,109,380	775,033,473	△ 65,075,907	△ 7.7
	保 管 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	—	—
	貯 蔵 品	37,156,463	35,146,097	△ 2,010,366	△ 5.4
	繰 延 勘 定	79,384,281	289,353,312	209,969,031	264.5
	開 発 費	—	201,464,762	201,464,762	皆増
控 除 対 象 外 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額	79,384,281	87,888,550	8,504,269	10.7	
資 産 合 計	6,057,586,707	6,129,395,310	71,808,603	1.2	
負 債	固 定 負 債	48,758,964	48,758,964	—	—
	引 当 金	48,758,964	48,758,964	—	—
	流 動 負 債	397,110,812	402,613,954	5,503,142	1.4
	未 払 金	372,380,894	378,071,765	5,690,871	1.5
	預 り 金	23,729,918	23,542,189	△ 187,729	△ 0.8
	預 り 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	—	—
計	445,869,776	451,372,918	5,503,142	1.2	
資 本	資 本 金	7,919,645,661	8,268,543,757	348,898,096	4.4
	自 己 資 本 金	6,727,603,551	6,852,733,615	125,130,064	1.9
	借 入 資 本 金	1,192,042,110	1,415,810,142	223,768,032	18.8
	剰 余 金	△ 2,307,928,730	△ 2,590,521,365	△ 282,592,635	△ 12.2
	資 本 剰 余 金	301,674,647	301,999,647	325,000	0.1
	利 益 剰 余 金	△ 2,609,603,377	△ 2,892,521,012	△ 282,917,635	△ 10.8
計	5,611,716,931	5,678,022,392	66,305,461	1.2	
負 債 ・ 資 本 合 計	6,057,586,707	6,129,395,310	71,808,603	1.2	

イ 資産

当年度の資産の合計は、6,129,395,310円で、前年度に比べ71,808,603円（1.2%）増加している。これは、固定資産が77,082,797円および流動資産が61,077,631円減少したが、繰延勘定が209,969,031円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産の減少は、有形固定資産が77,082,797円減少したことによるものである。

(イ) 流動資産の減少は、現金預金が6,008,642円増加したが、未収金が65,075,907円および貯蔵品が2,010,366円減少したことによるものである。

なお、未収金および不納欠損金の推移は、次表のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	892,592,233	820,259,660	757,635,536	785,873,235	702,315,868
	うち基金等請求分	805,744,389	745,002,340	681,895,219	697,141,873	635,733,631
	過 年 度	73,166,161	86,919,661	41,849,594	53,872,410	69,022,011
そ の 他 未 収 金		249,000	449,000	5,233,669	363,735	3,695,594
計		966,007,394	907,628,321	804,718,799	840,109,380	775,033,473
前年度 比較	増 減 額	49,098,685	△ 58,379,073	△102,909,522	35,390,581	△ 65,075,907
	増 減 率	5.4	△ 6.0	△ 11.3	4.4	△ 7.7
実 質 未 収 金		160,014,005	162,176,981	117,589,911	142,603,772	135,604,248
前年度 比較	増 減 額	26,889,172	2,162,976	△ 44,587,070	25,013,861	△ 6,999,524
	増 減 率	20.2	1.4	△ 27.5	21.3	△ 4.9

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金または払い戻されるものである。

当年度の未収金は、775,033,473円で、前年度に比べ65,075,907円（7.7%）減少している。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、135,604,248円で、前年度に比べ6,999,524円（4.9%）減少している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
不 納 欠 損 金		4,476,286	—	68,999,752	—	—
前年度 比較	増 減 額	△ 4,306,673	△ 4,476,286	68,999,752	△68,999,752	—
	増 減 率	△ 49.0	△ 100.0	皆増	△ 100.0	—

当年度の不納欠損金は、0円で、前年度と同額である。

(ウ) 繰延勘定の増加は、開発費が201,464,762円および控除対象外消費税及び地方消費税額が8,504,269円増加したことによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、451,372,918円で、前年度に比べ5,503,142円（1.2%）増加している。これは、流動負債が5,503,142円増加したことによるものである。

流動負債の増加は、預り金が187,729円減少したが、未払金が5,690,871円増加したことによるものである。

エ 資本

当年度の資本の合計は、5,678,022,392円で、前年度に比べ66,305,461円（1.2%）増加している。これは、剰余金が282,592,635円減少したが、資本金が348,898,096円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 資本金の増加は、借入資本金が223,768,032円および自己資本金が125,130,064円増加したことによるものである。借入資本金の増加は、企業債借入額944,200,000円が企業債償還額720,431,968円を上回ったことによるものであり、自己資本金の増加は、一般会計負担金121,819,000円および一般会計出資金3,318,400円を繰り入れたことなどによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

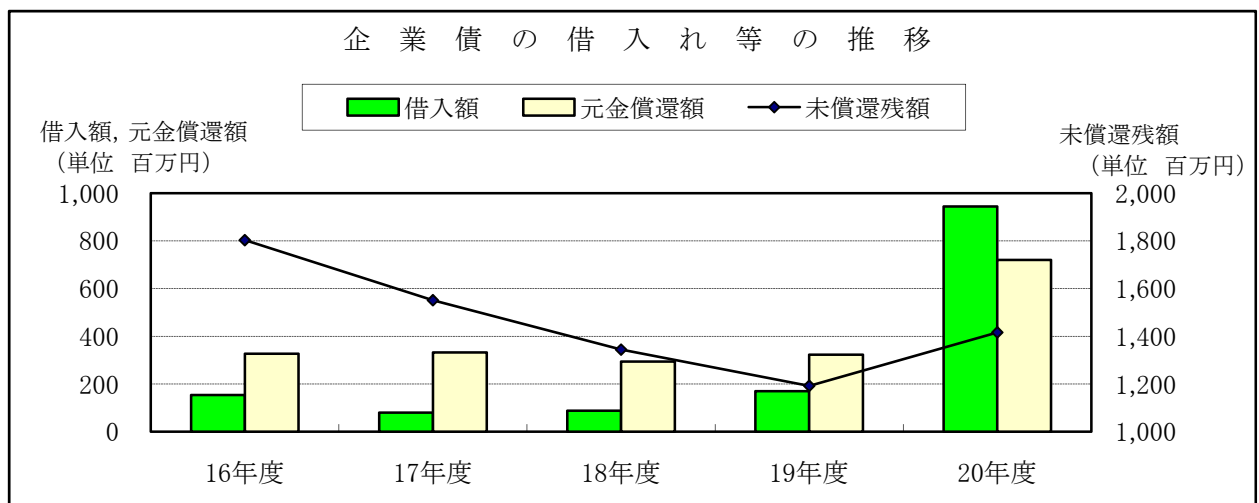
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
借 入 額	154,300,000	79,600,000	87,500,000	170,400,000	944,200,000
元金償還額	327,037,886	331,739,905	294,055,652	322,638,715	720,431,968
未償還残額	1,802,976,382	1,550,836,477	1,344,280,825	1,192,042,110	1,415,810,142

当年度の企業債の借入額は、944,200,000円で、前年度に比べ773,800,000円（454.1%）増加している。

また、当年度末の未償還残額は、1,415,810,142円で、前年度に比べ223,768,032円（18.8%）増加している。



(イ) 剰余金の減少は、主に利益剰余金が282,917,635円減少したことによるものである。なお、利益剰余金の減少は、当年度の純損失によるものである。

オ 資金の運用状況

資金の運用表は、次表のとおりである。

資金運用表

(ア) 長期資金

単位 円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	80,646,755	固定資産の減少	157,729,552
器械備品	80,646,755	建物	151,695,065
		構築物	3,752,440
		その他有形固定資産	2,282,047
繰延勘定の増加	209,969,031		
開発費	201,464,762		
控除対象外消費税額及び地方消費税額	8,504,269		
		資本金の増加	348,898,096
		自己資本金	125,130,064
		借入資本金	223,768,032
剰余金の減少	282,917,635	剰余金の増加	325,000
当年度未処理欠損金	282,917,635	補助金	325,000
		運転資金の減少	66,580,773
計	573,533,421	計	573,533,421

(イ) 短期資金

単位 円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
流動資産の増加	6,008,642	流動資産の減少	67,086,273
現金預金	6,008,642	未収金	65,075,907
		貯蔵品	2,010,366
流動負債の減少	187,729	流動負債の増加	5,690,871
預り金	187,729	未払金	5,690,871
運転資金の減少	66,580,773		
計	72,777,144	計	72,777,144

当年度の資金の運用状況についてみると、長期資金の使途573,533,421円が、資本金の増加などに要した長期資金の源泉506,952,648円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ66,580,773円減少している。

また、短期資金においては、主に未収金が減少している。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	19年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	70.9	73.8	76.5	74.8	72.7	77.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	67.4	68.0	69.6	73.0	69.5	33.7	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
固定資産 対長期資 本比率	76.7	80.4	83.1	80.1	77.8	86.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	358.6	297.3	277.5	363.7	343.5	216.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験 比率	354.8	291.4	271.3	354.1	334.6	208.2	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

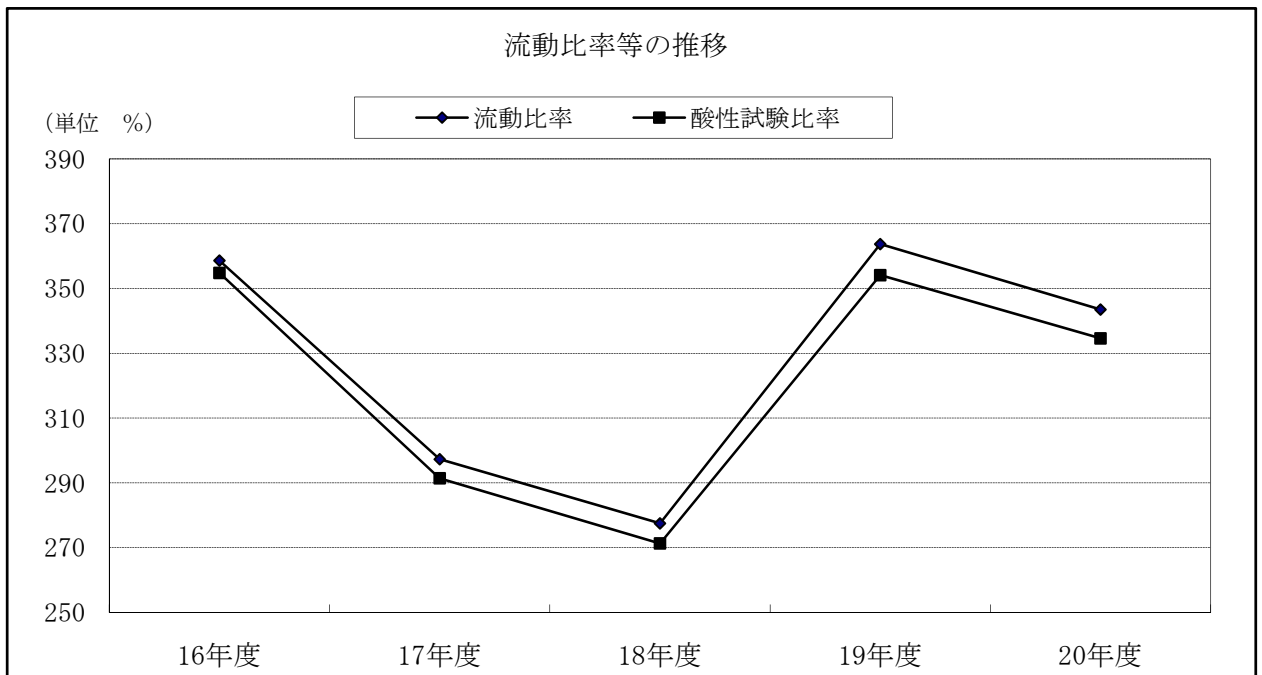
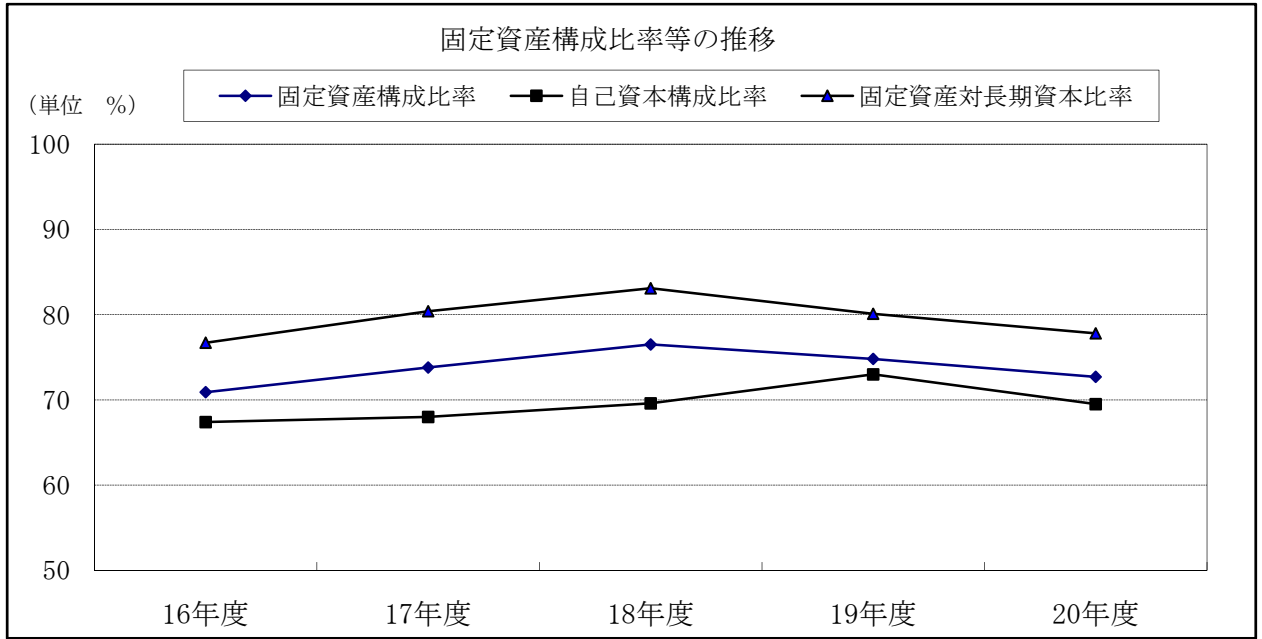
固定資産構成比率は、72.7%で、前年度に比べ2.1ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、69.5%で、前年度に比べ3.5ポイント低下しており、経営の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、77.8%で、前年度に比べ2.3ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の343.5%であるが、前年度に比べ20.2ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の334.6%であるが、前年度に比べ19.5ポイント低下しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。



(6) 経営分析表

分析項目		単位	18年度	19年度	20年度	19年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	76.5	74.8	72.7	77.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	22.5	20.5	23.9	56.9	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	69.6	73.0	69.5	33.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	83.1	80.1	77.8	86.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	110.0	102.6	104.6	231.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	277.5	363.7	343.5	216.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	271.3	354.1	334.6	208.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.21	1.20	1.15	1.58	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.11	1.13	1.12	0.71	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	3.55	3.73	3.55	2.57	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	△ 6.05	△ 0.43	△ 4.42	0.25	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	91.0	90.2	86.8	91.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	93.6	99.6	95.5	94.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他の	14 利子負担率	%	4.5	4.7	3.3	2.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	84.9	101.5	244.6	98.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝医業収益＋医業外収益，

説

明

(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
- 2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成
- 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。

(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)

- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。
- 5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
- 7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)

- 8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。
- 10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。

(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)

- 11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
- 13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。

15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

		借		方			
勘定科目	区 分	20年度		19年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
医 業 費 用		5,774,101,219	97.2	5,820,191,747	96.8	△ 46,090,528	△ 0.8
給 与 費		3,460,261,183	58.2	3,443,774,795	57.3	16,486,388	0.5
材 料 費		1,176,644,099	19.8	1,229,233,390	20.4	△ 52,589,291	△ 4.3
経 費		821,467,674	13.8	808,447,835	13.4	13,019,839	1.6
減 価 償 却 費		294,573,143	5.0	317,892,752	5.3	△ 23,319,609	△ 7.3
資 産 減 耗 費		6,646,998	0.1	6,928,979	0.1	△ 281,981	△ 4.1
研 究 研 修 費		14,508,122	0.2	13,913,996	0.2	594,126	4.3
医 業 外 費 用		154,563,519	2.6	168,594,807	2.8	△ 14,031,288	△ 8.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		46,196,091	0.8	56,113,753	0.9	△ 9,917,662	△ 17.7
繰 延 勘 定 償 却		11,470,331	0.2	12,637,649	0.2	△ 1,167,318	△ 9.2
患 者 外 給 食 材 料 費		1,696,940	0.0	1,722,440	0.0	△ 25,500	△ 1.5
雑 損 失		95,200,157	1.6	98,120,965	1.6	△ 2,920,808	△ 3.0
特 別 損 失		14,760,200	0.2	25,649,048	0.4	△ 10,888,848	△ 42.5
固 定 資 産 売 却 損		3,485,000	0.1	-	-	3,485,000	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損		11,275,200	0.2	25,649,048	0.4	△ 14,373,848	△ 56.0
合 計		5,943,424,938	100.0	6,014,435,602	100.0	△ 71,010,664	△ 1.2

注 前年度繰越欠損金は2,609,603,377円で、当年度未処理欠損金は2,892,521,012円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	20年度		19年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
医 業 収 益		5,012,824,310	88.6	5,249,635,432	88.0	△ 236,811,122	△ 4.5
入 院 収 益		3,169,149,344	56.0	3,329,946,450	55.8	△ 160,797,106	△ 4.8
外 来 収 益		1,344,688,729	23.8	1,423,016,047	23.9	△ 78,327,318	△ 5.5
そ の 他 医 業 収 益		498,986,237	8.8	496,672,935	8.3	2,313,302	0.5
医 業 外 収 益		646,668,499	11.4	712,647,107	12.0	△ 65,978,608	△ 9.3
受 取 利 息 配 当 金		931,828	0.0	1,371,249	0.0	△ 439,421	△ 32.0
一 般 会 計 負 担 金		606,718,000	10.7	660,632,000	11.1	△ 53,914,000	△ 8.2
一 般 会 計 補 助 金		5,903,215	0.1	-	-	5,903,215	皆 増
県 補 助 金		2,106,000	0.0	1,526,000	0.0	580,000	38.0
国 庫 補 助 金		1,956,000	0.0	331,741	0.0	1,624,259	489.6
患 者 外 給 食 収 益		1,713,552	0.0	1,741,578	0.0	△ 28,026	△ 1.6
そ の 他 医 業 外 収 益		27,339,904	0.5	47,044,539	0.8	△ 19,704,635	△ 41.9
特 別 利 益		1,014,494	0.0	512,769	0.0	501,725	97.8
過 年 度 損 益 修 正 益		1,014,494	0.0	512,769	0.0	501,725	97.8
小 計		5,660,507,303	100.0	5,962,795,308	100.0	△ 302,288,005	△ 5.1
当 年 度 純 損 失		282,917,635	-	51,640,294	-	231,277,341	447.9
合 計		5,943,424,938	-	6,014,435,602	-	△ 71,010,664	△ 1.2

(8) 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

		借		方			
勘定科目	区分	20年度		19年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固定資産		4,456,908,950	72.7	4,533,991,747	74.8	△ 77,082,797	△ 1.7
有形固定資産		4,454,252,750	72.7	4,531,335,547	74.8	△ 77,082,797	△ 1.7
土地		383,055,302	6.2	383,055,302	6.3	-	-
建物		3,195,037,344	52.1	3,346,732,409	55.2	△ 151,695,065	△ 4.5
構築物		88,312,113	1.4	92,064,553	1.5	△ 3,752,440	△ 4.1
器械備品		778,077,813	12.7	697,431,058	11.5	80,646,755	11.6
放射性同位元素		186,000	0.0	186,000	0.0	-	-
その他有形固定資産		9,584,178	0.2	11,866,225	0.2	△ 2,282,047	△ 19.2
無形固定資産		2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
電話加入権		2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
流動資産		1,383,133,048	22.6	1,444,210,679	23.8	△ 61,077,631	△ 4.2
現金預金		571,953,478	9.3	565,944,836	9.3	6,008,642	1.1
未収金		775,033,473	12.6	840,109,380	13.9	△ 65,075,907	△ 7.7
保管有価証券		1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	-	-
貯蔵品		35,146,097	0.6	37,156,463	0.6	△ 2,010,366	△ 5.4
繰延勘定		289,353,312	4.7	79,384,281	1.3	209,969,031	264.5
開発費		201,464,762	3.3	-	-	201,464,762	皆増
控除対象外消費税及び地方消費税額		87,888,550	1.4	79,384,281	1.3	8,504,269	10.7
合計		6,129,395,310	100.0	6,057,586,707	100.0	71,808,603	1.2

注 有形固定資産の減価償却累計額は、20年度末5,302,657,973円、19年度末5,197,239,237円である。

前 年 度 比 較

区 分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	20年度		19年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	48,758,964	0.8	48,758,964	0.8	-	-
引 当 金	48,758,964	0.8	48,758,964	0.8	-	-
退職給与引当金	37,783,729	0.6	37,783,729	0.6	-	-
修繕引当金	10,975,235	0.2	10,975,235	0.2	-	-
流 動 負 債	402,613,954	6.6	397,110,812	6.6	5,503,142	1.4
未 払 金	378,071,765	6.2	372,380,894	6.1	5,690,871	1.5
預 り 金	23,542,189	0.4	23,729,918	0.4	△ 187,729	△ 0.8
預り有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	-	-
(負債合計)	451,372,918	7.4	445,869,776	7.4	5,503,142	1.2
資 本 金	8,268,543,757	134.9	7,919,645,661	130.7	348,898,096	4.4
自 己 資 本 金	6,852,733,615	111.8	6,727,603,551	111.1	125,130,064	1.9
借 入 資 本 金	1,415,810,142	23.1	1,192,042,110	19.7	223,768,032	18.8
企 業 債	1,415,810,142	23.1	1,192,042,110	19.7	223,768,032	18.8
剰 余 金	△ 2,590,521,365	△ 42.3	△ 2,307,928,730	△ 38.1	△ 282,592,635	△ 12.2
資 本 剰 余 金	301,999,647	4.9	301,674,647	5.0	325,000	0.1
受贈財産評価額	134,543,925	2.2	134,543,925	2.2	-	-
補 助 金	167,455,722	2.7	167,130,722	2.8	325,000	0.2
利 益 剰 余 金	△ 2,892,521,012	△ 47.2	△ 2,609,603,377	△ 43.1	△ 282,917,635	△ 10.8
当年度未処理 欠 損 金	2,892,521,012	47.2	2,609,603,377	43.1	282,917,635	10.8
(資本合計)	5,678,022,392	92.6	5,611,716,931	92.6	66,305,461	1.2
合 計	6,129,395,310	100.0	6,057,586,707	100.0	71,808,603	1.2

3 塩江病院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区 分	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率	
病 床 数	87	87	—	100.0	
患 者 数	入 院 1 日 平 均	25,356	24,206	△ 1,150	95.5
	外 来 1 日 平 均	69	66	△ 3	95.7
	入 院 ・ 外 来 計	32,982	29,065	△ 3,917	88.1
	1 日 平 均	112	99	△ 13	88.4
入 院 ・ 外 来 計	58,338	53,271	△ 5,067	91.3	
1 日 平 均	181	165	△ 16	91.2	

注 外来診療日数は、293日で、整形外科については、土曜日だけの診療であるため50日で、また、歯科については、277日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、5,067人(8.7%)下回っている。これは、外来患者数が3,917人および入院患者数が1,150人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、16人(8.8%)下回っている。

イ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次表のとおりである。

訪問看護ステーションの利用者数

単位 人・%

区 分	利用者予定数	実 績	増 減 数	執 行 率
延 べ 人 数	1,780	1,989	209	111.7

利用者予定数と実績を比べると、利用者数は、209人(11.7%)上回っている。

ウ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次表のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	
患 者 数	入 院 1 日 平 均	12,713	23,349	24,732	24,206
	外 来 1 日 平 均	68	64	68	66
	入 院 ・ 外 来 計	17,438	32,659	31,132	29,065
	1 日 平 均	129	111	106	99
入 院 ・ 外 来 計	30,151	56,008	55,864	53,271	
1 日 平 均	197	175	174	165	
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 B / A × 100	137.2	139.9	125.9	120.1	

当年度の年間患者数は、53,271人で、前年度に比べ2,593人(4.6%)減少している。これは、入院患者数が526人および外来患者数が2,067人減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、120.1%で、前年度に比べ5.8ポイント低下している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次表のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

区 分	診 療 科		内 科	外 科	整形外科	歯 科	介護療養	計
	19年度	20年度						
入 院 患 者	19年度		14,422	4,325	—	—	5,985	24,732
	20年度		14,719	2,996	—	—	6,491	24,206
	前年度比較	増減数	297	△ 1,329	—	—	506	△ 526
		増減率	2.1	△ 30.7	—	—	8.5	△ 2.1
外 来 患 者	19年度		17,376	9,422	679	3,655	—	31,132
	20年度		16,328	8,407	781	3,549	—	29,065
	前年度比較	増減数	△ 1,048	△ 1,015	102	△ 106	—	△ 2,067
		増減率	△ 6.0	△ 10.8	15.0	△ 2.9	—	△ 6.6
計	19年度		31,798	13,747	679	3,655	5,985	55,864
	20年度		31,047	11,403	781	3,549	6,491	53,271
	前年度比較	増減数	△ 751	△ 2,344	102	△ 106	506	△ 2,593
		増減率	△ 2.4	△ 17.1	15.0	△ 2.9	8.5	△ 4.6

当年度の年間患者数は、前年度に比べ2,593人減少しており、これを診療科別にみると、増加したものは、介護療養506人および整形外科102人であり、一方、減少したものは、主に外科2,344人である。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の増加したものは、介護療養506人および内科297人であり、一方、減少したものは、外科1,329人である。

また、外来患者数の減少したものは、内科1,048人、外科1,015人などである。

エ 病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は、次表のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
病 床 数	87	87	87	87
入 院 患 者 数	12,713	23,349	24,732	24,206
病 床 利 用 率	78.1	73.5	77.7	76.2
全 国 平 均	83.9	79.8	76.4	—

当年度の病床利用率は、76.2%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

なお、前年度の病床利用率は、77.7%で、同年度の全国平均を1.3ポイント上回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	病院事業収益	843,054,000	780,989,150	△ 62,064,850	92.6
	医 業 収 益	637,581,000	572,813,778	△ 64,767,222	89.8
	医 業 外 収 益	192,155,000	193,140,041	985,041	100.5
	附 帯 事 業 収 益	13,218,000	14,916,015	1,698,015	112.8
	特 別 利 益	100,000	119,316	19,316	119.3
的 収 支	病院事業費用	841,441,000	764,316,333	77,124,667	90.8
	医 業 費 用	811,120,000	736,122,490	74,997,510	90.8
	医 業 外 費 用	9,900,000	8,988,344	911,656	90.8
	附 帯 事 業 費 用	19,021,000	17,942,516	1,078,484	94.3
	特 別 損 失	1,400,000	1,262,983	137,017	90.2
差 引 収 支	1,613,000	16,672,817	—	—	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	13,012,000	12,312,000	△ 700,000	94.6
	企 業 債	2,400,000	1,700,000	△ 700,000	70.8
	負 担 金 交 付 金	10,612,000	10,612,000	—	100.0
	資 本 的 支 出	18,319,000	18,033,543	285,457	98.4
	建 設 改 良 費	2,400,000	2,115,508	284,492	88.1
企 業 債 償 還 金	15,919,000	15,918,035	965	100.0	
差 引 収 支	△ 5,307,000	△ 5,721,543	—	—	

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	4,000	3,045	△ 955	76.1
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	5,303,000	5,718,498	415,498	107.8
	計	5,307,000	5,721,543	414,543	107.8

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、病院事業収益は、62,064,850円（7.4%）下回っている。これは、主に外来患者数が3,917人下回ったことに伴い、外来収益が34,889,271円下回ったことによるものである。

一方、病院事業費用は、77,124,667円（9.2%）が不用額となっている。これは、主に給与費が54,224,775円下回ったことによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、16,672,817円の黒字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、700,000円（5.4%）下回っている。これは、企業債が700,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、285,457円（1.6%）が不用額となっている。これは、主に資産購入費が284,492円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、5,721,543円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,045円および過年度分損益勘定留保資金5,718,498円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
収 益 A	340,691,418	615,090,451	751,949,461	780,096,917
医 業 収 益	304,983,588	539,594,761	577,573,270	572,142,304
医 業 外 収 益	21,862,909	63,958,847	161,704,494	192,919,282
附 帯 事 業 収 益	13,844,921	11,399,383	12,668,089	14,916,015
特 別 利 益	—	137,460	3,608	119,316
費 用 B	366,166,834	720,234,913	752,894,687	763,483,136
医 業 費 用	352,125,299	673,820,896	717,065,557	729,896,429
医 業 外 費 用	9,260,162	17,491,455	16,894,781	14,426,662
附 帯 事 業 費 用	4,781,373	15,787,043	17,906,422	17,897,062
特 別 損 失	—	13,135,519	1,027,927	1,262,983
純 利 益 A - B	△ 25,475,416	△ 105,144,462	△ 945,226	16,613,781
前年度繰越利益剰余金	—	△ 25,475,416	△ 130,619,878	△ 131,565,104
当年度未処分利益剰余金	△ 25,475,416	△ 130,619,878	△ 131,565,104	△ 114,951,323

当年度の収益は、780,096,917円で、前年度に比べ28,147,456円（3.7%）増加している。これは、主に医業外収益が31,214,788円増加したことによるものである。

当年度の費用は、763,483,136円で、前年度に比べ10,588,449円（1.4%）増加している。これは、主に医業費用が12,830,872円増加したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、16,613,781円で、前年度に比べ17,559,007円（1,857.7%）増加し、経営収支は、赤字から黒字に転じている。

イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次表のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
入院収益	176,366,057	313,722,176	348,260,969	344,638,744
外来収益	119,429,259	212,702,479	216,219,149	214,087,775
一般会計負担金	—	60,118,000	156,938,000	188,009,000
訪問看護事業収益	13,844,921	11,399,383	12,668,089	14,916,015
その他収益	31,051,181	17,148,413	17,863,254	18,445,383
計	340,691,418	615,090,451	751,949,461	780,096,917

当年度の入院収益は、344,638,744円で、前年度に比べ3,622,225円（1.0%）減少している。

外来収益は、214,087,775円で、前年度に比べ2,131,374円（1.0%）減少している。

一般会計負担金は、188,009,000円で、前年度に比べ31,071,000円（19.8%）増加している。

訪問看護事業収益は、14,916,015円で、前年度に比べ2,247,926円（17.7%）増加している。

(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次表のとおりである。

職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
職員1人当たり医業収益	6,099,672	11,012,138	11,551,465	11,676,374
全国平均	16,245,000	15,818,000	15,545,000	—

当年度の職員1人当たり医業収益は、11,676,374円で、前年度に比べ124,909円（1.1%）増加しており、職員1人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、11,551,465円で、同年度の全国平均を399万円余下回っている。

ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次表のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
給 与 費	237,154,239	448,488,898	483,347,839	489,788,709
材 料 費	58,835,347	106,695,519	115,408,244	120,109,449
経 費	40,162,685	88,321,250	89,237,127	93,869,119
減 価 償 却 費	15,283,660	28,897,219	27,528,643	24,145,159
そ の 他 費 用	14,730,903	47,832,027	37,372,834	35,570,700
計	366,166,834	720,234,913	752,894,687	763,483,136

当年度の給与費は、489,788,709円で、前年度に比べ6,440,870円(1.3%)増加している。これは、主に看護師手当等が増加したことによるものである。

材料費は、120,109,449円で、前年度に比べ4,701,205円(4.1%)増加している。これは、主に薬品費が増加したことによるものである。

(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
給 料	99,752,907	204,568,376	220,336,992	216,470,608
手 当 等	75,353,245	143,520,199	150,503,813	153,204,328
法 定 福 利 費	21,203,082	55,612,074	59,261,688	60,519,978
退 職 給 与 金	19,510,000	—	14,979,755	9,297,057
計	215,819,234	403,700,649	445,082,248	439,491,971
職 員 数	51	51	52	51
平 均 年 齢	46歳10月	47歳10月	48歳4月	49歳1月
職員1人当たり給与費	3,849,201	7,915,699	8,271,202	8,435,194

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、8,435,194円で、前年度に比べ163,992円(2.0%)増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次表のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

単位 %

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	計 算 式
職員給与費対 経常費用比率	58.9	57.1	59.2	57.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	44.9	45.0	45.2	—	

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、57.7%で、前年度に比べ1.5ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、59.2%で、同年度の全国平均を14.0ポイント上回っている。

エ 患者1人1日当たりの収益および費用

患者1人1日当たりの収益および費用の推移は、次表のとおりである。

患者1人1日当たりの収益および費用の推移

単位 円

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	
患者1人1日 当たり 収益	医業収益	10,115	9,634	10,339	10,740
	医業外収益	725	1,142	2,895	3,621
	(附帯事業収益)	(17,177)	(7,156)	(7,518)	(7,499)
	計(A)	10,840 (17,177)	10,776 (7,156)	13,234 (7,518)	14,362 (7,499)
患者1人1日 当たり 費用	医業費用	11,679	12,031	12,836	13,702
	医業外費用	307	312	302	271
	(附帯事業費用)	(5,932)	(9,910)	(10,627)	(8,998)
	計(B)	11,986 (5,932)	12,343 (9,910)	13,138 (10,627)	13,972 (8,998)
(A) - (B)	△ 1,146 (11,245)	△ 1,567 (△ 2,754)	96 (△ 3,109)	390 (△ 1,499)	

当年度の患者1人1日当たりの収益は、14,362円で、前年度に比べ1,128円（8.5%）増加している。これは、主に医業外収益の増加によるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、13,972円で、前年度に比べ834円（6.3%）増加している。これは、主に医業費用の増加によるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差益は、390円で、前年度に比べ294円（306.3%）増加し、黒字である。

なお、附帯事業では、当年度の患者1人1日当たりの収益は、7,499円で、前年度に比べ19円（0.3%）減少している。

また、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの費用は、8,998円で、前年度に比べ1,629円（15.3%）減少している。

その結果、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、1,499円で、前年度に比べ1,610円（51.8%）減少したが、赤字を生じている。

オ 収益率

収益率の推移は、次表のとおりである。

収益率の推移

						単位 %
区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	計	算 式
医業収支比率	86.6	80.1	80.5	78.4	医 業 収 益	$\frac{\quad}{\quad} \times 100$
全 国 平 均	93.8	91.7	91.0	—	医 業 費 用	
経常収支比率	93.0	87.0	100.0	102.3	医業収益+医業外収益+附帯事業収益	$\frac{\quad}{\quad} \times 100$
全 国 平 均	96.6	94.8	94.3	—	医業費用+医業外費用+附帯事業費用	

当年度の医業収支比率は、78.4%で、前年度に比べ2.1ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、80.5%で、同年度の全国平均を10.5ポイント下回っている。経常収支比率は、102.3%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇しており、経常的な収益性は、高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、100.0%で、同年度の全国平均を5.7ポイント上回っている。

(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	19年度	20年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	47,400,000	1,700,000	△ 45,700,000	△ 96.4
	負担金交付金	15,555,000	10,612,000	△ 4,943,000	△ 31.8
	計 A	62,955,000	12,312,000	△ 50,643,000	△ 80.4
資本的支出	建設改良費	7,943,499	2,115,508	△ 5,827,991	△ 73.4
	企業債償還金	62,875,357	15,918,035	△ 46,957,322	△ 74.7
	計 B	70,818,856	18,033,543	△ 52,785,313	△ 74.5
資本的収支不足額 B - A		7,863,856	5,721,543	△ 2,142,313	△ 27.2
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	11,244	3,045	△ 8,199	△ 72.9
	過年度分損益勘定留保資金	7,852,612	5,718,498	△ 2,134,114	△ 27.2

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

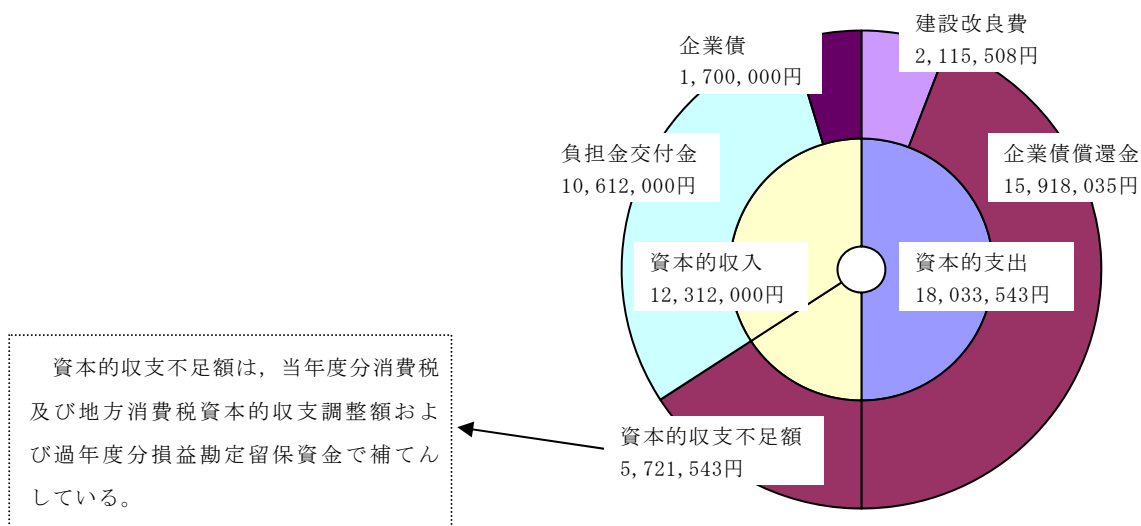
当年度の資本的収入は、12,312,000円で、前年度に比べ50,643,000円(80.4%)減少している。これは、主に企業債が減少したことによるものである。

当年度の資本的支出は、18,033,543円で、前年度に比べ52,785,313円(74.5%)減少している。これは、主に企業債償還金が減少したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



(5) 財政状況について

ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	19年度	20年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	518,470,586	495,601,200	△ 22,869,386	△ 4.4
	有 形 固 定 資 産	518,470,586	495,601,200	△ 22,869,386	△ 4.4
	流 動 資 産	210,521,262	241,877,360	31,356,098	14.9
	現 金 預 金	102,627,316	137,874,435	35,247,119	34.3
	未 収 金	99,016,343	94,339,530	△ 4,676,813	△ 4.7
	貯 蔵 品	8,877,603	9,663,395	785,792	8.9
	繰 延 勘 定 控除対象外消費税 及び地方消費税額	457,618 457,618	457,893 457,893	275 275	0.1 0.1
資 産 合 計	729,449,466	737,936,453	8,486,987	1.2	
負 債	固 定 負 債	20,090,000	20,090,000	—	—
	引 当 金	20,090,000	20,090,000	—	—
	流 動 負 債	39,644,906	35,124,147	△ 4,520,759	△ 11.4
	未 払 金 預 り 金	37,041,373 2,603,533	32,357,887 2,766,260	△ 4,683,486 162,727	△ 12.6 6.3
	計	59,734,906	55,214,147	△ 4,520,759	△ 7.6
資 本	資 本 金	731,133,859	727,527,824	△ 3,606,035	△ 0.5
	自 己 資 本 金	624,258,096	634,870,096	10,612,000	1.7
	借 入 資 本 金	106,875,763	92,657,728	△ 14,218,035	△ 13.3
	剰 余 金	△ 61,419,299	△ 44,805,518	16,613,781	27.0
	資 本 剰 余 金	70,145,805	70,145,805	—	—
	利 益 剰 余 金	△ 131,565,104	△ 114,951,323	16,613,781	12.6
計	669,714,560	682,722,306	13,007,746	1.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	729,449,466	737,936,453	8,486,987	1.2	

イ 資産

当年度の資産の合計は、737,936,453円で、前年度に比べ8,486,987円（1.2%）増加している。これは、固定資産が22,869,386円減少したが、流動資産が31,356,098円および繰延勘定が275円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産の減少は、主に建物が16,815,102円減少したことによるものである。

(イ) 流動資産の増加は、主に現金預金が35,247,119円増加したことによるものである。

(ウ) 繰延勘定の増加は、控除対象外消費税及び地方消費税額が275円増加したことによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、55,214,147円で、前年度に比べ4,520,759円（7.6%）減少している。これは、流動負債が4,520,759円減少したことによるものである。流動負債の減少は、主に未払金が4,683,486円減少したことによるものである。

エ 資本

当年度の資本の合計は、682,722,306円で、前年度に比べ13,007,746円（1.9%）増加している。これは、資本金が3,606,035円減少したが、剰余金が16,613,781円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 資本金の減少は、自己資本金が10,612,000円増加したが、借入資本金が14,218,035円減少したことによるものである。自己資本金の増加は、一般会計負担金10,612,000円を繰り入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、企業債償還額15,918,035円が、企業債借入額1,700,000円を上回ったことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
借 入 額	—	—	47,400,000	1,700,000
元 金 償 還 額	10,709,177	22,216,857	62,875,357	15,918,035
未 償 還 残 額	144,567,977	122,351,120	106,875,763	92,657,728

当年度の企業債の借入額は、1,700,000円で、前年度に比べ45,700,000円（96.4%）減少している。

また、当年度末の未償還残額は、92,657,728円で、前年度に比べ14,218,035円（13.3%）減少している。

(イ) 剰余金の増加は、利益剰余金が16,613,781円増加したことによるものである。利益剰余金の増加は、当年度の純利益によるものである。

オ 資金の運用状況

資金の運用表は、次表のとおりである。

資金運用表

(ア) 長期資金

単位 円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
		固定資産の減少	22,869,386
		建物	16,815,102
		構築物	2,427,228
		器械備品	3,627,056
繰延勘定の増加	275		
控除対象外消費税 及び地方消費税額	275		
資本金の減少	14,218,035	資本金の増加	10,612,000
借入資本金	14,218,035	自己資本金	10,612,000
		剰余金の増加	16,613,781
		当年度未処分利益剰余金	16,613,781
運転資金の増加	35,876,857		
計	50,095,167	計	50,095,167

(イ) 短期資金

単位 円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
流動資産の増加	36,032,911	流動資産の減少	4,676,813
現金預金	35,247,119	未収金	4,676,813
貯蔵品	785,792		
流動負債の減少	4,683,486	流動負債の増加	162,727
未払金	4,683,486	預り金	162,727
		運転資金の増加	35,876,857
計	40,716,397	計	40,716,397

当年度の資金の運用状況についてみると、長期資金の源泉50,095,167円が、資本金の減少などに要した長期資金の使途14,218,310円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ35,876,857円増加している。

また、短期資金においては、主に現金預金が増加している。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	19年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	65.8	73.1	71.1	67.2	77.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	75.3	74.5	77.2	80.0	33.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本 比率	67.8	75.6	75.2	70.5	86.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	1,151.0	793.5	531.0	688.6	216.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験 比率	1,117.0	753.1	508.6	661.1	208.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、67.2%で、前年度に比べ3.9ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、80.0%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、70.5%で、前年度に比べ4.7ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の688.6%で、前年度に比べ157.6ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の661.1%で、前年度に比べ152.5ポイント上昇しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。

(6) 経営分析表

分析項目		単位	18年度	19年度	20年度	19年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	73.1	71.1	67.2	77.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	22.1	17.4	15.3	56.9	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	74.5	77.2	80.0	33.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	75.6	75.2	70.5	86.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	98.1	92.1	84.0	231.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	793.5	531.0	688.6	216.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	753.1	508.6	661.1	208.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.03	1.11	0.99	1.58	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.11	1.17	1.13	0.71	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	2.49	3.01	2.53	2.57	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	△13.13	0.01	2.42	0.25	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	80.1	80.5	78.4	91.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	87.0	100.0	102.3	94.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	6.2	6.0	3.4	2.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	76.9	228.4	65.9	98.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本=負債+資本, 自己資本=自己資本金+剰余金, 経常収益=医業収益+医業外収益+附帯事業収益,

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

		借		方			
勘定科目	区 分	20年度		19年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
医 業 費 用		729,896,429	95.6	717,065,557	95.2	12,830,872	1.8
給 与 費		489,788,709	64.2	483,347,839	64.2	6,440,870	1.3
材 料 費		120,109,449	15.7	115,408,244	15.3	4,701,205	4.1
経 費		93,869,119	12.3	89,237,127	11.9	4,631,992	5.2
減 価 償 却 費		24,145,159	3.2	27,528,643	3.7	△ 3,383,484	△ 12.3
資 産 減 耗 費		917,494	0.1	587,764	0.1	329,730	56.1
研 究 研 修 費		1,066,499	0.1	955,940	0.1	110,559	11.6
医 業 外 費 用		14,426,662	1.9	16,894,781	2.2	△ 2,468,119	△ 14.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		3,130,782	0.4	6,453,959	0.9	△ 3,323,177	△ 51.5
繰 延 勘 定 償 却		97,418	0.0	24,046	0.0	73,372	305.1
患 者 外 給 食 材 料 費		393,062	0.1	280,514	0.0	112,548	40.1
雑 損 失		10,805,400	1.4	10,136,262	1.3	669,138	6.6
附 帯 事 業 費 用		17,897,062	2.3	17,906,422	2.4	△ 9,360	△ 0.1
訪 問 看 護 事 業 費 用		17,897,062	2.3	17,906,422	2.4	△ 9,360	△ 0.1
特 別 損 失		1,262,983	0.2	1,027,927	0.1	235,056	22.9
過 年 度 損 益 修 正 損		1,262,983	0.2	1,027,927	0.1	235,056	22.9
小 計		763,483,136	100.0	752,894,687	100.0	10,588,449	1.4
当 年 度 純 利 益		16,613,781	-	-	-	16,613,781	皆増
合 計		780,096,917	-	752,894,687	-	27,202,230	3.6

注 前年度繰越欠損金は131,565,104円で、当年度未処理欠損金は114,951,323円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	20年度		19年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	572,142,304	73.3	577,573,270	76.8	△ 5,430,966	△ 0.9
入 院 収 益	344,638,744	44.2	348,260,969	46.3	△ 3,622,225	△ 1.0
外 来 収 益	214,087,775	27.4	216,219,149	28.8	△ 2,131,374	△ 1.0
そ の 他 医 業 収 益	13,415,785	1.7	13,093,152	1.7	322,633	2.5
医 業 外 収 益	192,919,282	24.7	161,704,494	21.5	31,214,788	19.3
受 取 利 息 配 当 金	225,090	0.0	147,268	0.0	77,822	52.8
一 般 会 計 負 担 金	188,009,000	24.1	156,938,000	20.9	31,071,000	19.8
県 補 助 金	193,000	0.0	-	-	193,000	皆増
患 者 外 給 食 収 益	689,529	0.1	531,912	0.1	157,617	29.6
そ の 他 医 業 外 収 益	3,802,663	0.5	4,087,314	0.5	△ 284,651	△ 7.0
附 帯 事 業 収 益	14,916,015	1.9	12,668,089	1.7	2,247,926	17.7
訪 問 看 護 事 業 収 益	14,916,015	1.9	12,668,089	1.7	2,247,926	17.7
特 別 利 益	119,316	0.0	3,608	0.0	115,708	3,207.0
過 年 度 損 益 修 正 益	119,316	0.0	3,608	0.0	115,708	3,207.0
小 計	780,096,917	100.0	751,949,461	100.0	28,147,456	3.7
当 年 度 純 損 失	-	-	945,226	-	△ 945,226	△ 100.0
合 計	780,096,917	-	752,894,687	-	27,202,230	3.6

(8) 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

		借		方			
勘定科目	区分	20年度		19年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固定資産		495,601,200	67.2	518,470,586	71.1	△ 22,869,386	△ 4.4
有形固定資産		495,601,200	67.2	518,470,586	71.1	△ 22,869,386	△ 4.4
土地		98,958,375	13.4	98,958,375	13.6	-	-
建物		299,814,938	40.6	316,630,040	43.4	△ 16,815,102	△ 5.3
構築物		62,738,826	8.5	65,166,054	8.9	△ 2,427,228	△ 3.7
器械備品		34,089,061	4.6	37,716,117	5.2	△ 3,627,056	△ 9.6
流動資産		241,877,360	32.8	210,521,262	28.9	31,356,098	14.9
現金預金		137,874,435	18.7	102,627,316	14.1	35,247,119	34.3
未収金		94,339,530	12.8	99,016,343	13.6	△ 4,676,813	△ 4.7
貯蔵品		9,663,395	1.3	8,877,603	1.2	785,792	8.9
繰延勘定		457,893	0.1	457,618	0.1	275	0.1
控除対象外消費税及び 地方消費税額		457,893	0.1	457,618	0.1	275	0.1
合計		737,936,453	100.0	729,449,466	100.0	8,486,987	1.2

注 有形固定資産の減価償却累計額は、20年度末761,751,572円、19年度末745,405,776円である。

前 年 度 比 較

勘定科目	貸		方		前年度比較	
	20年度		19年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
区 分	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	20,090,000	2.7	20,090,000	2.8	-	-
引 当 金	20,090,000	2.7	20,090,000	2.8	-	-
流 動 負 債	35,124,147	4.8	39,644,906	5.4	△ 4,520,759	△ 11.4
未 払 金	32,357,887	4.4	37,041,373	5.1	△ 4,683,486	△ 12.6
預 り 金	2,766,260	0.4	2,603,533	0.4	162,727	6.3
(負債合計)	55,214,147	7.5	59,734,906	8.2	△ 4,520,759	△ 7.6
資 本 金	727,527,824	98.6	731,133,859	100.2	△ 3,606,035	△ 0.5
自 己 資 本 金	634,870,096	86.0	624,258,096	85.6	10,612,000	1.7
借 入 資 本 金	92,657,728	12.6	106,875,763	14.7	△ 14,218,035	△ 13.3
企 業 債	92,657,728	12.6	106,875,763	14.7	△ 14,218,035	△ 13.3
剰 余 金	△ 44,805,518	△ 6.1	△ 61,419,299	△ 8.4	16,613,781	27.0
資 本 剰 余 金	70,145,805	9.5	70,145,805	9.6	-	-
受 贈 財 産 評 価 額	70,145,805	9.5	70,145,805	9.6	-	-
利 益 剰 余 金	△ 114,951,323	△ 15.6	△ 131,565,104	△ 18.0	16,613,781	12.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	114,951,323	15.6	131,565,104	18.0	△ 16,613,781	△ 12.6
(資本合計)	682,722,306	92.5	669,714,560	91.8	13,007,746	1.9
合 計	737,936,453	100.0	729,449,466	100.0	8,486,987	1.2

4 香川病院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区 分	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率	
病 床 数	126	126	—	100.0	
患 者 数	入 院	32,485	22,354	△ 10,131	68.8
	1 日 平 均	89	61	△ 28	68.5
	外 来	79,110	65,518	△ 13,592	82.8
	1 日 平 均	270	224	△ 46	83.0
入 院・外 来 計	111,595	87,872	△ 23,723	78.7	
1 日 平 均	359	285	△ 74	79.4	

注1 外来診療日数は、293日である。

2 小児科については、出張による休診により、診療日数は292日である。

3 外科については、出張等による休診により、診療日数は285日である。

4 眼科については、出張等による休診により、診療日数は286日である。

5 整形外科については、火曜日および水曜日の診療で診療日数は91日である。

6 耳鼻いんこう科については、月曜日、水曜日および金曜日の診療で診療日数は133日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、23,723人（21.3%）下回っている。これは、外来患者数が13,592人および入院患者数が10,131人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、74人（20.6%）下回っている。

イ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次表のとおりである。

訪問看護ステーションの利用者数

単位 人・%

区 分	利用者予定数	実 績	増 減 数	執 行 率
延 べ 人 数	2,650	1,644	△ 1,006	62.0

利用者予定数と実績を比べると、利用者数は、1,006人（38.0%）下回っている。

ウ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次表のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
患 者 数	入 院 A	5,835	26,062	24,377
	1 日 平 均	72	71	67
	外 来 B	18,618	75,785	71,204
	1 日 平 均	274	258	242
入 院・外 来 計	24,453	101,847	95,581	87,872
1 日 平 均	346	329	309	285
外来・入院患者比率 B / A × 100	319.1	290.8	292.1	293.1

当年度の年間患者数は、87,872人で、前年度に比べ7,709人（8.1%）減少している。これは、外来患者数が5,686人および入院患者数が2,023人減少したことによるものである。また、外来・入院患者比率は、293.1%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次表のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

区	分	内科	小児科	外科	整形外科	眼科	耳鼻いんこう科	合計	
入院患者	19年度	20,974	438	2,505	358	102	—	24,377	
	20年度	19,428	430	2,229	109	158	—	22,354	
	前年度比較	増減数	△ 1,546	△ 8	△ 276	△ 249	56	—	△ 2,023
	増減率	△ 7.4	△ 1.8	△ 11.0	△ 69.6	54.9	—	△ 8.3	
外来患者	19年度	32,837	11,399	6,237	10,598	8,331	1,802	71,204	
	20年度	29,487	11,205	6,020	8,408	8,487	1,911	65,518	
	前年度比較	増減数	△ 3,350	△ 194	△ 217	△ 2,190	156	109	△ 5,686
	増減率	△ 10.2	△ 1.7	△ 3.5	△ 20.7	1.9	6.0	△ 8.0	
計	19年度	53,811	11,837	8,742	10,956	8,433	1,802	95,581	
	20年度	48,915	11,635	8,249	8,517	8,645	1,911	87,872	
	前年度比較	増減数	△ 4,896	△ 202	△ 493	△ 2,439	212	109	△ 7,709
	増減率	△ 9.1	△ 1.7	△ 5.6	△ 22.3	2.5	6.0	△ 8.1	

当年度の年間患者数は、前年度に比べ7,709人減少しており、これを診療科別にみると、減少したものは、内科4,896人、整形外科2,439人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の減少したものは、主に内科1,546人である。

また、外来患者数の減少したものは、内科3,350人、整形外科2,190人などである。

エ 病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は、次表のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位 床・人・%

区	分	17年度	18年度	19年度	20年度
病	床	126	126	126	126
入	院	5,835	26,062	24,377	22,354
病	床	57.2	56.7	52.9	48.6
全	国	81.8	78.7	76.5	—

当年度の病床利用率は、48.6%で、前年度に比べ4.3ポイント低下している。

なお、前年度の病床利用率は、52.9%で、同年度の全国平均を23.6ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	病院事業収益	1,677,402,000	1,233,953,246	△ 443,448,754	73.6
	医 業 収 益	1,454,268,000	1,054,667,410	△ 399,600,590	72.5
	医 業 外 収 益	200,729,000	165,904,368	△ 34,824,632	82.7
	附 帯 事 業 収 益	22,395,000	13,377,859	△ 9,017,141	59.7
	特 別 利 益	10,000	3,609	△ 6,391	36.1
的 収	病院事業費用	1,534,110,000	1,399,407,957	134,702,043	91.2
	医 業 費 用	1,483,315,000	1,364,736,208	118,578,792	92.0
	医 業 外 費 用	17,842,000	13,140,868	4,701,132	73.7
	附 帯 事 業 費 用	22,376,000	19,791,619	2,584,381	88.5
	特 別 損 失	10,577,000	1,739,262	8,837,738	16.4
支	差 引 収 支	143,292,000	△165,454,711	—	—
資 本 的	資 本 的 収 入	143,662,000	126,443,250	△ 17,218,750	88.0
	企 業 債	28,500,000	12,500,000	△ 16,000,000	43.9
	出 資 金	9,750,000	8,531,250	△ 1,218,750	87.5
	負 担 金 交 付 金	105,412,000	105,412,000	—	100.0
	資 本 的 支 出	242,586,000	224,215,499	18,370,501	92.4
収	建 設 改 良 費	48,000,000	29,629,950	18,370,050	61.7
	企 業 債 償 還 金	194,586,000	194,585,549	451	100.0
支	差 引 収 支	△ 98,924,000	△ 97,772,249	—	—

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	67,000	86,893	19,893	129.7
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	98,857,000	97,685,356	△ 1,171,644	98.8
	計	98,924,000	97,772,249	△ 1,151,751	98.8

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、病院事業収益は、443,448,754円（26.4%）下回っている。これは、主に入院患者数が10,131人下回ったことに伴い、入院収益が310,637,444円下回ったことによるものである。

一方、病院事業費用は、134,702,043円（8.8%）が不用額となっている。これは、材料費が39,850,675円、給与費が39,679,102円、経費が33,589,087円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、165,454,711円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、17,218,750円（12.0%）下回っている。これは、主に企業債が16,000,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、18,370,501円（7.6%）が不用額となっている。これは、主に資産購入費が15,932,550円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、97,772,249円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,893円および過年度分損益勘定留保資金97,685,356円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
収 益 A	442,989,040	1,193,783,396	1,172,197,830	1,230,984,789
医 業 収 益	326,136,633	1,137,921,584	1,088,269,363	1,051,763,913
医 業 外 収 益	101,124,817	34,114,544	67,915,877	165,839,409
附 帯 事 業 収 益	15,727,590	21,343,984	15,996,520	13,377,859
特 別 利 益	—	403,284	16,070	3,608
費 用 B	354,688,148	1,320,180,261	1,343,034,819	1,396,712,075
医 業 費 用	340,551,806	1,260,522,618	1,288,622,781	1,352,506,453
医 業 外 費 用	10,830,655	29,312,243	26,421,612	22,783,541
附 帯 事 業 費 用	3,305,687	20,182,129	19,578,803	19,683,636
特 別 損 失	—	10,163,271	8,411,623	1,738,445
純 利 益 A - B	88,300,892	△126,396,865	△170,836,989	△165,727,286
前年度繰越利益剰余金	—	88,300,892	△ 38,095,973	△208,932,962
当年度未処分利益剰余金	88,300,892	△ 38,095,973	△208,932,962	△374,660,248

当年度の収益は、1,230,984,789円で、前年度に比べ58,786,959円（5.0%）増加している。これは、主に医業収益が36,505,450円減少したが、医業外収益が97,923,532円増加したことによるものである。

当年度の費用は、1,396,712,075円で、前年度に比べ53,677,256円（4.0%）増加している。
これは、主に医業費用が63,883,672円増加したことによるものである。

この結果、当年度の純損失は、165,727,286円で、前年度に比べ5,109,703円（3.0%）減少したが、経営収支は、赤字である。

イ 収益

（ア）主な収益の状況

主な収益の推移は、次表のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
入院収益	198,139,021	646,754,927	616,570,157	569,677,910
外来収益	118,986,099	379,237,606	358,534,036	322,452,897
その他医業収益	9,011,513	111,929,051	113,165,170	159,633,106
一般会計補助金	—	—	—	106,819,401
一般会計負担金	—	32,179,000	65,702,000	57,168,000
その他医業外収益	101,013,643	1,353,399	1,437,457	1,238,938
その他収益	15,838,764	22,329,413	16,789,010	13,994,537
計	442,989,040	1,193,783,396	1,172,197,830	1,230,984,789

当年度の入院収益は、569,677,910円で、前年度に比べ46,892,247円（7.6%）減少している。

外来収益は、322,452,897円で、前年度に比べ36,081,139円（10.1%）減少している。

その他医業収益は、159,633,106円で、前年度に比べ46,467,936円（41.1%）増加している。

一般会計補助金は、106,819,401円で、前年度に比べ皆増している。

一般会計負担金は、57,168,000円で、前年度に比べ8,534,000円（13.0%）減少している。

その他医業外収益は、1,238,938円で、前年度に比べ198,519円（13.8%）減少している。

(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次表のとおりである。

職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
職員1人当たり 医業収益	4,026,378	14,048,415	13,435,424	13,313,467
全国平均	16,245,000	15,818,000	15,545,000	—

当年度の職員1人当たり医業収益は、13,313,467円で、前年度に比べ121,957円(0.9%)減少しており、職員1人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、13,435,424円で、同年度の全国平均を210万円余下回っている。

ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次表のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
給 与 費	238,657,956	788,051,099	814,318,486	901,459,592
経 費	40,780,261	189,117,483	195,676,197	193,440,797
材 料 費	36,731,263	155,562,220	152,431,703	140,499,105
減 価 償 却 費	23,857,275	125,301,587	123,026,770	114,915,425
そ の 他 費 用	14,661,393	62,147,872	57,581,663	46,397,156
計	354,688,148	1,320,180,261	1,343,034,819	1,396,712,075

当年度の給与費は、901,459,592円で、前年度に比べ87,141,106円(10.7%)増加している。これは、主に退職給与金の増加によるものである。

経費は、193,440,797円で、前年度に比べ2,235,400円(1.1%)減少している。これは、主に賃借料の減少によるものである。

(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
給 料	78,858,276	362,741,749	384,595,711	382,315,479
手 当 等	27,255,191	259,594,115	270,449,663	264,445,418
法 定 福 利 費	13,782,656	104,416,537	109,355,760	110,779,641
退 職 給 与 金	100,702,508	24,219,460	23,907,312	105,628,287
計	220,598,631	750,971,861	788,308,446	863,168,825
職 員 数	83	83	83	81
平 均 年 齢	46歳6月	47歳7月	48歳2月	49歳2月
職員1人当たり給与費	1,444,532	8,756,053	9,209,652	9,352,352

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、9,352,352円で、前年度に比べ142,700円（1.5%）増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次表のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	算 式
職員給与費対 経常費用比率	62.2	57.3	59.1	61.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全 国 平 均	44.9	45.0	45.2	—	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、61.9%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、59.1%で、同年度の全国平均を13.9ポイント上回っている。

エ 患者1人1日当たりの収益および費用

患者1人1日当たりの収益および費用の推移は、次表のとおりである。

患者1人1日当たりの収益および費用の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	
患者1人1日当たり収益	医 業 収 益	13,337	11,173	11,386	11,969
	医 業 外 収 益	4,135	335	711	1,887
	(附帯事業収益)	(28,085)	(8,328)	(8,254)	(8,137)
	計 (A)	17,473 (28,085)	11,508 (8,328)	12,096 (8,254)	13,857 (8,137)
患者1人1日当たり費用	医 業 費 用	13,927	12,377	13,482	15,392
	医 業 外 費 用	443	288	276	259
	(附帯事業費用)	(5,903)	(7,874)	(10,103)	(11,973)
	計 (B)	14,370 (5,903)	12,664 (7,874)	13,758 (10,103)	15,651 (11,973)
(A) - (B)	3,103 (22,182)	△ 1,156 (454)	△ 1,662 (△ 1,849)	△ 1,794 (△ 3,836)	

当年度の患者1人1日当たりの収益は、13,857円で、前年度に比べ1,761円（14.6%）増加している。これは、主に医業外収益の増加によるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、15,651円で、前年度に比べ1,893円（13.8%）増加している。これは、主に医業費用の増加によるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、1,794円で、前年度に比べ132円（7.9%）増加し、赤字を生じている。

なお、附帯事業では、当年度の患者1人1日当たりの収益は、8,137円で、前年度に比べ117円（1.4%）減少している。

また、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの費用は、11,973円で、前年度に比べ1,870円（18.5%）増加している。

その結果、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、3,836円で、前年度に比べ1,987円（107.5%）増加し、赤字を生じている。

オ 収益率

収益率の推移は、次表のとおりである。

収益率の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	計 算 式
医業収支比率	95.8	90.3	84.5	77.8	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
全 国 平 均	93.8	91.7	91.0	—	
経常収支比率	124.9	91.1	87.8	88.2	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$
全 国 平 均	96.6	94.8	94.3	—	

当年度の医業収支比率は、77.8%で、前年度に比べ6.7ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、84.5%で、同年度の全国平均を6.5ポイント下回っている。

経常収支比率は、88.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しており、経常的な収益性は、高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、87.8%で、同年度の全国平均を6.5ポイント下回っている。

(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	19年度	20年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企 業 債	17,900,000	12,500,000	△ 5,400,000	△ 30.2
	出 資 金	236,250	8,531,250	8,295,000	3,511.1
	負 担 金 交 付 金	116,679,000	105,412,000	△ 11,267,000	△ 9.7
	計 A	134,815,250	126,443,250	△ 8,372,000	△ 6.2
資本的支出	建 設 改 良 費	18,469,878	29,629,950	11,160,072	60.4
	企 業 債 償 還 金	208,324,471	194,585,549	△ 13,738,922	△ 6.6
	計 B	226,794,349	224,215,499	△ 2,578,850	△ 1.1
資本的収支不足額 B - A		91,979,099	97,772,249	5,793,150	6.3
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	54,814	86,893	32,079	58.5
	過年度分損益勘定留保資金	91,924,285	97,685,356	5,761,071	6.3

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

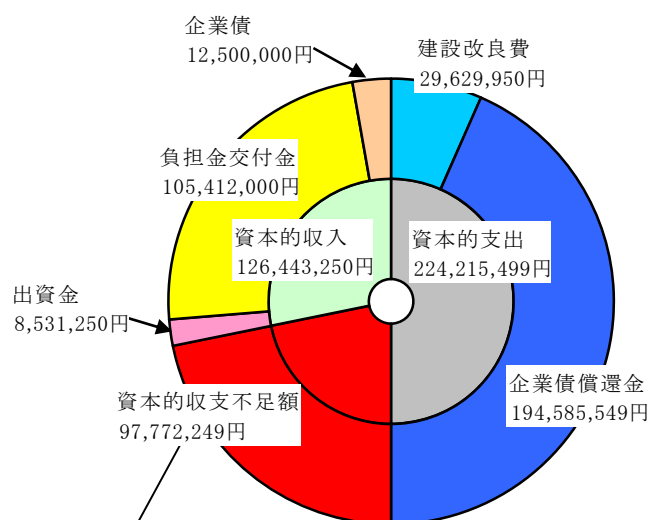
当年度の資本的収入は、126,443,250円で、前年度に比べ8,372,000円（6.2%）減少している。これは、出資金が増加したが、負担金交付金および企業債が減少したことによるものである。

当年度の資本的支出は、224,215,499円で、前年度に比べ2,578,850円（1.1%）減少している。これは、建設改良費が増加したが、企業債償還金が減少したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額および過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(5) 財政状況について

ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	19年度	20年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	1,270,353,014	1,183,589,489	△ 86,763,525	△ 6.8
	有 形 固 定 資 産	1,270,353,014	1,183,589,489	△ 86,763,525	△ 6.8
	流 動 資 産	276,346,926	211,303,857	△ 65,043,069	△ 23.5
	現 金 預 金	113,505,013	57,012,299	△ 56,492,714	△ 49.8
	未 収 金	156,552,681	148,097,430	△ 8,455,251	△ 5.4
	貯 蔵 品	6,289,232	6,194,128	△ 95,104	△ 1.5
	繰 延 勘 定 控 除 対 象 外 消 費 税 額 及 び 地 方 消 費 税 額	1,454,874	2,456,449	1,001,575	68.8
資 産 合 計	1,548,154,814	1,397,349,795	△ 150,805,019	△ 9.7	
負 債	固 定 負 債	52,831,700	52,831,700	—	—
	引 当 金	52,831,700	52,831,700	—	—
	流 動 負 債	63,615,708	146,680,274	83,064,566	130.6
	未 払 金	58,210,344	136,992,663	78,782,319	135.3
	預 り 金	5,405,364	9,687,611	4,282,247	79.2
計	116,447,408	199,511,974	83,064,566	71.3	
資 本	資 本 金	1,640,640,368	1,572,498,069	△ 68,142,299	△ 4.2
	自 己 資 本 金	1,019,028,497	1,132,971,747	113,943,250	11.2
	借 入 資 本 金	621,611,871	439,526,322	△ 182,085,549	△ 29.3
	剰 余 金	△ 208,932,962	△ 374,660,248	△ 165,727,286	△ 79.3
	利 益 剰 余 金	△ 208,932,962	△ 374,660,248	△ 165,727,286	△ 79.3
計	1,431,707,406	1,197,837,821	△ 233,869,585	△ 16.3	
負 債 ・ 資 本 合 計	1,548,154,814	1,397,349,795	△ 150,805,019	△ 9.7	

イ 資産

当年度の資産の合計は、1,397,349,795円で、前年度に比べ150,805,019円（9.7%）減少している。これは、繰延勘定が1,001,575円増加したが、固定資産が86,763,525円および流動資産が65,043,069円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 繰延勘定の増加は、控除対象外消費税及び地方消費税額が1,001,575円増加したことによるものである。
- (イ) 固定資産の減少は、器械備品が63,962,443円および建物が22,328,049円減少したことなどによるものである。
- (ウ) 流動資産の減少は、現金預金が56,492,714円および未収金が8,455,251円減少したことなどによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、199,511,974円で、前年度に比べ83,064,566円（71.3%）増加している。これは、流動負債が83,064,566円増加したことによるものである。流動負債の増加は、主に未払金が78,782,319円増加したことによるものである。

エ 資本

当年度の資本の合計は、1,197,837,821円で、前年度に比べ233,869,585円（16.3%）減少している。これは、剰余金が165,727,286円および資本金が68,142,299円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 資本金の減少は、自己資本金が113,943,250円増加したが、借入資本金が182,085,549円減少したことによるものである。自己資本金の増加は、一般会計負担金105,412,000円および一般会計出資金8,531,250円を繰り入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、企業債償還額194,585,549円が企業債借入額12,500,000円を上回ったことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
借 入 額	160,000,000	17,500,000	17,900,000	12,500,000
元 金 償 還 額	73,717,365	172,191,802	208,324,471	194,585,549
未 償 還 残 額	966,728,144	812,036,342	621,611,871	439,526,322

当年度の企業債の借入額は、12,500,000円で、前年度に比べ5,400,000円（30.2%）減少している。

また、当年度末の未償還残額は、439,526,322円で、前年度に比べ182,085,549円（29.3%）減少している。

- (イ) 剰余金の減少は、利益剰余金が165,727,286円減少したことによるものである。

なお、利益剰余金の減少は、当年度の純損失によるものである。

オ 資金の運用状況

資金の運用表は、次表のとおりである。

資金運用表

(ア) 長期資金

単位 円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
		固定資産の減少	86,763,525
		建物	22,328,049
		構築物	23,033
		器械備品	63,962,443
		建設仮勘定	450,000
繰延勘定の増加	1,001,575		
控除対象外消費税 及び地方消費税額	1,001,575		
資本金の減少	182,085,549	資本金の増加	113,943,250
借入資本金	182,085,549	自己資本金	113,943,250
剰余金の減少	165,727,286		
当年度未処理欠損金	165,727,286		
		運転資金の減少	148,107,635
計	348,814,410	計	348,814,410

(イ) 短期資金

単位 円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
		流動資産の減少	65,043,069
		現金預金	56,492,714
		未収金	8,455,251
		貯蔵品	95,104
		流動負債の増加	83,064,566
		未払金	78,782,319
		預り金	4,282,247
運転資金の減少	148,107,635		
計	148,107,635	計	148,107,635

当年度の資金の運用状況についてみると、資本金の減少などに要した長期資金の使途348,814,410円が、長期資金の源泉200,706,775円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ148,107,635円減少している。

また、短期資金においては、主に未払金が増加している。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	19年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	74.3	74.9	82.1	84.7	77.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	44.4	47.0	52.3	54.3	33.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本 比率	76.0	78.5	85.6	94.6	86.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	1,149.4	542.2	434.4	144.1	216.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験 比率	1,132.6	533.3	424.5	139.8	208.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、84.7%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

自己資本構成比率は、54.3%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、94.6%で、前年度に比べ9.0ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、200%以上が理想比率であるが、144.1%で、前年度に比べ290.3ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の139.8%であるが、前年度に比べ284.7ポイント低下しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。

(6) 経営分析表

分析項目		単位	18年度	19年度	20年度	19年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	74.9	82.1	84.7	77.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	48.4	43.6	35.2	56.9	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	47.0	52.3	54.3	33.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	78.5	85.6	94.6	86.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	159.3	156.8	156.1	231.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	542.2	434.4	144.1	216.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	533.3	424.5	139.8	208.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.30	1.30	1.34	1.58	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.80	0.82	0.86	0.71	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	2.33	2.95	4.31	2.57	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	△ 6.08	△ 9.60	△ 11.14	0.25	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	90.3	84.5	77.8	91.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	91.1	87.8	88.2	94.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他の	14 利子負担率	%	1.6	1.6	1.5	2.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	137.4	169.3	169.3	98.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	20年度		19年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	1,352,506,453	96.8	1,288,622,781	95.9	63,883,672	5.0
給 与 費	901,459,592	64.5	814,318,486	60.6	87,141,106	10.7
材 料 費	140,499,105	10.1	152,431,703	11.3	△ 11,932,598	△ 7.8
経 費	193,440,797	13.8	195,676,197	14.6	△ 2,235,400	△ 1.1
減 価 償 却 費	114,915,425	8.2	123,026,770	9.2	△ 8,111,345	△ 6.6
資 産 減 耗 費	328,863	0.0	1,273,305	0.1	△ 944,442	△ 74.2
研 究 研 修 費	1,862,671	0.1	1,896,320	0.1	△ 33,649	△ 1.8
医 業 外 費 用	22,783,541	1.6	26,421,612	2.0	△ 3,638,071	△ 13.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,396,939	0.5	10,053,672	0.7	△ 3,656,733	△ 36.4
繰 延 勘 定 償 却	322,482	0.0	157,542	0.0	164,940	104.7
雑 損 失	16,064,120	1.2	16,210,398	1.2	△ 146,278	△ 0.9
附 帯 事 業 費 用	19,683,636	1.4	19,578,803	1.5	104,833	0.5
訪 問 看 護 事 業 費 用	19,683,636	1.4	19,578,803	1.5	104,833	0.5
特 別 損 失	1,738,445	0.1	8,411,623	0.6	△ 6,673,178	△ 79.3
過 年 度 損 益 修 正 損	1,738,445	0.1	8,411,623	0.6	△ 6,673,178	△ 79.3
合 計	1,396,712,075	100.0	1,343,034,819	100.0	53,677,256	4.0

注 前年度繰越欠損金は208,932,962円で、当年度未処理欠損金は374,660,248円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
区 分 勘定科目	20年度		19年度		前年度比較		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率	
	円	%	円	%	円	%	
医 業 収 益	1,051,763,913	85.4	1,088,269,363	92.8	△ 36,505,450	△ 3.4	
入院収益	569,677,910	46.3	616,570,157	52.6	△ 46,892,247	△ 7.6	
外来収益	322,452,897	26.2	358,534,036	30.6	△ 36,081,139	△ 10.1	
その他医業収益	159,633,106	13.0	113,165,170	9.7	46,467,936	41.1	
医 業 外 収 益	165,839,409	13.5	67,915,877	5.8	97,923,532	144.2	
受取利息配当金	38,355	0.0	487,177	0.0	△ 448,822	△ 92.1	
一般会計負担金	57,168,000	4.6	65,702,000	5.6	△ 8,534,000	△ 13.0	
一般会計補助金	106,819,401	8.7	-	-	106,819,401	皆増	
県補助金	386,000	0.0	-	-	386,000	皆増	
患者外給食収益	188,715	0.0	289,243	0.0	△ 100,528	△ 34.8	
その他医業外収益	1,238,938	0.1	1,437,457	0.1	△ 198,519	△ 13.8	
附 帯 事 業 収 益	13,377,859	1.1	15,996,520	1.4	△ 2,618,661	△ 16.4	
訪問看護事業収益	13,377,859	1.1	15,996,520	1.4	△ 2,618,661	△ 16.4	
特 別 利 益	3,608	0.0	16,070	0.0	△ 12,462	△ 77.5	
過年度損益修正益	3,608	0.0	16,070	0.0	△ 12,462	△ 77.5	
小 計	1,230,984,789	100.0	1,172,197,830	100.0	58,786,959	5.0	
当 年 度 純 損 失	165,727,286	-	170,836,989	-	△ 5,109,703	△ 3.0	
合 計	1,396,712,075	-	1,343,034,819	-	53,677,256	4.0	

(8) 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

		借		方			
勘定科目	区分	20年度		19年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固定資産		1,183,589,489	84.7	1,270,353,014	82.1	△ 86,763,525	△ 6.8
有形固定資産		1,183,589,489	84.7	1,270,353,014	82.1	△ 86,763,525	△ 6.8
土地		36,360,759	2.6	36,360,759	2.3	-	-
建物		872,627,164	62.4	894,955,213	57.8	△ 22,328,049	△ 2.5
構築物		793,029	0.1	816,062	0.1	△ 23,033	△ 2.8
器械備品		273,808,537	19.6	337,770,980	21.8	△ 63,962,443	△ 18.9
建設仮勘定		-	-	450,000	0.0	△ 450,000	△ 100.0
流動資産		211,303,857	15.1	276,346,926	17.9	△ 65,043,069	△ 23.5
現金預金		57,012,299	4.1	113,505,013	7.3	△ 56,492,714	△ 49.8
未収金		148,097,430	10.6	156,552,681	10.1	△ 8,455,251	△ 5.4
貯蔵品		6,194,128	0.4	6,289,232	0.4	△ 95,104	△ 1.5
繰延勘定		2,456,449	0.2	1,454,874	0.1	1,001,575	68.8
控除対象外消費税及び地方消費税額		2,456,449	0.2	1,454,874	0.1	1,001,575	68.8
合計		1,397,349,795	100.0	1,548,154,814	100.0	△ 150,805,019	△ 9.7

注 有形固定資産の減価償却累計額は、20年度末1,292,321,052円、19年度末1,178,009,527円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	20年度		19年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		52,831,700	3.8	52,831,700	3.4	-	-
引 当 金		52,831,700	3.8	52,831,700	3.4	-	-
流 動 負 債		146,680,274	10.5	63,615,708	4.1	83,064,566	130.6
未 払 金		136,992,663	9.8	58,210,344	3.8	78,782,319	135.3
預 り 金		9,687,611	0.7	5,405,364	0.3	4,282,247	79.2
(負債合計)		199,511,974	14.3	116,447,408	7.5	83,064,566	71.3
資 本 金		1,572,498,069	112.5	1,640,640,368	106.0	△ 68,142,299	△ 4.2
自 己 資 本 金		1,132,971,747	81.1	1,019,028,497	65.8	113,943,250	11.2
借 入 資 本 金		439,526,322	31.5	621,611,871	40.2	△ 182,085,549	△ 29.3
企 業 債		439,526,322	31.5	621,611,871	40.2	△ 182,085,549	△ 29.3
剰 余 金		△ 374,660,248	△ 26.8	△ 208,932,962	△ 13.5	△ 165,727,286	△ 79.3
利 益 剰 余 金		△ 374,660,248	△ 26.8	△ 208,932,962	△ 13.5	△ 165,727,286	△ 79.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		374,660,248	26.8	208,932,962	13.5	165,727,286	79.3
(資本合計)		1,197,837,821	85.7	1,431,707,406	92.5	△ 233,869,585	△ 16.3
合 計		1,397,349,795	100.0	1,548,154,814	100.0	△ 150,805,019	△ 9.7

5 審査意見

(1) 病院事業総括

当年度の経営収支は、病院全体の総収益7,671,589,009円に対し、総費用は、8,103,620,149円である。この結果、432,031,140円の純損失が生じ、引き続き赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金2,950,101,443円と合わせて、3,382,132,583円となっている。

今後においては、総務省の「公立病院改革ガイドライン」を踏まえ策定した「高松市病院事業経営改革計画」に基づき、市立3病院が一体となり、病院経営の最大の課題である医師確保を始め、様々な事業を着実に推進するとともに、各病院の特色、機能等を踏まえたさらなる経営改善に取り組むことで、これまで以上に経営の健全化を図られることを望むものである。

(2) 市民病院

当年度の経営収支は、収益5,660,507,303円に対し、費用は、5,943,424,938円である。この結果、282,917,635円の純損失が生じ、赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金2,609,603,377円と合わせて、2,892,521,012円となっている。

当年度の医業収益は、前年度に比べ236,811,122円（4.5%）減少している。この主な要因は、患者数の減少により、診療収入が減少したことによるものである。患者数は、入院が10,179人（9.5%）および外来が13,177人（7.7%）減少し、患者総数では、23,356人（8.3%）減少している。

一方、医業費用は、前年度に比べ46,090,528円（0.8%）減少している。この主な要因は、材料費が52,589,291円（4.3%）減少したことによるものである。

また、医業本来の収支状況を示す医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は、86.8%で前年度に比べ3.4ポイント低下しており、平成19年度の全国平均91.0%を下回っている。

今後においては、医師の不足や医療費抑制策等から、経営環境は極めて厳しくなることが予測されることから、施設・設備の有効利用と一層の患者サービスの充実を図り、良質・安全で温かみのある市民ニーズに対応した医療が提供できる、地域の中核病院としての使命達成に努められたい。

(3) 塩江病院

当年度の経営収支は、収益780,096,917円に対し、費用は、763,483,136円である。この結果、16,613,781円の純利益が生じ、黒字経営となっているが、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金131,565,104円と合わせて、114,951,323円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益572,142,304円に対し、医業費用は729,896,429円であり、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は、78.4%で、平成19年度の全国平均91.0%を下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、全自動酸化エチレンガス滅菌器などの医療器械購入および企業債償還金を合わせて、支出額は、18,033,543円となり、これに対する収入額は、企業債および一般会計負担金を合わせて、12,312,000円で、差引き5,721,543円の収入不足を生じ、この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額および過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においては、医師の不足や地域内人口の減少など、経営環境は極めて厳しくなることが予想されることから、塩江町地域における唯一の医療機関として、地域の特性に対応した医療サービスが提供できるよう、施設・設備の有効利用と一層の患者サービスの充実を図るとともに、さらなる経営の合理化・健全化に取り組まれない。

(4) 香川病院

当年度の経営収支は、収益1,230,984,789円に対し、費用は、1,396,712,075円である。この結果、165,727,286円の純損失が生じ、赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金208,932,962円と合わせて、374,660,248円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益1,051,763,913円に対し、医業費用は1,352,506,453円であり、医業収支比率(医業収益÷医業費用×100)は、77.8%で、平成19年度の全国平均91.0%を下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、無停電電源装置設置工事および医療器械購入に要した建設改良費ならびに企業債償還金を合わせて、支出額は、224,215,499円となり、これに対する収入額は、企業債、一般会計負担金などを合わせて、126,443,250円で、差引き97,772,249円の収入不足を生じ、この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額および過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においては、医師の不足や医療費抑制策等のほか、退職給与金の増加、病院施設の大規模改修等に伴う企業債の償還の継続により、経営環境は依然として厳しい状況が続くことから、市民に期待され、信頼される、市の南部地域の中核病院として、患者本位の良質な医療を提供できるよう、これまで以上に施設・設備の有効利用、患者サービスの充実を図るなど、さらなる経営の合理化・健全化を推進し、地域住民の健康と福祉の増進に努められたい。

水 道 事 業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
給 水 人 口	人	406,900	411,420	4,520	101.1
配 水 量	m ³	51,976,000	49,566,576	△ 2,409,424	95.4
1 日 平 均 配 水 量	m ³	142,400	135,799	△ 6,601	95.4
有 収 水 量	m ³	47,304,000	46,176,646	△ 1,127,354	97.6
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	129,600	126,511	△ 3,089	97.6
有 収 率	%	91.0	93.2	2.2	—

注 有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績を比べると、給水人口は4,520人（1.1%）上回ったが、配水量が2,409,424m³（4.6%）、有収水量が1,127,354m³（2.4%）下回っている。

(2) 給水人口および給水栓数

給水人口および給水栓数の推移は、次表のとおりである。

給水人口および給水栓数の推移

区 分	単 位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
総 人 口	人	334,004	412,813	413,034	412,731	413,800
給 水 人 口	人	329,002	407,058	407,289	406,990	411,420
給 水 栓 数	栓	122,740	153,864	155,760	157,426	159,263
普 及 率	%	98.5	98.6	98.6	98.6	99.4

注 普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水栓数は、159,263栓で、前年度に比べ1,837栓（1.2%）増加している。
普及率は、99.4%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

(3) 配水量および有収水量

ア 配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量および有収水量の推移

区分	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
配水量	m ³	44,220,996	44,244,880	51,841,210	50,848,164	49,566,576
1日平均配水量	m ³	121,153	140,956	142,031	138,929	135,799
有収水量	m ³	40,264,410	40,987,942	47,685,085	47,175,906	46,176,646
1人1日平均有収水量	リットル	336	328	321	317	309
有収率	%	91.1	92.6	92.0	92.8	93.2

注1 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 平均給水人口

2 平均給水人口 = (前年度末給水人口 + 当年度末給水人口) / 2

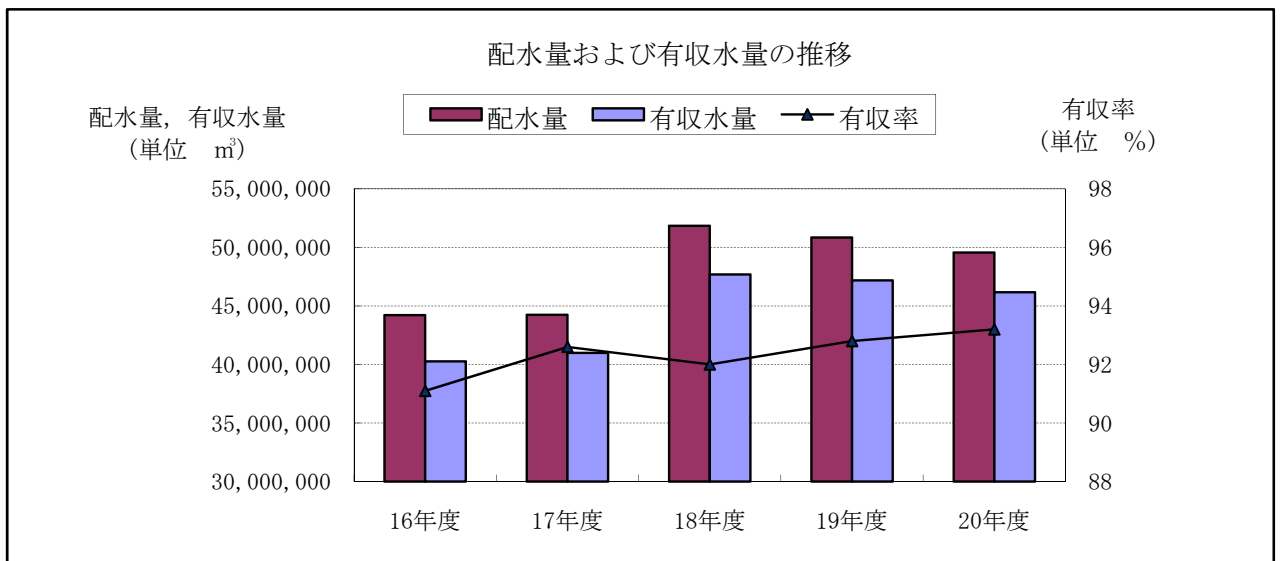
3 17年度の1人1日平均有収水量は、1日平均有収水量を17年度末給水人口で除したものである。

当年度の配水量は、49,566,576m³で、前年度に比べ1,281,588m³ (2.5%) 減少している。

配水量のうち、有収水量は、46,176,646m³で、前年度に比べ999,260m³ (2.1%) 減少している。

1人1日平均有収水量は、309リットルで、前年度に比べ8リットル (2.5%) 減少している。

有収率は、93.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。



イ 水系別配水量の状況

水系別配水量の推移は、次のとおりである。

水系別配水量の推移

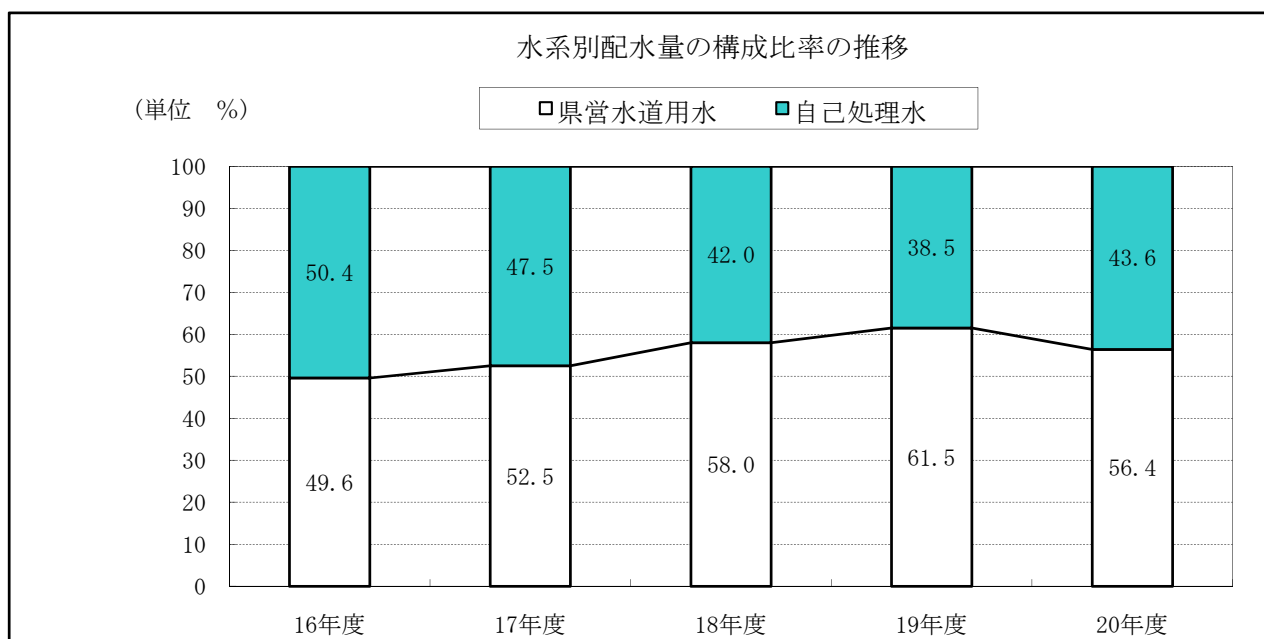
単位 m³

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
自己 処理 水	御 殿 水 系	4,430,020	3,759,570	4,090,790	3,767,190	4,903,580
	浅 野 水 系	10,040,610	9,893,790	10,230,180	9,107,970	9,959,250
	川 添 水 系	7,824,360	7,356,120	7,436,650	6,706,740	6,763,100
小 計		22,294,990	21,009,480	21,757,620	19,581,900	21,625,930
県 営 水 道 用 水		21,926,006	23,235,400	30,083,590	31,266,264	27,940,646
計		44,220,996	44,244,880	51,841,210	50,848,164	49,566,576

注 県営水道用水は、県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

当年度の水系別配水量を前年度と比べると、御殿水系が1,136,390m³（30.2%）、浅野水系が851,280m³（9.3%）および川添水系が56,360m³（0.8%）増加したが、県営水道用水が3,325,618m³（10.6%）減少している。

当年度の水系別配水量の構成比率は、自己処理水が43.6%（浅野水系20.1%、川添水系13.6%、御殿水系9.9%）、県営水道用水が56.4%となっている。



ウ 用途別有収水量（料金水量）の状況

有収水量のうち、料金水量に関する用途別水量の推移は、次のとおりである。

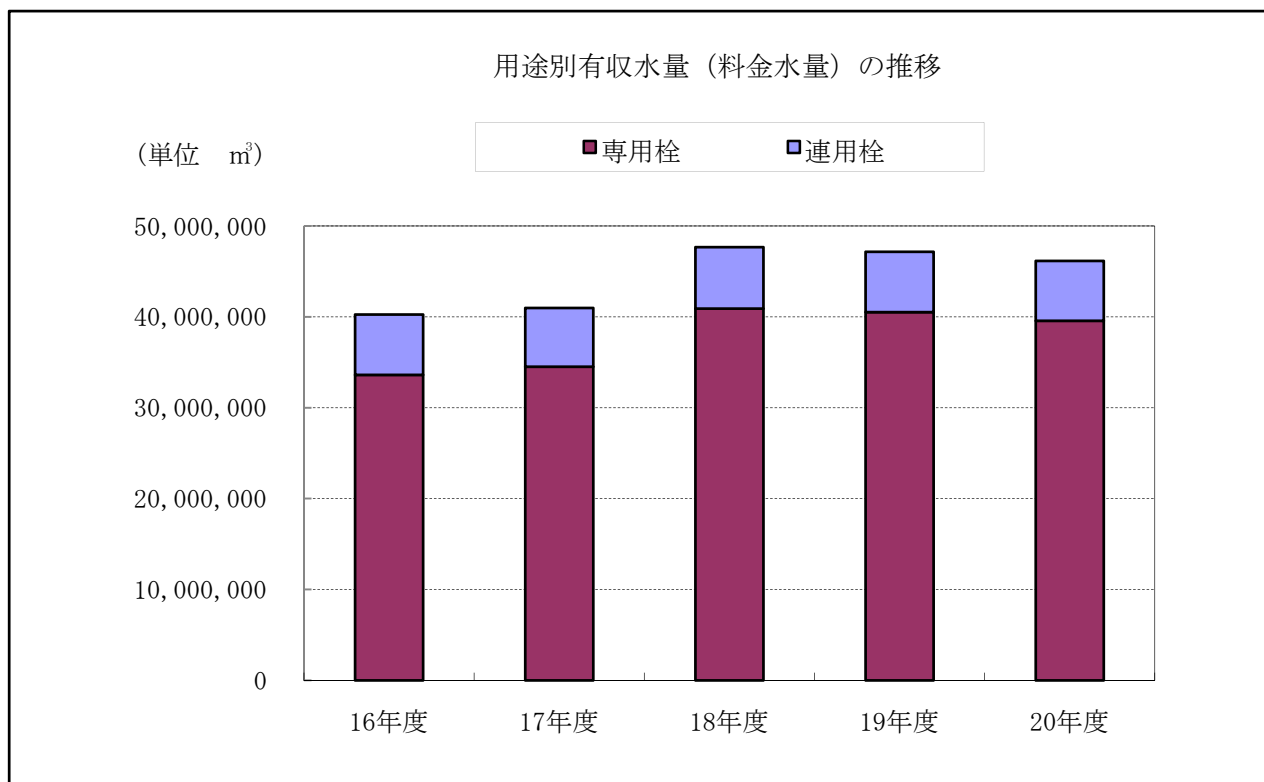
用途別有収水量（料金水量）の推移

単位 m³

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
専用栓	33,622,093	34,522,640	40,923,647	40,525,297	39,584,592
連用栓	6,638,697	6,463,243	6,757,304	6,648,938	6,589,509
計	40,260,790	40,985,883	47,680,951	47,174,235	46,174,101

- 注1 専用栓は、戸別の一般用・湯屋用・特殊用であり、連用栓は、集合住宅の一般用である。
 2 17年度の専用栓の有収水量には、合併前の香南町および国分寺町で専用栓または連用栓のいずれに該当するか不明である有収水量268,407m³が含まれている。

当年度の有収水量（料金水量）は、46,174,101m³で、前年度に比べ1,000,134m³（2.1%）減少している。



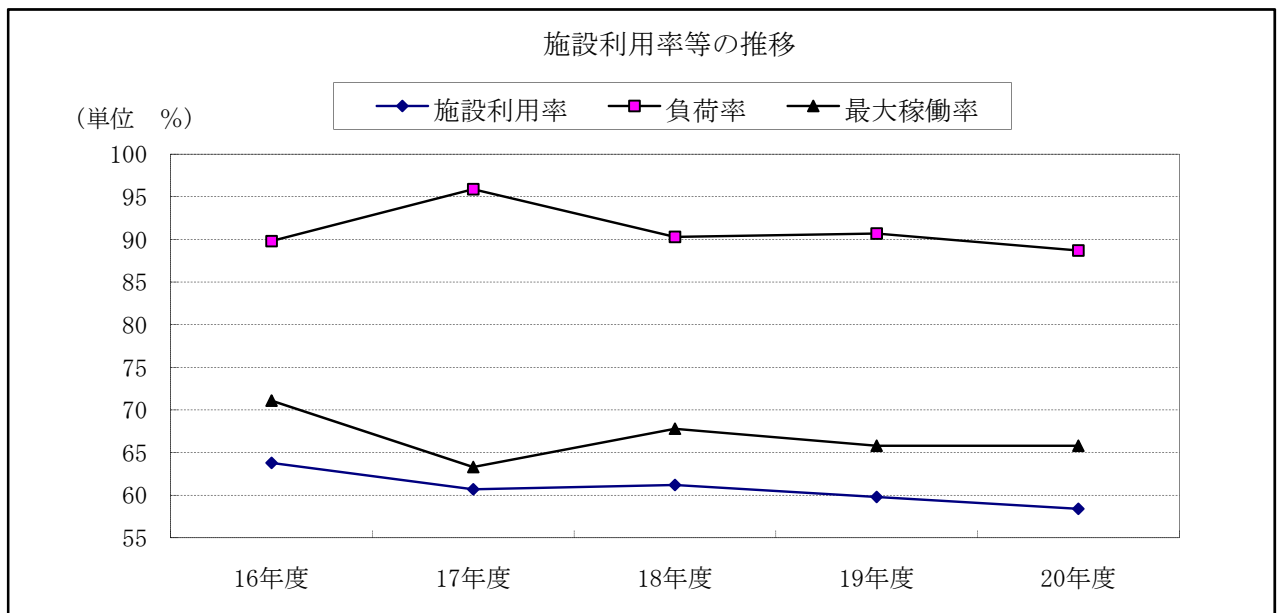
(4) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

区 分	単 位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	19年度 全 平 均	算 式
施 設 利 用 率	%	63.8	60.7	61.2	59.7	58.4	66.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	89.8	95.9	90.3	90.7	88.7	88.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	71.1	63.3	67.8	65.8	65.8	75.6	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	28.96	20.28	24.64	24.02	23.31	29.68	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	11.90	9.37	10.85	10.60	10.29	8.02	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

- 注1 20年度の1日配水能力は、232,700m³である。
 2 20年度の1日最大配水量は、153,070m³である。
 3 20年度の導送配水管延長は、2,126,344mである。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	水道事業収益	8,485,334,000	8,476,682,106	△ 8,651,894	99.9
	営業収益	8,225,904,000	8,229,157,112	3,253,112	100.0
	営業外収益	259,330,000	245,674,203	△ 13,655,797	94.7
	特別利益	100,000	1,850,791	1,750,791	1,850.8
	水道事業費	7,736,344,000	7,579,214,136	157,129,864	98.0
	営業費用	7,093,774,000	6,947,512,095	146,231,905	97.9
	営業外費用	618,453,000	618,451,903	1,097	100.0
	特別損失	14,173,000	13,250,138	922,862	93.5
	予備費	9,974,000	—	9,974,000	—
	差引収支	748,990,000	897,467,970	—	—
資 本 的 収 支	資本的収入	878,538,000	665,436,962	△ 213,101,038	75.7
	企業債	301,000,000	201,000,000	△ 100,000,000	66.8
	出資金	110,681,000	46,847,000	△ 63,834,000	42.3
	補助金	171,244,000	142,089,000	△ 29,155,000	83.0
	工事負担金	295,613,000	275,500,962	△ 20,112,038	93.2
	資本的支出	4,359,192,000	3,632,954,752	※1 726,237,248	83.3
	建設改良費	2,646,227,000	1,926,562,040	※2 719,664,960	72.8
	企業債償還金	1,649,118,000	1,649,116,905	1,095	100.0
	長期貸付金	50,000,000	50,000,000	—	100.0
	補助金返還金	10,847,000	7,275,807	3,571,193	67.1
予備費	3,000,000	—	3,000,000	—	
差引収支	△3,480,654,000	△2,967,517,790	—	—	

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額685,512,000円を含んでおり、不用額は、40,725,248円である。

3 ※2には、翌年度繰越額685,512,000円を含んでおり、不用額は、34,152,960円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	56,310,000	51,465,499	△ 4,844,501	91.4
	過年度分損益 勘定留保資金	2,794,344,000	1,568,789,880	△1,225,554,120	56.1
	当年度分損益 勘定留保資金	—	717,262,411	717,262,411	—
	減債積立金	630,000,000	630,000,000	—	100.0
	計	3,480,654,000	2,967,517,790	△ 513,136,210	85.3

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、水道事業収益は、8,651,894円（0.1%）下回っている。これは、受取利息及び配当金が11,450,316円、下水道使用料徴収手数料が4,100,253円、給水収益が3,520,644円下回ったことなどによるものである。

一方、水道事業費は、157,129,864円（2.0%）が不用額となっている。これは、原水及び浄水費が28,363,375円、総係費が19,997,668円、業務費が19,761,265円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、897,467,970円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、213,101,038円（24.3%）下回っている。これは、施設整備事業債が100,000,000円、一般会計出資金が63,834,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、726,237,248円（16.7%）下回っている。これは、主に施設整備事業費が557,284,279円下回ったことによるものである。ただし、このうち685,512,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、40,725,248円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、2,967,517,790円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,465,499円、当年度分損益勘定留保資金717,262,411円、過年度分損益勘定留保資金1,568,789,880円および減債積立金630,000,000円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

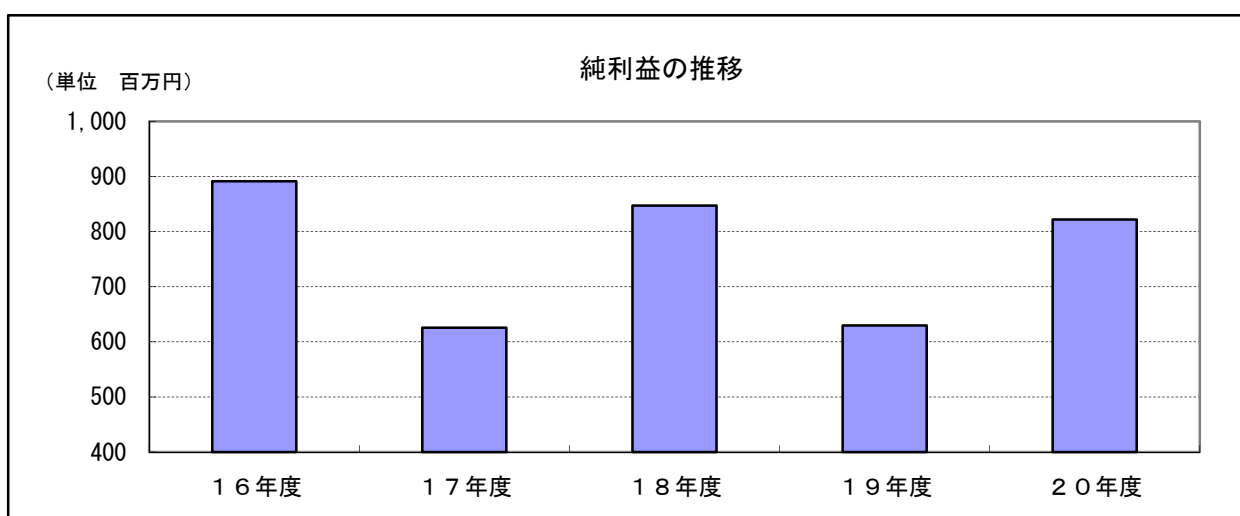
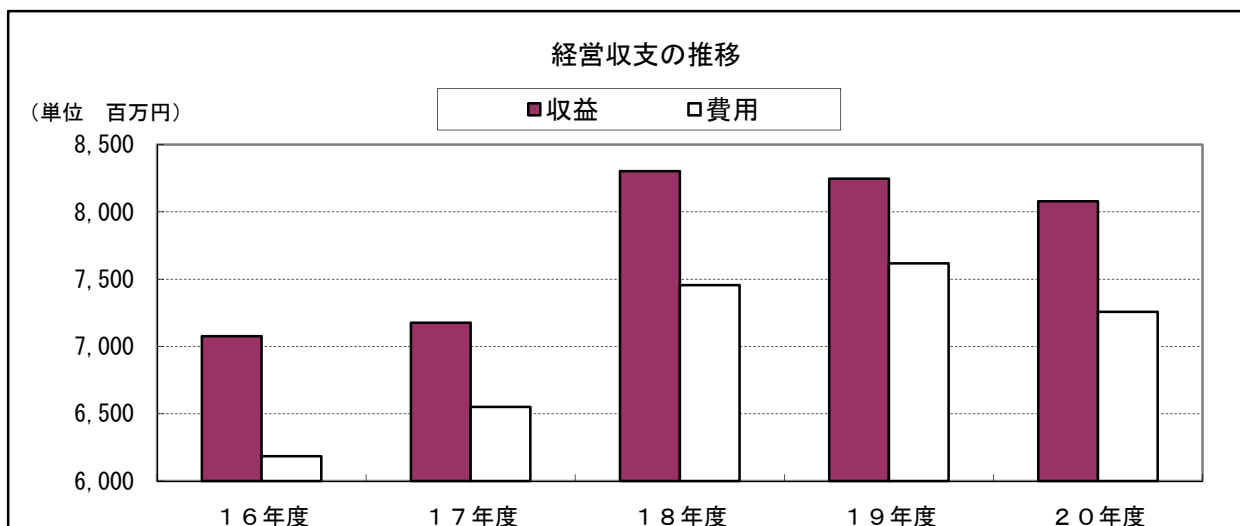
単位 円

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
収 益 A	7,076,102,609	7,176,305,715	8,302,944,178	8,246,918,927	8,079,054,362
営業収益	6,905,088,228	6,981,757,769	8,079,772,811	8,007,847,172	7,839,872,423
営業外収益	170,827,767	192,611,297	219,165,989	239,056,235	237,331,148
特別利益	186,614	1,936,649	4,005,378	15,520	1,850,791
費 用 B	6,184,827,261	6,550,743,019	7,455,769,641	7,617,246,722	7,257,015,459
営業費用	5,397,513,241	5,783,722,075	6,695,829,785	6,936,173,407	6,785,518,480
営業外費用	693,737,889	667,350,692	649,935,669	601,679,420	458,255,503
特別損失	93,576,131	99,670,252	110,004,187	79,393,895	13,241,476
純利益 A - B	891,275,348	625,562,696	847,174,537	629,672,205	822,038,903
前年度繰越利益剰余金	73,402,438	64,677,786	240,482	7,415,019	7,087,224
当年度未処分利益剰余金	964,677,786	690,240,482	847,415,019	637,087,224	829,126,127

当年度の収益は、8,079,054,362円で、前年度に比べ167,864,565円（2.0%）減少している。これは、特別利益が1,835,271円増加したが、営業収益が167,974,749円および営業外収益が1,725,087円減少したことによるものである。

当年度の費用は、7,257,015,459円で、前年度に比べ360,231,263円（4.7%）減少している。これは、営業費用が150,654,927円、営業外費用が143,423,917円および特別損失が66,152,419円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、822,038,903円で、前年度に比べ192,366,698円（30.6%）増加し、経営収支は、黒字である。



(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

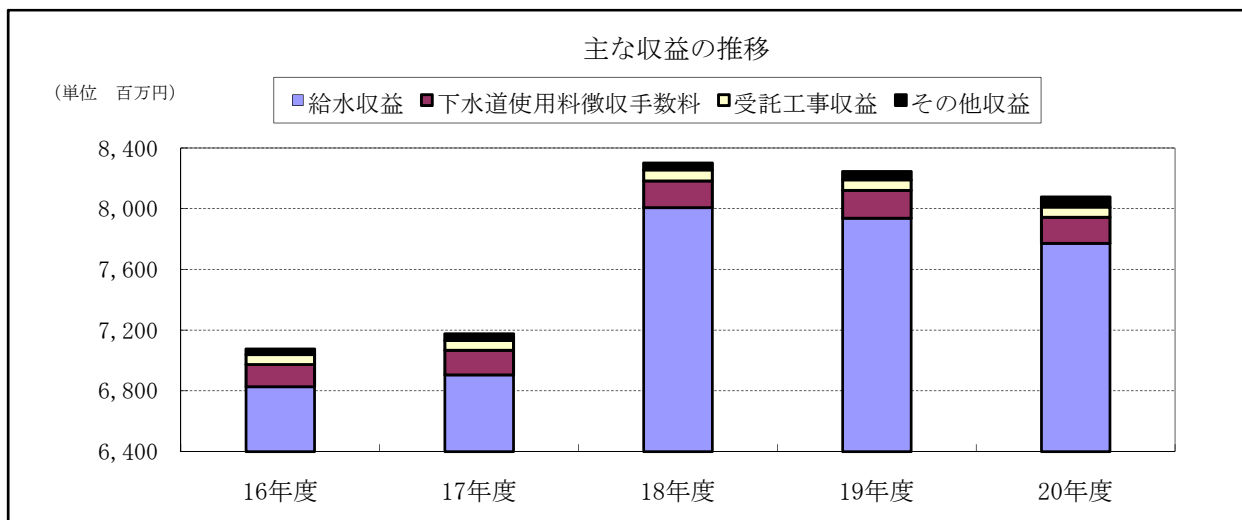
区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
給水収益	6,827,731,105	6,916,477,832	8,007,815,537	7,938,480,910	7,772,503,417
下水道使用料 徴収手数料	146,468,996	161,994,791	176,955,134	183,594,022	172,675,005
受託工事収益	65,925,343	65,279,937	71,957,274	69,366,262	67,369,006
その他収益	35,977,165	32,553,155	46,216,233	55,477,733	66,506,934
計	7,076,102,609	7,176,305,715	8,302,944,178	8,246,918,927	8,079,054,362

注 従来、女木男木事業収益は、簡易水道事業としてその他収益に分類されていたが、平成17年度以降は給水収益に含む。

当年度の給水収益は、7,772,503,417円で、前年度に比べ165,977,493円(2.1%)減少している。

下水道使用料徴収手数料は、172,675,005円で、前年度に比べ10,919,017円(5.9%)減少している。

受託工事収益は、67,369,006円で、前年度に比べ1,997,256円(2.9%)減少している。



イ 職員1人当たり営業収益の状況

職員1人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

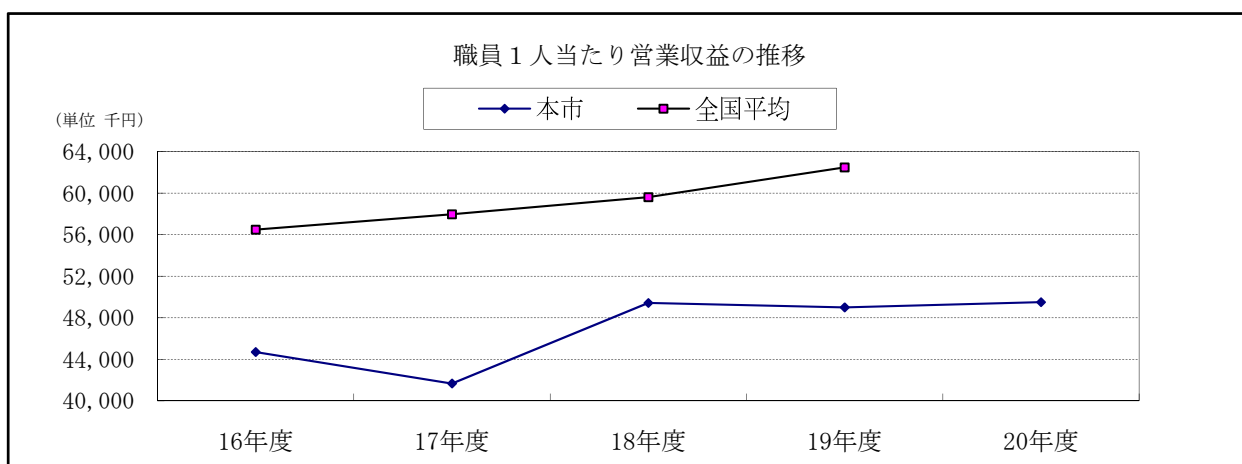
職員1人当たり営業収益の推移

単位 円

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
職員1人当たり営業収益	44,700,411	41,665,529	49,430,960	49,002,969	49,506,391
全国平均	56,491,000	57,966,000	59,615,000	62,489,000	—

当年度の職員1人当たり営業収益は、49,506,391円で、前年度に比べ503,422円(1.0%)増加しており、職員1人当たりの労働生産性は、高くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり営業収益は、49,002,969円で、同年度の全国平均を1,348万円余下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

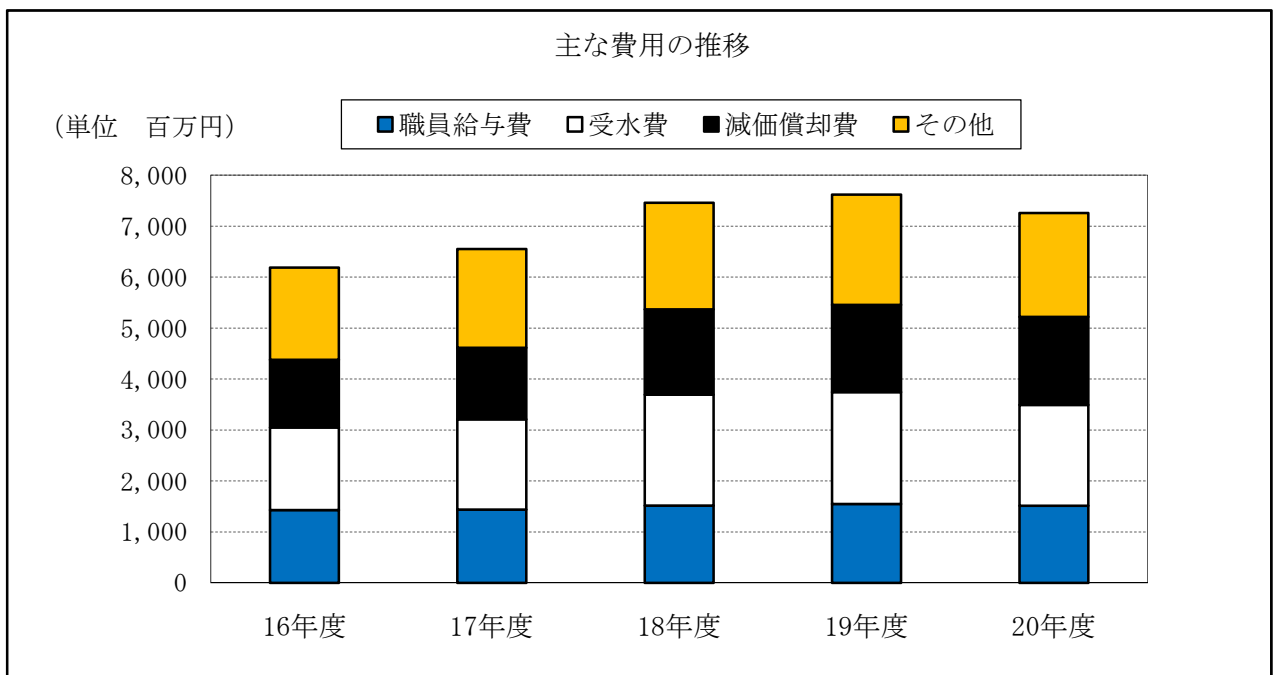
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
職員給与費	1,429,429,621	1,437,673,148	1,514,669,606	1,548,572,219	1,513,190,657
受水費	1,619,003,943	1,772,287,166	2,177,306,953	2,191,988,672	1,979,186,878
減価償却費等	1,329,050,494	1,400,510,176	1,672,673,203	1,711,534,773	1,725,190,453
その他	1,807,343,203	1,940,272,529	2,091,119,879	2,165,151,058	2,039,447,471
計	6,184,827,261	6,550,743,019	7,455,769,641	7,617,246,722	7,257,015,459

当年度の職員給与費は、1,513,190,657円で、前年度に比べ35,381,562円（2.3%）減少している。

受水費は、1,979,186,878円で、前年度に比べ212,801,794円（9.7%）減少している。これは、県営水道用水の受水量が減少したことによるものである。

減価償却費等は、1,725,190,453円で、前年度に比べ13,655,680円（0.8%）増加している。これは、固定資産除却費が減少したが、有形固定資産減価償却費が増加したことなどによるものである。

その他の費用は、2,039,447,471円で、前年度に比べ125,703,587円（5.8%）減少している。これは、主に企業債利息が減少したことによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
給 料	656,928,600	643,205,191	678,378,109	696,189,900	674,408,700
手 当 等	430,571,442	459,550,454	482,133,913	481,204,971	466,590,764
法 定 福 利 費	177,153,779	175,365,640	193,302,684	198,074,375	196,622,895
退 職 給 与 金	147,650,447	88,261,754	111,701,541	151,300,000	109,361,363
退 職 給 与 引 当 金	13,058,553	62,026,246	30,899,459	—	41,938,637
報 酬	4,066,800	9,263,863	18,253,900	21,802,973	24,268,298
計	1,429,429,621	1,437,673,148	1,514,669,606	1,548,572,219	1,513,190,657
職 員 数	176	191	187	186	183
平 均 年 齢	42歳4月	42歳7月	43歳4月	43歳7月	43歳11月
職 員 1 人 当 たり 給 与 費	7,185,533	6,691,734	7,239,651	7,394,996	7,309,412

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のもの（管理者を含む。）である。

2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

3 19年度の退職給与金の実支給額は、171,276,027円で、上記表中の151,300,000円との差額19,976,027円は、退職給与引当金を取り崩している。

当年度の職員1人当たり給与費は、7,309,412円で、前年度に比べ85,584円（1.2%）減少している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

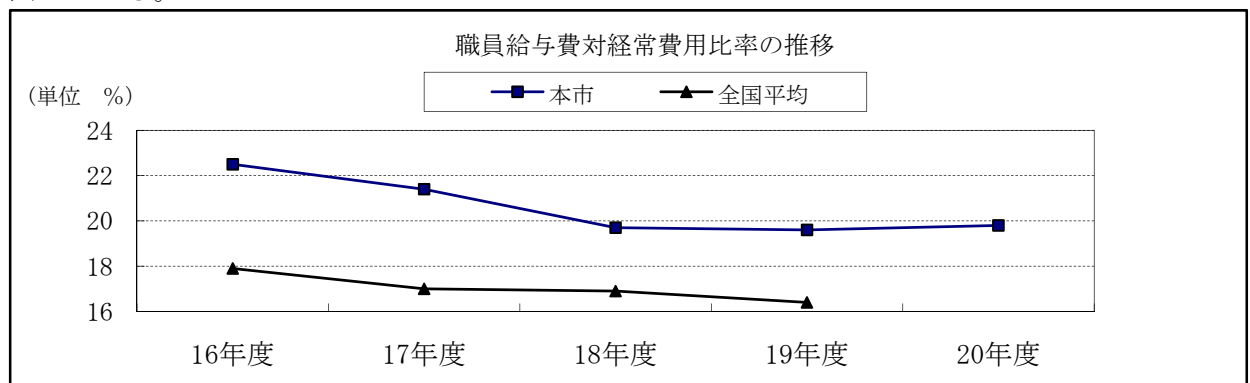
単位 %

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	算 式
職員給与費対経常費用比率	22.5	21.4	19.7	19.6	19.8	職員給与費(受託工事費分を除く。) / 経常費用 - 受託工事費 × 100
全国平均	17.9	17.0	16.9	16.4	—	

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、19.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、19.6%で、同年度の全国平均を3.2ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価の推移は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価の推移

単位 円

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
給水原価 A	148.36	154.95	151.90	157.53	154.50
供給単価 B	169.86	168.74	167.93	168.27	168.32
差益 B - A	21.50	13.79	16.03	10.74	13.82

注 1 給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失)) / 年間総有収水量
 2 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は、154円50銭で、前年度に比べ3円3銭(1.9%)下がっている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価は、168円32銭で、前年度に比べ0円5銭(0.0%)上がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m³当たりの差益は、13円82銭で、前年度に比べ3円8銭(28.7%)増加し、黒字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

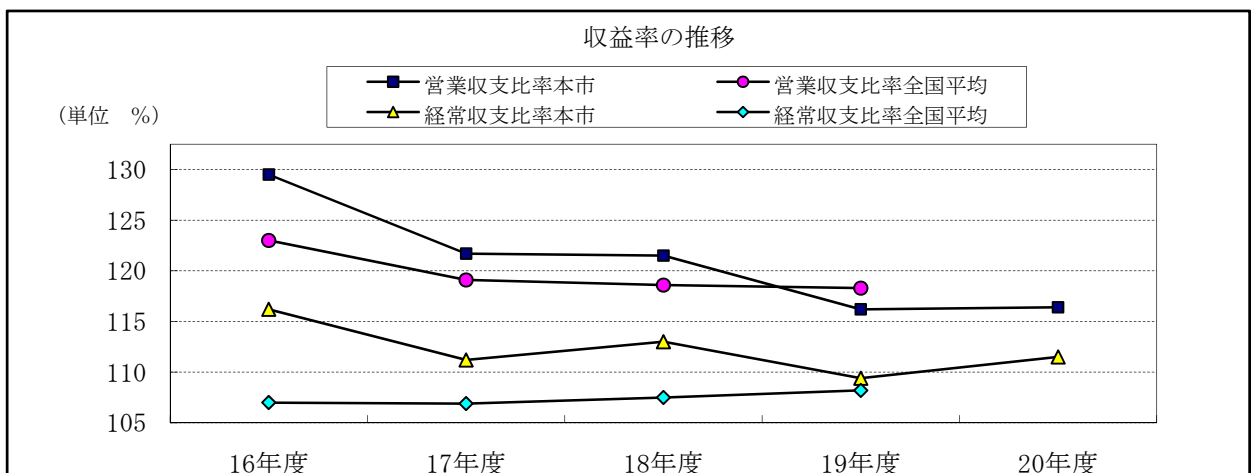
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	算 式
営業収支比率	129.5	121.7	121.5	116.2	116.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	123.0	119.1	118.6	118.3	—	
経常収支比率	116.2	111.2	113.0	109.4	111.5	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全国平均	107.0	106.9	107.5	108.2	—	

当年度の営業収支比率は、116.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、営業活動の収益性は、高くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、116.2%で、同年度の全国平均を2.1ポイント下回っている。

経常収支比率は、111.5%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇しており、経常的な収益性は、高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、109.4%で、同年度の全国平均を1.2ポイント上回っている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	19年度	20年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	259,400,000	201,000,000	△ 58,400,000	△ 22.5
	出資金	57,926,000	46,847,000	△ 11,079,000	△ 19.1
	補助金	152,792,000	142,089,000	△ 10,703,000	△ 7.0
	工事負担金	277,451,521	275,500,962	△ 1,950,559	△ 0.7
	計 A	747,569,521	665,436,962	△ 82,132,559	△ 11.0
資本的支出	建設改良費	1,975,831,950	1,926,562,040	△ 49,269,910	△ 2.5
	企業債償還金	2,326,566,530	1,649,116,905	△ 677,449,625	△ 29.1
	長期貸付金	2,100,000,000	50,000,000	△ 2,050,000,000	△ 97.6
	補助金返還金	5,734,807	7,275,807	1,541,000	26.9
	計 B	6,408,133,287	3,632,954,752	△ 2,775,178,535	△ 43.3
資本的収支不足額 B - A		5,660,563,766	2,967,517,790	△ 2,693,045,976	△ 47.6
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	55,061,744	51,465,499	△ 3,596,245	△ 6.5
	過年度分損益勘定留保資金	2,658,457,853	1,568,789,880	△ 1,089,667,973	△ 41.0
	当年度分損益勘定留保資金	207,044,169	717,262,411	510,218,242	246.4
	減債積立金	840,000,000	630,000,000	△ 210,000,000	△ 25.0
	建設改良積立金	1,900,000,000	-	△ 1,900,000,000	△ 100.0

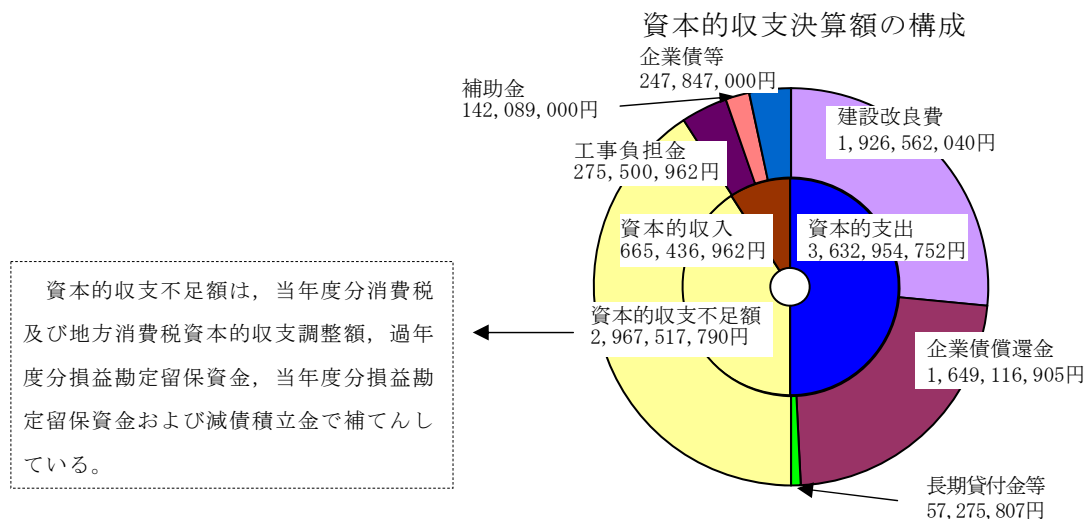
注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、665,436,962円で、前年度に比べ82,132,559円（11.0%）減少している。これは、主に企業債が減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、3,632,954,752円で、前年度に比べ2,775,178,535円（43.3%）減少している。これは、長期貸付金および企業債償還金が減少したことなどによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。



5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	19年度	20年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	50,202,657,370	50,411,517,537	208,860,167	0.4
	有 形 固 定 資 産	47,987,807,570	48,158,239,004	170,431,434	0.4
	無 形 固 定 資 産	109,849,800	98,278,533	△ 11,571,267	△ 10.5
	投 資	2,105,000,000	2,155,000,000	50,000,000	2.4
	流 動 資 産	4,172,888,486	3,731,267,388	△ 441,621,098	△ 10.6
	現 金 預 金	3,063,368,766	2,665,518,087	△ 397,850,679	△ 13.0
	未 収 金	950,653,776	872,954,397	△ 77,699,379	△ 8.2
	保 管 有 価 証 券	2,150,000	2,150,000	—	—
	貯 蔵 品	155,765,944	189,694,904	33,928,960	21.8
	そ の 他 流 動 資 産	950,000	950,000	—	—
資 産 合 計	54,375,545,856	54,142,784,925	△ 232,760,931	△ 0.4	
負 債	固 定 負 債	672,056,651	775,486,592	103,429,941	15.4
	引 当 金	672,056,651	775,486,592	103,429,941	15.4
	流 動 負 債	1,194,954,731	1,028,958,598	△ 165,996,133	△ 13.9
	未 払 金	981,941,747	818,688,590	△ 163,253,157	△ 16.6
	預 り 金	209,912,984	207,170,008	△ 2,742,976	△ 1.3
	預 り 有 価 証 券	2,150,000	2,150,000	—	—
	そ の 他 流 動 負 債	950,000	950,000	—	—
計	1,867,011,382	1,804,445,190	△ 62,566,192	△ 3.4	
資 本	資 本 金	30,844,706,975	30,073,437,070	△ 771,269,905	△ 2.5
	自 己 資 本 金	16,291,903,743	16,968,750,743	676,847,000	4.2
	借 入 資 本 金	14,552,803,232	13,104,686,327	△ 1,448,116,905	△ 10.0
	剰 余 金	21,663,827,499	22,264,902,665	601,075,166	2.8
	資 本 剰 余 金	20,926,740,275	21,335,776,538	409,036,263	2.0
	利 益 剰 余 金	737,087,224	929,126,127	192,038,903	26.1
	計	52,508,534,474	52,338,339,735	△ 170,194,739	△ 0.3
負 債 ・ 資 本 合 計	54,375,545,856	54,142,784,925	△ 232,760,931	△ 0.4	

(2) 資産

当年度の資産の合計は、54,142,784,925円で、前年度に比べ232,760,931円(0.4%)減少している。これは、固定資産が208,860,167円増加したが、流動資産が441,621,098円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産の増加は、構築物が247,426,468円減少したが、建設仮勘定が447,094,118円増加したことなどによるものである。

イ 流動資産の減少は、主に現金預金が397,850,679円減少したことによるものである。

なお、未収金および不納欠損金の推移は、次表のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
未 収 金	829,808,757	969,799,938	958,794,021	950,653,776	872,954,397	
給水収益等を除く未収金	126,651,585	101,238,579	89,594,137	84,434,032	42,430,650	
給水収益等未収金	703,157,172	868,561,359	869,199,884	866,219,744	830,523,747	
納期未到来分未収金	580,606,701	693,703,094	700,612,965	694,490,335	672,635,766	
実質未収金	122,550,471	174,858,265	168,586,919	171,729,409	157,887,981	
前年度比較	増減額	2,075,454	52,307,794	△ 6,271,346	3,142,490	△ 13,841,428
	増減率	1.7	42.7	△ 3.6	1.9	△ 8.1

注 納期未到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、872,954,397円で、前年度に比べ77,699,379円(8.2%)減少している。

なお、当年度の給水収益等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、157,887,981円で、前年度に比べ13,841,428円(8.1%)減少している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
不 納 欠 損 金	7,362,602	11,380,339	15,465,767	13,245,047	12,620,557	
前年度比較	増減額	△ 3,917,198	4,017,737	4,085,428	△ 2,220,720	△ 624,490
	増減率	△ 34.7	54.6	35.9	△ 14.4	△ 4.7

当年度の不納欠損金は、12,620,557円で、前年度に比べ624,490円(4.7%)減少している。

(3) 負債

当年度の負債の合計は、1,804,445,190円で、前年度に比べ62,566,192円(3.4%)減少している。これは、固定負債が103,429,941円増加したが、流動負債が165,996,133円減少したことによるもの

のである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定負債の増加は、修繕引当金が61,491,304円および退職給与引当金が41,938,637円増加したことによるものである。

イ 流動負債の減少は、未払金が163,253,157円および預り金が2,742,976円減少したことによるものである。

(4) 資本

当年度の資本の合計は、52,338,339,735円で、前年度に比べ170,194,739円(0.3%)減少している。

これは、剰余金が601,075,166円増加したが、資本金が771,269,905円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 資本金の減少は、自己資本金が676,847,000円増加したが、借入資本金が1,448,116,905円減少したことによるものである。自己資本金の増加は、減債積立金630,000,000円および一般会計出資金46,847,000円を繰り入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、企業債償還額1,649,116,905円が企業債借入額201,000,000円を上回ったことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

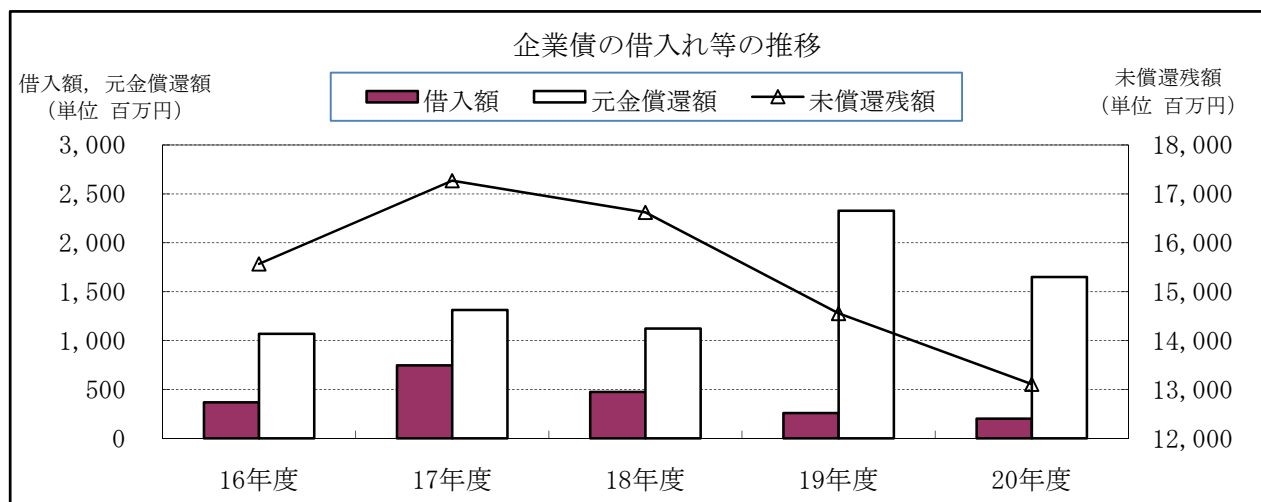
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
借 入 額	369,400,000	747,500,000	475,000,000	259,400,000	201,000,000
元金償還額	1,069,613,631	1,313,861,180	1,122,077,232	2,326,566,530	1,649,116,905
未償還残額	15,566,583,306	17,267,046,994	16,619,969,762	14,552,803,232	13,104,686,327

当年度の企業債の借入額は、201,000,000円で、前年度に比べ58,400,000円(22.5%)減少している。

また、当年度末の未償還残額は、13,104,686,327円で、前年度に比べ1,448,116,905円(10.0%)減少している。



イ 剰余金の増加は、資本剰余金が409,036,263円および利益剰余金が192,038,903円増加したことによるものである。資本剰余金の増加は、主に工事負担金が264,220,962円増加したことによるものであり、利益剰余金の増加は、当年度の純利益によるものである。

(5) 資金の運用状況

資金の運用表は、次表のとおりである。

資金運用表

ア 長期資金

単位 円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	513,203,453	固定資産の減少	304,343,286
土地	6,396,648	建物	33,594,606
機械及び装置	9,651,488	構築物	247,426,468
建設仮勘定	447,094,118	車両運搬具	3,725,804
特許権	61,199	工具器具及び備品	7,963,942
長期貸付金	50,000,000	水利権	11,632,466
		固定負債の増加	103,429,941
		退職給与引当金	41,938,637
		修繕引当金	61,491,304
資本金の減少	1,448,116,905	資本金の増加	676,847,000
借入資本金	1,448,116,905	自己資本金	676,847,000
		剰余金の増加	601,075,166
		国庫補助金	121,964,001
		県補助金	12,849,192
		工事負担金	264,220,962
		受贈財産評価額	10,002,108
		当年度未処分利益剰余金	192,038,903
		運転資金の減少	275,624,965
計	1,961,320,358	計	1,961,320,358

イ 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産の増加	33,928,960	流動資産の減少	475,550,058
貯 蔵 品	33,928,960	現 金 預 金	397,850,679
		未 収 金	77,699,379
流動負債の減少	165,996,133		
未 払 金	163,253,157		
預 り 金	2,742,976		
運 転 資 金 の 減 少	275,624,965		
計	475,550,058	計	475,550,058

当年度の資金の運用状況についてみると、資本金の減少などに要した長期資金の使途1,961,320,358円が、長期資金の源泉1,685,695,393円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ275,624,965円減少している。

また、短期資金において、主に現金預金が減少している。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	19年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比 率	86.8	87.4	86.2	92.3	93.1	91.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成 比 率	60.3	65.1	66.2	69.8	72.5	60.3	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	88.8	89.1	88.6	94.4	94.9	93.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	581.2	603.7	476.1	293.0	287.3	384.1	$\frac{\text{流 動 資 産} - \text{引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率	568.8	648.9	512.7	335.9	343.9	327.4	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、93.1%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

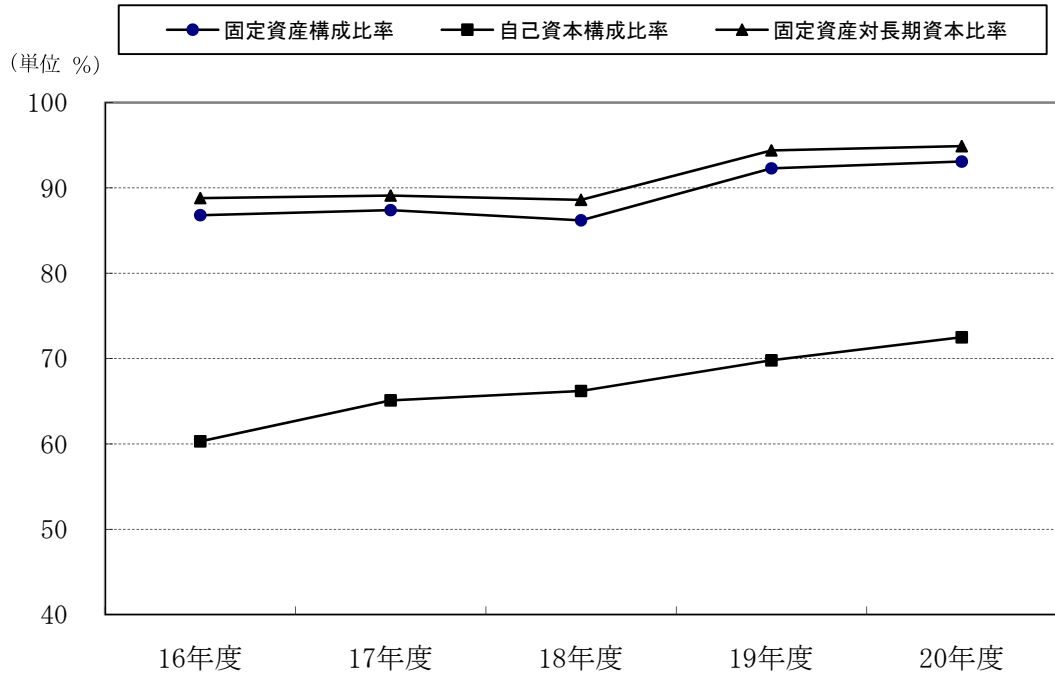
自己資本構成比率は、72.5%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、94.9%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

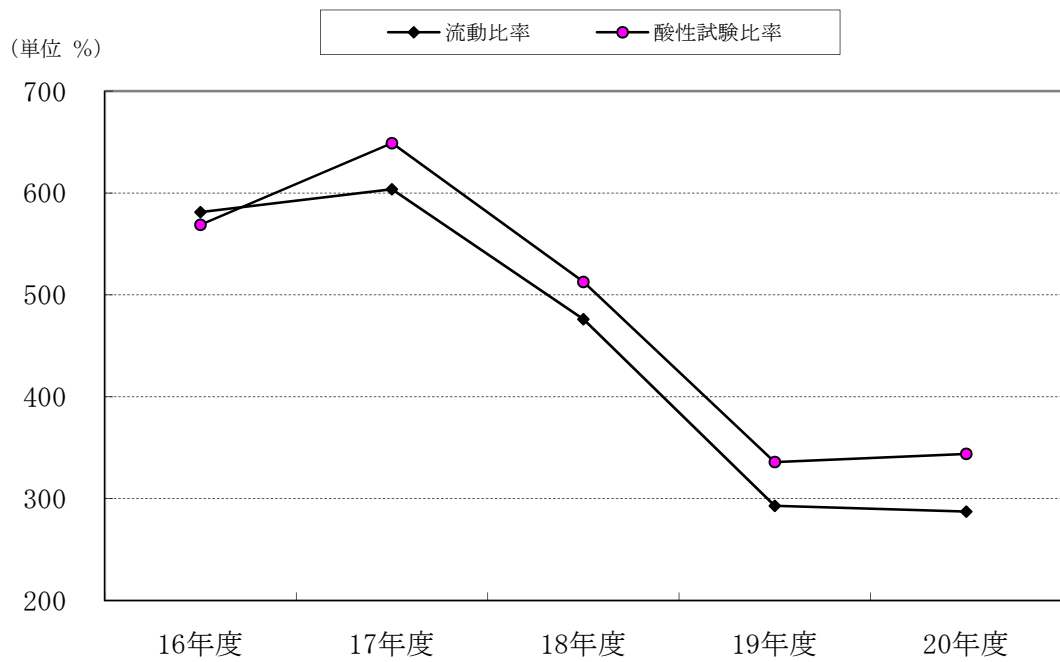
流動比率は、理想比率である200%以上の287.3%であるが、前年度に比べ5.7ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の343.9%で、前年度に比べ8.0ポイント上昇しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。

固定資産構成比率等の推移



流動比率等の推移



6 経営分析表

分析項目		単位	18年度	19年度	20年度	19年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	86.2	92.3	93.1	91.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	31.1	28.0	25.6	37.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本金}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	66.2	69.8	72.5	60.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本金}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	88.6	94.4	94.9	93.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	130.2	132.3	128.5	151.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	476.1	293.0	287.3	384.1	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	512.7	335.9	343.9	327.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.22	0.21	0.20	0.18	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.17	0.16	0.15	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.11	1.34	1.97	1.26	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	1.74	1.29	1.54	0.90	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	121.5	116.2	116.4	118.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	113.0	109.4	111.5	108.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	3.91	4.13	3.50	3.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	71.5	143.5	99.2	95.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝営業収益＋営業外収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	20年度		19年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	6,785,518,480	93.5	6,936,173,407	91.1	△ 150,654,927	△ 2.2
原水及び浄水費	2,913,546,734	40.1	3,116,516,641	40.9	△ 202,969,907	△ 6.5
配水費	426,176,124	5.9	402,972,638	5.3	23,203,486	5.8
給水費	284,250,896	3.9	220,903,230	2.9	63,347,666	28.7
漏水防止費	407,010,880	5.6	428,189,772	5.6	△ 21,178,892	△ 4.9
受託工事費	109,458,400	1.5	106,214,510	1.4	3,243,890	3.1
業務費	378,739,217	5.2	382,355,715	5.0	△ 3,616,498	△ 0.9
総係費	525,665,537	7.2	540,428,676	7.1	△ 14,763,139	△ 2.7
喝水対策費	15,480,239	0.2	27,057,452	0.4	△ 11,577,213	△ 42.8
減価償却費	1,663,239,073	22.9	1,620,831,724	21.3	42,407,349	2.6
資産減耗費	61,951,380	0.9	90,703,049	1.2	△ 28,751,669	△ 31.7
営業外費用	458,255,503	6.3	601,679,420	7.9	△ 143,423,917	△ 23.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	458,255,503	6.3	601,679,420	7.9	△ 143,423,917	△ 23.8
特別損失	13,241,476	0.2	79,393,895	1.0	△ 66,152,419	△ 83.3
過年度損益修正損	13,170,815	0.2	13,399,216	0.2	△ 228,401	△ 1.7
その他特別損失	70,661	0.0	65,994,679	0.9	△ 65,924,018	△ 99.9
小計	7,257,015,459	100.0	7,617,246,722	100.0	△ 360,231,263	△ 4.7
当年度純利益	822,038,903	-	629,672,205	-	192,366,698	30.6
合計	8,079,054,362	-	8,246,918,927	-	△ 167,864,565	△ 2.0

注 前年度繰越利益剰余金は7,087,224円で、当年度未処分利益剰余金は829,126,127円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	20年度		19年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	7,839,872,423	97.0	8,007,847,172	97.1	△ 167,974,749	△ 2.1
給 水 収 益	7,772,503,417	96.2	7,938,480,910	96.3	△ 165,977,493	△ 2.1
受 託 工 事 収 益	67,369,006	0.8	69,366,262	0.8	△ 1,997,256	△ 2.9
営 業 外 収 益	237,331,148	2.9	239,056,235	2.9	△ 1,725,087	△ 0.7
受取利息及び配当金	44,596,684	0.6	24,223,431	0.3	20,373,253	84.1
下水道使用料 徴収手数料	172,675,005	2.1	183,594,022	2.2	△ 10,919,017	△ 5.9
県 補 助 金	2,880,000	0.0	5,125,000	0.1	△ 2,245,000	△ 43.8
他 会 計 補 助 金	5,090,930	0.1	5,090,930	0.1	-	-
雑 収 益	12,088,529	0.1	21,022,852	0.3	△ 8,934,323	△ 42.5
特 別 利 益	1,850,791	0.0	15,520	0.0	1,835,271	11,825.2
固定資産売却益	1,792,000	0.0	-	-	1,792,000	皆増
過年度損益修正益	58,791	0.0	15,520	0.0	43,271	278.8
合 計	8,079,054,362	100.0	8,246,918,927	100.0	△ 167,864,565	△ 2.0

8 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

		借		方			
勘定科目	区分	20年度		19年度		前年度比較	
		金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固定資産		50,411,517,537	93.1	50,202,657,370	92.3	208,860,167	0.4
有形固定資産		48,158,239,004	88.9	47,987,807,570	88.3	170,431,434	0.4
土地		1,380,185,317	2.5	1,373,788,669	2.5	6,396,648	0.5
建物		1,631,913,413	3.0	1,665,508,019	3.1	△ 33,594,606	△ 2.0
構築物		38,230,810,210	70.6	38,478,236,678	70.8	△ 247,426,468	△ 0.6
機械及び装置		5,472,897,713	10.1	5,463,246,225	10.0	9,651,488	0.2
車両運搬具		28,639,891	0.1	32,365,695	0.1	△ 3,725,804	△ 11.5
船舶		14,735	0.0	14,735	0.0	-	-
工具器具及び備品		44,565,451	0.1	52,529,393	0.1	△ 7,963,942	△ 15.2
建設仮勘定		1,369,212,274	2.5	922,118,156	1.7	447,094,118	48.5
無形固定資産		98,278,533	0.2	109,849,800	0.2	△ 11,571,267	△ 10.5
水利権		91,058,279	0.2	102,690,745	0.2	△ 11,632,466	△ 11.3
電話加入権		6,745,944	0.0	6,745,944	0.0	-	-
特許権		474,310	0.0	413,111	0.0	61,199	14.8
投資		2,155,000,000	4.0	2,105,000,000	3.9	50,000,000	2.4
出資金		5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	-	-
長期貸付金		2,150,000,000	4.0	2,100,000,000	3.9	50,000,000	2.4
流動資産		3,731,267,388	6.9	4,172,888,486	7.7	△ 441,621,098	△ 10.6
現金預金		2,665,518,087	4.9	3,063,368,766	5.6	△ 397,850,679	△ 13.0
未収金		872,954,397	1.6	950,653,776	1.7	△ 77,699,379	△ 8.2
保管有価証券		2,150,000	0.0	2,150,000	0.0	-	-
貯蔵品		189,694,904	0.4	155,765,944	0.3	33,928,960	21.8
その他流動資産		950,000	0.0	950,000	0.0	-	-
合計		54,142,784,925	100.0	54,375,545,856	100.0	△ 232,760,931	△ 0.4

注 有形固定資産の減価償却累計額は、20年度末27,746,012,585円、19年度末26,163,513,675円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	20年度		19年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	775,486,592	1.4	672,056,651	1.2	103,429,941	15.4
引 当 金	775,486,592	1.4	672,056,651	1.2	103,429,941	15.4
退職給与引当金	603,240,650	1.1	561,302,013	1.0	41,938,637	7.5
修繕引当金	172,245,942	0.3	110,754,638	0.2	61,491,304	55.5
流 動 負 債	1,028,958,598	1.9	1,194,954,731	2.2	△ 165,996,133	△ 13.9
未 払 金	818,688,590	1.5	981,941,747	1.8	△ 163,253,157	△ 16.6
預 り 金	207,170,008	0.4	209,912,984	0.4	△ 2,742,976	△ 1.3
預り有価証券	2,150,000	0.0	2,150,000	0.0	-	-
その他流動負債	950,000	0.0	950,000	0.0	-	-
(負債合計)	1,804,445,190	3.3	1,867,011,382	3.4	△ 62,566,192	△ 3.4
資 本 金	30,073,437,070	55.5	30,844,706,975	56.7	△ 771,269,905	△ 2.5
自 己 資 本 金	16,968,750,743	31.3	16,291,903,743	30.0	676,847,000	4.2
借 入 資 本 金	13,104,686,327	24.2	14,552,803,232	26.8	△ 1,448,116,905	△ 10.0
企 業 債	13,104,686,327	24.2	14,552,803,232	26.8	△ 1,448,116,905	△ 10.0
剰 余 金	22,264,902,665	41.1	21,663,827,499	39.8	601,075,166	2.8
資 本 剰 余 金	21,335,776,538	39.4	20,926,740,275	38.5	409,036,263	2.0
国 庫 補 助 金	1,243,141,625	2.3	1,121,177,624	2.1	121,964,001	10.9
県 補 助 金	147,742,216	0.3	134,893,024	0.2	12,849,192	9.5
他会計補助金	3,008,000	0.0	3,008,000	0.0	-	-
工 事 負 担 金	14,338,755,317	26.5	14,074,534,355	25.9	264,220,962	1.9
受贈財産評価額	5,603,129,380	10.3	5,593,127,272	10.3	10,002,108	0.2
利 益 剰 余 金	929,126,127	1.7	737,087,224	1.4	192,038,903	26.1
建 設 改 良 積 立 金	100,000,000	0.2	100,000,000	0.2	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	829,126,127	1.5	637,087,224	1.2	192,038,903	30.1
(資本合計)	52,338,339,735	96.7	52,508,534,474	96.6	△ 170,194,739	△ 0.3
合 計	54,142,784,925	100.0	54,375,545,856	100.0	△ 232,760,931	△ 0.4

9 審査意見

当年度における業務の状況等は、給水人口が、411,420人で、前年度に比べ4,430人（1.1%）増加し、給水栓数が、159,263栓で、前年度に比べ1,837栓（1.2%）増加している。また、普及率は、99.4%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。年間配水量は、49,566,576m³で、前年度に比べ1,281,588m³（2.5%）減少している。これに伴い年間有収水量は、46,176,646m³となっており、前年度に比べ999,260m³（2.1%）減少している。有収率は、93.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

当年度の経営状況は、当年度純利益が、822,038,903円で前年度に比べ192,366,698円（30.6%）上昇し、経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）も、111.5%で前年度に比べ2.1ポイント上昇しており、平成19年度の全国平均108.2%を上回っており、経営活動は、概ね堅調に推移している。また、自己資本構成比率 {（自己資本金+剰余金）÷総資本×100} は、72.5%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇し、経営の安全性はさらに高まっている。

当年度の渇水対策事業としては、香川用水の取水制限が常態となっていることから、自己処理水源の確保が課題であり、水道施設整備事業計画に基づき、ハゼ西公園深井戸地質調査業務委託および西春日町で導配水管布設工事等を実施している。また、平成29年度の供用開始を目途とした椀川ダム建設事業の当年度末の進捗率は、12.4パーセントとなっている。

また、近い将来の発生が想定されている南海・東南海地震に備え、水道施設整備事業計画に基づき計画的に耐震診断を実施しており、当年度は、浄水場等耐震診断業務委託を実施している。

今後においては、より一層の経営の効率化と、渇水対策の更なる推進を図るとともに、耐震診断結果を踏まえた水道施設耐震化計画の策定については、限られた財源の中で、工事の緊急性や重要度を総合的に判断し、効果的な計画を策定されるなど、市民に対する安全で良質な水の安定供給に努められることを望むものである。

塩江簡易水道事業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
給 水 人 口	人	2,740	2,639	△ 101	96.3
配 水 量	m ³	410,000	406,189	△ 3,811	99.1
1 日 平 均 配 水 量	m ³	1,123	1,113	△ 10	99.1
有 収 水 量	m ³	369,000	342,658	△ 26,342	92.9
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	1,011	939	△ 72	92.9
有 収 率	%	90.0	84.4	△ 5.6	—

注 有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績を比べると、給水人口が101人（3.7%）、配水量が3,811m³（0.9%）および有収水量が26,342m³（7.1%）下回っている。

(2) 給水人口および給水栓数

給水人口および給水栓数の推移は、次表のとおりである。

給水人口および給水栓数の推移

区 分	単 位	17年度	18年度	19年度	20年度
総 人 口	人	3,486	3,413	3,374	3,318
給 水 人 口	人	2,822	2,763	2,732	2,639
給 水 栓 数	栓	1,180	1,176	1,167	1,161
普 及 率	%	81.0	81.0	81.0	79.5

注 普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水栓数は、1,161栓で、前年度に比べ6栓（0.5%）減少している。

普及率は、79.5%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

(3) 配水量および有収水量

ア 配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の推移は、次表のとおりである。

配水量および有収水量の推移

区 分	単 位	17年度	18年度	19年度	20年度
配 水 量	m ³	219,678	409,483	402,125	406,189
1 日 平 均 配 水 量	m ³	1,175	1,122	1,099	1,113
有 収 水 量	m ³	206,016	371,127	359,955	342,658
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	リットル	391	364	358	350
有 収 率	%	93.8	90.6	89.5	84.4

注1 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 平均給水人口

2 平均給水人口 = (前年度末給水人口 + 当年度末給水人口) / 2

当年度の配水量は、406,189m³で、このうち、有収水量は、342,658m³である。

1人1日平均有収水量は、350リットルで、前年度に比べ8リットル（2.2%）減少している。

有収率は、84.4%で、前年度に比べ5.1ポイント低下している。

イ 水系別配水量（料金水量）の状況

水系別配水量の推移は、次表のとおりである。

水系別配水量（料金水量）の推移

単位 m³

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	
自 己 処 理 水	後 川 水 系	105,267	218,008	213,192	219,672
	一 ツ 内 水 系	68,950	103,889	92,084	99,538
小 計	174,217	321,897	305,276	319,210	
県 営 水 道 用 水	45,461	87,586	96,849	86,979	
計	219,678	409,483	402,125	406,189	

注 県営水道用水は、県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

当年度の水系別配水量を前年度と比べると、後川水系が6,480^m (3.0%) および一ツ内水系が7,454^m (8.1%) 増加し、県営水道用水が9,870^m (10.2%) 減少している。

当年度の水系別配水量の構成比率は、自己処理水が78.6% (後川水系54.1%, 一ツ内水系24.5%) , 県営水道用水が21.4%となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

施設の利用状況の推移

区 分	単 位	17年度	18年度	19年度	20年度	19年度 全 国 平 均	算 式
施 設 利 用 率	%	75.8	72.4	70.9	71.8	61.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	82.3	73.5	77.6	76.6	74.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	92.1	98.5	91.4	93.7	82.3	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	2.37	6.70	6.48	6.44	7.43	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	2.12	3.91	3.78	3.79	3.05	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

注1 20年度の1日配水能力は、1,550^mである。

2 20年度の1日最大配水量は、1,453^mである。

3 20年度の導送配水管延長は、63,051mである。

2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	簡易水道事業収益	113,507,000	106,036,385	△ 7,470,615	93.4
	営業収益	81,943,000	75,426,483	△ 6,516,517	92.0
	営業外収益	31,564,000	30,609,902	△ 954,098	97.0
	簡易水道事業費	102,766,000	93,647,368	9,118,632	91.1
	営業費用	88,941,000	82,004,707	6,936,293	92.2
	営業外費用	12,820,000	11,354,231	1,465,769	88.6
	特別損失	5,000	288,430	△ 283,430	5,768.6
	予備費	1,000,000	—	1,000,000	—
	差引収支	10,741,000	12,389,017	—	—
	資 本 的 収 支	資本的収入	99,272,000	89,537,466	△ 9,734,534
企業債		34,000,000	24,000,000	△ 10,000,000	70.6
他会計借入金		50,000,000	50,000,000	—	100.0
補助金		14,642,000	14,642,000	—	100.0
工事負担金		630,000	895,466	265,466	142.1
資本的支出		162,136,000	128,557,704	※1 33,578,296	79.3
建設改良費		77,508,000	44,931,426	※2 32,576,574	58.0
企業債償還金		83,628,000	83,626,278	1,722	100.0
予備費		1,000,000	—	1,000,000	—
差引収支		△ 62,864,000	△ 39,020,238	—	—

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額22,057,000円を含んでおり、不用額は、11,521,296円である。

3 ※2には、翌年度繰越額22,057,000円を含んでおり、不用額は、10,519,574円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	1,165,000	1,317,796	152,796	113.1
	過年度分損益 勘定留保資金	61,699,000	26,702,442	△ 34,996,558	43.3
	減債積立金	—	11,000,000	11,000,000	—
	計	62,864,000	39,020,238	△ 23,843,762	62.1

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、簡易水道事業収益は、7,470,615円（6.6%）下回っている。これは、主に給水収益が6,100,729円下回ったことによるものである。

一方、簡易水道事業費は、9,118,632円（8.9%）下回っている。これは、主に原水及び浄水費が4,826,273円下回ったことによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、12,389,017円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、9,734,534円（9.8%）下回っている。これは、主に施設整備事業債が10,000,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、33,578,296円（20.7%）下回っている。これは、主に施設整備事業費が20,066,892円下回ったことによるものである。ただし、このうち22,057,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、11,521,296円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、39,020,238円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,317,796円、過年度分損益勘定留保資金26,702,442円および減債積立金11,000,000円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
収 益 A	60,136,141	90,733,374	111,524,942	101,735,212
営業収益	47,681,974	78,661,227	75,469,426	71,847,756
営業外収益	12,454,167	12,072,147	36,055,516	29,887,425
特別利益	—	—	—	31
費 用 B	46,135,694	91,598,188	100,614,721	91,400,260
営業費用	33,688,928	68,071,433	78,927,543	79,880,581
営業外費用	12,399,672	23,513,213	21,682,664	11,231,249
特別損失	47,094	13,542	4,514	288,430
純利益 A - B	14,000,447	△ 864,814	10,910,221	10,334,952
前年度繰越利益剰余金	—	4,000,447	135,633	45,854
当年度未処分利益剰余金	14,000,447	3,135,633	11,045,854	10,380,806

当年度の収益は、101,735,212円で、前年度に比べ9,789,730円（8.8%）減少している。これは、主に営業外収益が6,168,091円減少したことによるものである。

当年度の費用は、91,400,260円で、前年度に比べ9,214,461円（9.2%）減少している。これは、主に営業外費用が10,451,415円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、10,334,952円で、前年度に比べ、575,269円（5.3%）減少したが、経営収支は、黒字である。

(2) 収益

主な収益の推移は、次表のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
給 水 収 益	45,990,140	77,927,740	75,157,870	71,465,420
他 会 計 補 助 金	12,406,000	11,749,000	35,951,000	29,779,000
受 託 工 事 収 益	1,691,834	733,487	311,556	382,336
そ の 他 収 益	48,167	323,147	104,516	108,456
計	60,136,141	90,733,374	111,524,942	101,735,212

当年度の給水収益は、71,465,420円で、前年度に比べ3,692,450円（4.9%）減少している。

他会計補助金は、29,779,000円で、前年度に比べ6,172,000円（17.2%）減少している。

(3) 費用

主な費用の推移は、次表のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
減 価 償 却 費 等	12,514,738	33,111,289	34,166,439	34,748,566
物 件 費 そ の 他	14,099,149	22,402,984	31,191,960	32,858,108
支 払 利 息	12,399,672	23,499,411	21,670,019	11,222,831
動 力 費	3,483,272	6,401,456	6,365,171	6,571,323
受 水 費	3,638,863	6,183,048	7,221,132	5,999,432
計	46,135,694	91,598,188	100,614,721	91,400,260

当年度の減価償却費等は、34,748,566円で、前年度に比べ582,127円（1.7%）増加している。これは、固定資産除却費が減少したが、有形固定資産減価償却費が増加したことによるものである。

物件費その他は、32,858,108円で、前年度に比べ1,666,148円（5.3%）増加している。これは、委託料が増加したことなどによるものである。

支払利息は、11,222,831円で、前年度に比べ10,447,188円（48.2%）減少している。

(4) 有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価の推移は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価の推移

		単位 円			
区 分		17年度	18年度	19年度	20年度
給 水 原 価	A	223.71	246.77	279.51	265.90
供 給 単 価	B	223.24	209.98	208.80	208.56
差 益	B - A	△ 0.47	△ 36.79	△ 70.71	△ 57.34

注1 給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失)) / 年間総有収水量

2 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は、265円90銭で、前年度に比べ13円61銭（4.9%）下がっている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価は、208円56銭で、前年度に比べ0円24銭（0.1%）下がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m³当たりの差損は、57円34銭で、前年度に比べ13円37銭（18.9%）減少したが、赤字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次表のとおりである。

収益率の推移

						単位 %
区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	算 式
営 業 収 支 比		136.5	114.5	95.2	89.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全 国 平 均		88.6	89.4	84.9	—	
経 常 収 支 比		130.5	99.1	110.8	111.7	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全 国 平 均		99.8	98.9	99.3	—	

当年度の営業収支比率は、89.5%で、前年度に比べ5.7ポイント低下しており、営業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、95.2%で、同年度の全国平均を10.3ポイント上回っている。経常収支比率は、111.7%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇しており、経常的な収益性は、高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、110.8%で、同年度の全国平均を11.5ポイント上回っている。

4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	19年度	20年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 本 的 収 入	企 業 債	29,000,000	24,000,000	△ 5,000,000	△ 17.2
	他 会 計 借 入 金	100,000,000	50,000,000	△ 50,000,000	△ 50.0
	補 助 金	24,732,000	14,642,000	△ 10,090,000	△ 40.8
	工 事 負 担 金	—	895,466	895,466	皆増
	計 A	153,732,000	89,537,466	△ 64,194,534	△ 41.8
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	52,467,322	44,931,426	△ 7,535,896	△ 14.4
	企 業 債 償 還 金	171,611,122	83,626,278	△ 87,984,844	△ 51.3
	計 B	224,078,444	128,557,704	△ 95,520,740	△ 42.6
資本的収支不足額 B - A		70,346,444	39,020,238	△ 31,326,206	△ 44.5
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,962,016	1,317,796	△ 644,220	△ 32.8
	過年度分損益勘定留保資金	65,384,428	26,702,442	△ 38,681,986	△ 59.2
	減 債 積 立 金	3,000,000	11,000,000	8,000,000	266.7

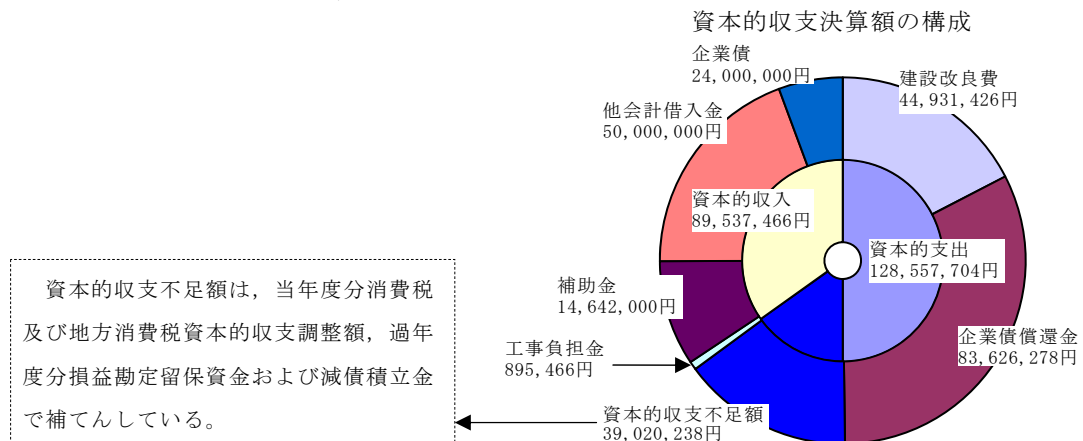
注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、89,537,466円で、前年度に比べ64,194,534円（41.8%）減少している。これは、主に他会計借入金が減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、128,557,704円で、前年度に比べ95,520,740円（42.6%）減少している。これは、主に企業債償還金が減少したことによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。



5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	19年度	20年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	1,063,538,374	1,071,874,010	8,335,636	0.8
	有 形 固 定 資 産	1,063,538,374	1,071,874,010	8,335,636	0.8
	流 動 資 産	75,559,766	94,399,686	18,839,920	24.9
	現 金 預 金	34,401,034	56,820,018	22,418,984	65.2
	未 収 金	41,158,732	37,579,668	△ 3,579,064	△ 8.7
資 産 合 計	1,139,098,140	1,166,273,696	27,175,556	2.4	
負 債	固 定 負 債	101,587,896	153,512,543	51,924,647	51.1
	他 会 計 借 入 金	100,000,000	150,000,000	50,000,000	50.0
	引 当 金	1,587,896	3,512,543	1,924,647	121.2
	流 動 負 債	5,978,171	14,785,154	8,806,983	147.3
	未 払 金	5,978,171	14,785,154	8,806,983	147.3
	計	107,566,067	168,297,697	60,731,630	56.5
資 本	資 本 金	975,136,701	926,510,423	△ 48,626,278	△ 5.0
	自 己 資 本 金	527,172,362	538,172,362	11,000,000	2.1
	借 入 資 本 金	447,964,339	388,338,061	△ 59,626,278	△ 13.3
	剰 余 金	56,395,372	71,465,576	15,070,204	26.7
	資 本 剰 余 金	45,349,518	61,084,770	15,735,252	34.7
	利 益 剰 余 金	11,045,854	10,380,806	△ 665,048	△ 6.0
	計	1,031,532,073	997,975,999	△ 33,556,074	△ 3.3
負 債 ・ 資 本 合 計	1,139,098,140	1,166,273,696	27,175,556	2.4	

(2) 資産

当年度の資産の合計は、1,166,273,696円で、前年度に比べ27,175,556円（2.4%）増加している。これは、流動資産が18,839,920円および固定資産が8,335,636円増加したことによるものである。

この内訳は、次のとおりである。

ア 流動資産の増加は、未収金が3,579,064円減少したが、現金預金が22,418,984円増加したことによるものである。

イ 固定資産の増加は、構築物が10,841,680円減少したが、機械及び装置が12,809,328円および建設仮勘定が9,326,584円増加したことなどによるものである。

(3) 負債

当年度の負債の合計は、168,297,697円で、前年度に比べ60,731,630円（56.5%）増加している。これは、固定負債が51,924,647円および流動負債が8,806,983円増加したことによるものである。

この内訳は、次のとおりである。

ア 固定負債の増加は、主に高松市水道事業会計からの借入金が50,000,000円増加したことによるものである。

イ 流動負債の増加は、未払金が8,806,983円増加したことによるものである。

(4) 資本

当年度の資本の合計は、997,975,999円で、前年度に比べ33,556,074円（3.3%）減少している。これは、剰余金が15,070,204円増加したが、資本金が48,626,278円減少したことによるものである。

この内訳は、次のとおりである。

ア 資本金の減少は、自己資本金が11,000,000円増加したが、借入資本金が59,626,278円減少したことによるものである。自己資本金の増加は、減債積立金11,000,000円を繰り入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、企業債償還額83,626,278円が、企業債借入額24,000,000円を上回ったことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度
借 入 額	40,000,000	15,000,000	29,000,000	24,000,000
元 金 償 還 額	20,190,486	42,487,449	171,611,122	83,626,278
未 償 還 残 額	618,062,910	590,575,461	447,964,339	388,338,061

当年度の企業債の借入額は、24,000,000円で、前年度に比べ5,000,000円（17.2%）減少している。

また、当年度末の未償還残額は、388,338,061円で、前年度に比べ59,626,278円（13.3%）減少している。

イ 剰余金の増加は、利益剰余金が665,048円減少したが、資本剰余金が15,735,252円増加したことによるものである。

資本剰余金の増加は、他会計補助金が14,863,786円および工事負担金が871,466円増加したことによるものであり、利益剰余金の減少は、純利益が減少したことなどによるものである。

(5) 資金の運用状況

資金の運用表は、次表のとおりである。

資金運用表

ア 長期資金

単位 円

資金の用途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	22,135,912	固定資産の減少	13,800,276
機械及び装置	12,809,328	建物	2,911,804
建設仮勘定	9,326,584	構築物	10,841,680
		工具器具及び備品	46,792
		固定負債の増加	51,924,647
		他会計借入金	50,000,000
		引当金	1,924,647
資本金の減少	59,626,278	資本金の増加	11,000,000
借入資本金	59,626,278	自己資本金	11,000,000
剰余金の減少	665,048	剰余金の増加	15,735,252
当年度未処分利益剰余金	665,048	他会計補助金	14,863,786
		工事負担金	871,466
運転資金の増加	10,032,937		
計	92,460,175	計	92,460,175

イ 短期資金

単位 円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
流動資産の増加	22,418,984	流動資産の減少	3,579,064
現金預金	22,418,984	未収金	3,579,064
		流動負債の増加	8,806,983
		未払金	8,806,983
		運転資金の増加	10,032,937
計	22,418,984	計	22,418,984

当年度の資金の運用状況についてみると、他会計借入金、他会計補助金などの長期資金の源泉92,460,175円が、借入資本金、機械及び装置の購入などに要した長期資金の使途82,427,238円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ10,032,937円増加している。

また、短期資金において、主に現金預金が増加している。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	19年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	91.8	91.2	93.4	91.9	88.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	44.6	47.8	51.2	52.3	55.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本金}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	92.3	92.0	93.9	93.1	91.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	1,368.2	1,080.0	1,237.4	614.7	347.3	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	1,374.8	1,080.0	1,263.9	638.5	344.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、91.9%で、前年度に比べ1.5ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、52.3%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、93.1%で、前年度に比べ0.8ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の614.7%であるが、前年度に比べ622.7ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の638.5%であるが、前年度に比べ625.4ポイント低下しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。

6 経営分析表

分析項目		単位	18年度	19年度	20年度	19年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	91.2	93.4	91.9	88.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	51.4	48.2	46.5	41.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	47.8	51.2	52.3	55.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	92.0	93.9	93.1	91.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	191.1	182.2	175.8	160.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	1,080.0	1,237.4	614.7	347.3	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	1,080.0	1,263.9	638.5	344.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.15	0.13	0.12	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.07	0.07	0.07	0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	0.81	0.85	0.84	0.38	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	△ 0.07	0.95	0.92	0.26	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	114.5	95.2	89.5	84.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	99.1	110.8	111.7	99.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	4.0	4.0	2.1	2.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	130.2	515.0	240.7	85.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝営業収益＋営業外収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	20年度		19年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	79,880,581	87.4	78,927,543	78.4	953,038	1.2
原水及び浄水費	38,718,550	42.4	37,227,981	37.0	1,490,569	4.0
業務費	6,413,465	7.0	7,533,123	7.5	1,119,658	△ 14.9
減価償却費	34,748,566	38.0	33,323,004	33.1	1,425,562	4.3
資産減耗費	-	-	843,435	0.8	843,435	△ 100.0
営業外費用	11,231,249	12.3	21,682,664	21.6	10,451,415	△ 48.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,222,831	12.3	21,670,019	21.5	10,447,188	△ 48.2
雑支出	8,418	0.0	12,645	0.0	4,227	△ 33.4
特別損失	288,430	0.3	4,514	0.0	283,916	6,289.7
過年度損益修正損	288,430	0.3	4,514	0.0	283,916	6,289.7
小計	91,400,260	100.0	100,614,721	100.0	9,214,461	△ 9.2
当年度純利益	10,334,952	-	10,910,221	-	575,269	△ 5.3
合計	101,735,212	-	111,524,942	-	9,789,730	△ 8.8

注 前年度繰越利益剰余金は、45,854円で、当年度の未処分利益剰余金は、10,380,806円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	20年度		19年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	71,847,756	70.6	75,469,426	67.7	△ 3,621,670	△ 4.8
給 水 収 益	71,465,420	70.2	75,157,870	67.4	△ 3,692,450	△ 4.9
受 託 工 事 収 益	382,336	0.4	311,556	0.3	70,780	22.7
営 業 外 収 益	29,887,425	29.4	36,055,516	32.3	△ 6,168,091	△ 17.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	60,902	0.1	87,802	0.1	△ 26,900	△ 30.6
他 会 計 補 助 金	29,779,000	29.3	35,951,000	32.2	△ 6,172,000	△ 17.2
雑 収 益	47,523	0.0	16,714	0.0	30,809	184.3
特 別 利 益	31	0.0	-	-	31	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	31	0.0	-	-	31	皆増
合 計	101,735,212	100.0	111,524,942	100.0	△ 9,789,730	△ 8.8

8 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

借 方						
区分 勘定科目	20年度		19年度		前年度比較	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	1,071,874,010	91.9	1,063,538,374	93.4	8,335,636	0.8
有形固定資産	1,071,874,010	91.9	1,063,538,374	93.4	8,335,636	0.8
土 地	27,770,345	2.4	27,770,345	2.4	-	-
建 物	66,840,544	5.7	69,752,348	6.1	△ 2,911,804	△ 4.2
構 築 物	901,884,531	77.3	912,726,211	80.1	△ 10,841,680	△ 1.2
機 械 及 び 装 置	65,955,823	5.7	53,146,495	4.7	12,809,328	24.1
工 具 器 具 及 び 備 品	96,183	0.0	142,975	0.0	△ 46,792	△ 32.7
建 設 仮 勘 定	9,326,584	0.8	-	-	9,326,584	皆増
流 動 資 産	94,399,686	8.1	75,559,766	6.6	18,839,920	24.9
現 金 預 金	56,820,018	4.9	34,401,034	3.0	22,418,984	65.2
未 収 金	37,579,668	3.2	41,158,732	3.6	△ 3,579,064	△ 8.7
合 計	1,166,273,696	100.0	1,139,098,140	100.0	27,175,556	2.4

注 有形固定資産の減価償却累計額は、20年度末113,161,032円、19年度末78,412,466円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	20年度		19年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	153,512,543	13.2	101,587,896	8.9	51,924,647	51.1
他会計借入金	150,000,000	12.9	100,000,000	8.8	50,000,000	50.0
引当金	3,512,543	0.3	1,587,896	0.1	1,924,647	121.2
修繕引当金	3,512,543	0.3	1,587,896	0.1	1,924,647	121.2
流 動 負 債	14,785,154	1.3	5,978,171	0.5	8,806,983	147.3
未払金	14,785,154	1.3	5,978,171	0.5	8,806,983	147.3
(負債合計)	168,297,697	14.4	107,566,067	9.4	60,731,630	56.5
資 本 金	926,510,423	79.4	975,136,701	85.6	△ 48,626,278	△ 5.0
自己資本金	538,172,362	46.1	527,172,362	46.3	11,000,000	2.1
借入資本金	388,338,061	33.3	447,964,339	39.3	△ 59,626,278	△ 13.3
企業債	388,338,061	33.3	447,964,339	39.3	△ 59,626,278	△ 13.3
剰 余 金	71,465,576	6.1	56,395,372	5.0	15,070,204	26.7
資本剰余金	61,084,770	5.2	45,349,518	4.0	15,735,252	34.7
他会計補助金	59,421,626	5.1	44,557,840	3.9	14,863,786	33.4
工事負担金	1,663,144	0.1	791,678	0.1	871,466	110.1
利益剰余金	10,380,806	0.9	11,045,854	1.0	△ 665,048	△ 6.0
当年度未処分利益剰余金	10,380,806	0.9	11,045,854	1.0	△ 665,048	△ 6.0
(資本合計)	997,975,999	85.6	1,031,532,073	90.6	△ 33,556,074	△ 3.3
合 計	1,166,273,696	100.0	1,139,098,140	100.0	27,175,556	2.4

9 審査意見

当年度の給水人口は、2,639人で、前年度に比べ93人（3.4%）減少し、給水栓数は、1,161栓で、前年度に比べ6栓（0.5%）減少している。

年間配水量は、406,189^mで、業務予定量410,000^mに対し3,811^m（0.9%）下回っており、これに伴う年間有収水量は、342,658^mで、業務予定量369,000^mに対し26,342^m（7.1%）下回っている。

有収率は、84.4%で、業務予定量90.0%に対し5.6ポイント下回っている。

当年度の経営状況は、収益101,735,212円に対し、費用は91,400,260円で、この結果、10,334,952円の純利益を生じており、営業収支比率 { (営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費) ×100 } は、89.5%で平成19年度の全国平均84.9%を4.6ポイント上回っており、また、経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）は、111.7%で平成19年度の全国平均99.3%を12.4ポイント、また同比率の収支均衡状態である100.0%を11.7ポイント上回っている。

しかしながら、他人資本への依存度を示す固定負債構成比率は、46.5%で平成19年度の全国平均41.6%を4.9ポイント上回っていることや、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、52.3%で平成19年度の全国平均55.2%を2.9ポイント下回っていることから、今後の施設整備に当たっては、浄水施設の改良整備事業や配水管整備事業の計画的な実施や、漏水防止対策事業により有収率の向上を図るなど、より効率的な事業運営を行い、塩江地区の住民に対する安全で良質な水の安定供給に努められたい。